

令和2年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

新型コロナウイルス感染症の発生以来、私たちの日常生活に様々な影響が続く中、令和3年経済センサス-活動調査を始め様々な統計調査においても、感染防止を図りながら、円滑かつ適切な調査に努めているところです。

『令和2年の和歌山県経済』は、令和2年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総合的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、分かりやすく解説したものです。また、第2部では、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しております。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握、またデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用いただくことを期待しております。

令和4年3月

和歌山県企画部長 横山 達伸

利用上の注意

- 1 本書は令和2年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」 該当数値が無いもの
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話 : (073)441-2387 (直通)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

目 次

第1部 令和2年の和歌山県経済

令和2年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	5
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	10
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	13

第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
過去3か年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	19
過去3か年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	20
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	21
② 個人消費・・・・・・・・・・	23
③ 設備投資・・・・・・・・・・	34
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	39
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	42
⑥ 生産・・・・・・・・・・	46
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	55
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	68
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	71
⑩ その他・・・・・・・・・・	74

第3部 令和2年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	79
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ・・・・・・・・・・	81

第 1 部

令和 2 年の 和歌山県経済

第 1 部は、令和 2 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

令和2年の和歌山県経済の概況

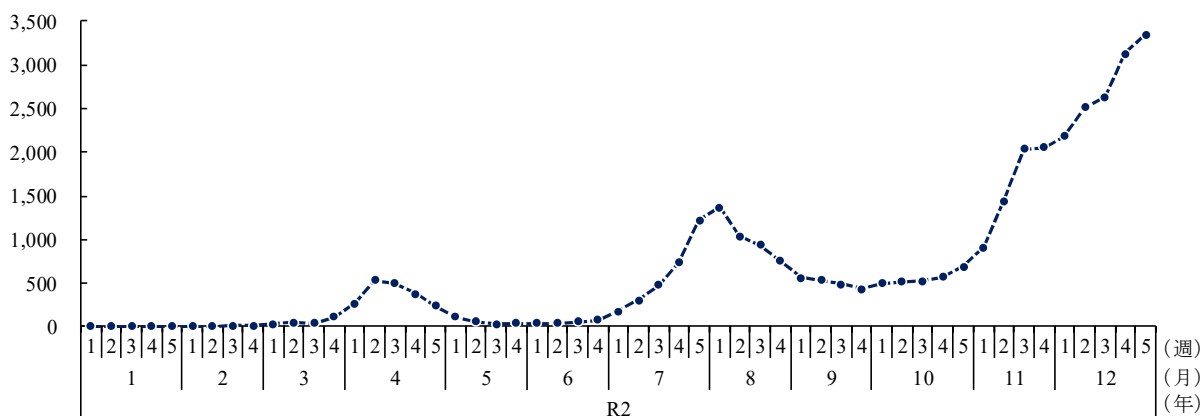
令和2年の世界・日本経済は、年初の中国武漢市における症例確認を皮切りとする新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、それに端を発する複雑な危機的事象（以下、コロナ禍）により、過去の景気後退局面とは全く異なる状況に見舞われる1年であった。

この年の世界経済は、米中貿易摩擦激化が、前年から世界経済の重石となり続けているところに、コロナ禍が追い打ちをかけ、世界経済全体が大きな落ち込みを見せる状況であった。特に年前半については、各国の対策方針が定まらず、制限が広範に及んだ都市封鎖、いわゆるロックダウンによる影響が各国経済に大きな打撃を与え、ニューヨーク株式市場ではダウ平均株価終値が過去最大の下げ幅を記録し、中国の実質GDPも公表以来初のマイナス成長となるなど、全世界の経済活動に何らかの影響を与える歴史的な経済ショックといえる状態であった。その後、年後半には各国の対策が一定程度進み、大手製薬会社によるワクチン開発が軌道に乗りはじめるものの、より強い感染力を示す変異株が確認され、一進一退の状況が続くことで、ほとんどの国・地域がマイナス圏を脱することが出来ない状況となった。こうしたコロナ禍による悪影響から、雇用・企業所得が大きく傷む中、各国政府は過去に例をみない規模の財政出動や金融緩和に踏み切る形となるが、それは危機下を支える一方で、金余りによる金融市場の好調を生み出すなど、格差を助長させる副作用も生み出すものであった。

このような状況下で、日本経済もコロナ禍が拡大する春先以降は、感染動向に振り回される展開となる状況であった（図1）。始めに、年明けの1-3月期については、新型コロナの大幅な感染拡大前ではあるものの、前年の消費増税による反動減の影響も残る中、暖冬も重なり、個人消費は弱含みが継続する状況であり、企業活動についても、前年から続く米中貿易摩擦により世界的に減速感が一層強まりを見せる中で、生産活動は弱めの動きが継続している状態であった。春先以降はコロナ禍の拡大に伴い、衛生用品や食料品などを中心に、巣ごもり消費と呼ばれる特需も生じる一方、緊急事態宣言の発出や人流を抑制する多くの対策が実行されることで、外出を伴うサービス系産業は、インバウンド需要の喪失を含めて大きな打撃を受ける状況であった。製造業界においても、消費者の巣ごもり需要やコロナ感染対策などに関連する特定の製品群には特需的な動きが見られるものの、多くの消費者向け最終製品の動きが鈍り、感染抑制のため国内外製造拠点の停止を余儀なくされるなど活動水準が低

図1 新型コロナウイルス新規陽性者数の推移(全国)

(週の日毎平均新規陽性者数-全国、人)



(注) 週単位での集計のため、前後月に属する日を含む場合がある。

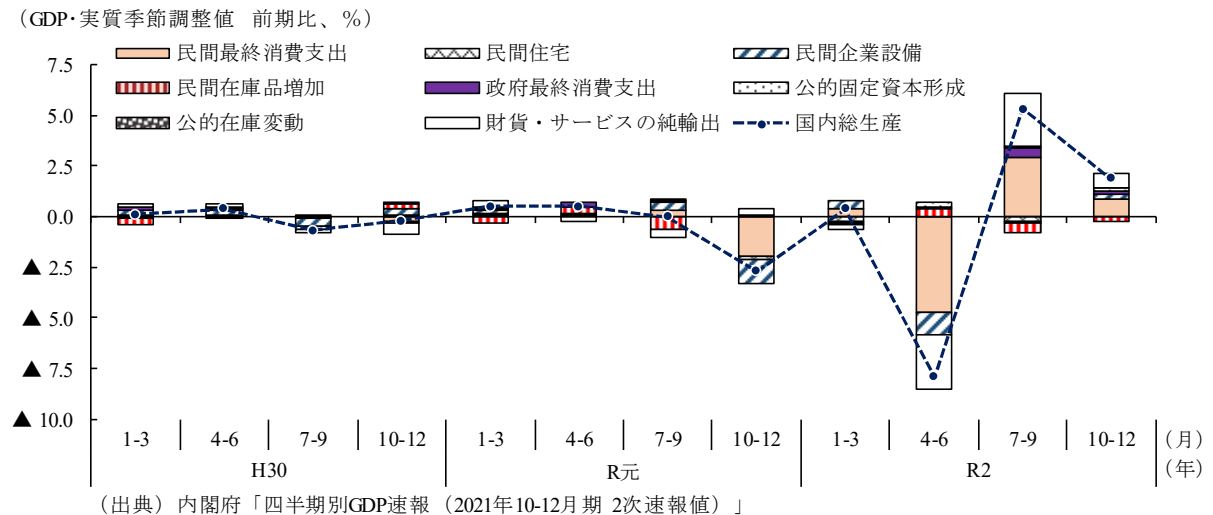
(出典) 厚生労働省

下、夏場までは混乱の状況であった。このことは、労働や雇用といった側面にも大きな影響を与え、雇用環境の悪化による求人の大幅減少にとどまらず、サービス系の非正規雇用者を中心とした解雇や従業員の出勤停止またはテレワークの活用など、働く側でも何らかの対応を迫られる状態であった。

こうした状況の下、国内は消費者・事業者向けの給付金や支援金、また融資制度の拡充など、多くの経済対策に下支えされ、夏場以降は、コロナ感染がいち早く落ち着きを見せる中国向けの輸出回復が国内経済を牽引する形となり、さらに国内の感染拡大にも一服感が出始め、徐々に経済活動の持ち直しが見られてくる状態であったが、冬場に発生する3度目の感染拡大が以前より大規模となり、回復軌道に乗り始めの各種経済活動に再度ブレーキがかかることから、国内の消費活動を中心に、再び停滞感の強まる年末を迎える状況であった。

国内情勢がこのようであることから、政府や各自治体は、消費者の消費意欲を掻き立てるため、特別定額給付金を始めとする多くの支援策や需要喚起策を打ち出し、そのことが国内消費を下支えする一方、冬場にかけてのコロナ感染再拡大に繋がるような、人の流れを生み出すという状況であった。また、この年については、熊本豪雨など水害はみられるものの、国内各地が大きな被害を受ける台風上陸が平成20年以来12年ぶりの無しであることが、唯一、幸いとなる年であった。一方、夏場に開催予定の「東京2020オリンピック・パラリンピック」が、コロナ感染拡大の影響により、オリンピック史上の例外となる「延期」という事態となる年でもあった。このような日本経済の動きを、四半期別の国民経済計算から見ると、4～5月の緊急事態宣言による経済活動・人流の抑制により大幅な低下を記録後、夏場から秋口にかけては持ち直しの動きに転じるものの、年末の感染者急増が終盤の回復に水を差すことで、結果的に春先の落ち込みを取り戻すには至らず、歴年で前年割れの着地となる状況であった（図2）。

図2 四半期別 GDP の推移・寄与度

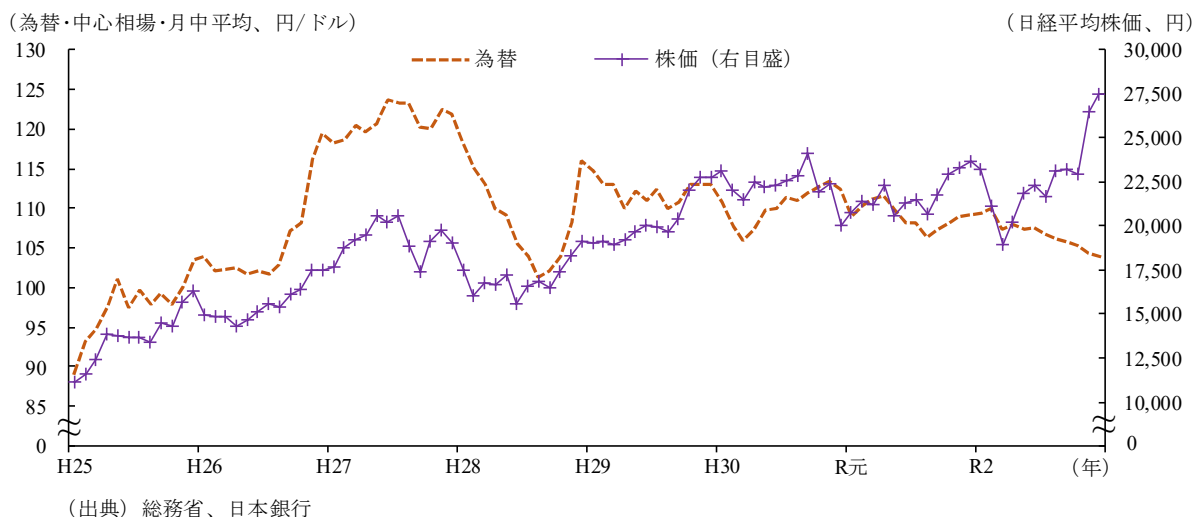


なお、金融市場もコロナ禍やそれに反応する各国政策に左右される状況であった。コロナ禍初期は先行きの不透明さから、保有資産の流動化に傾き「株式<現預金」の構図となるものの、徐々に回復期待が高まるとともに株高にシフトする状態であった。為替は年初、リスク回避や米国の利下げに反応し円高に進行するも、企業の資金確保需要により一転してドル高となるなど乱高下の状況であった。続く中頃は、感染再拡大やワクチン開発期待などが絡

【第1部 令和2年の和歌山県経済】

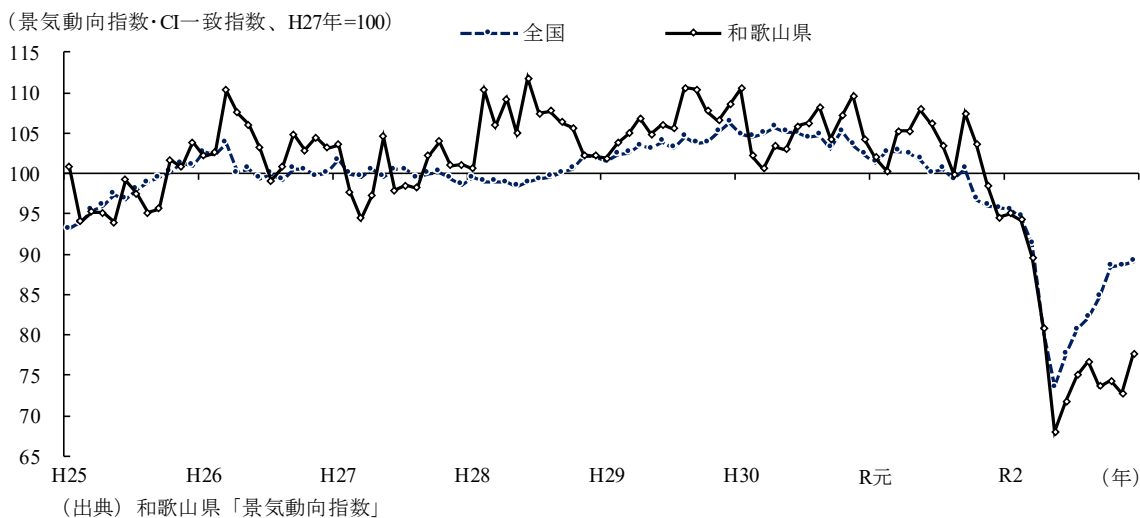
み合うことで膠着状態となり、やや円高方向に揺り戻す形となった。また、日経平均株価は、年前半の感染拡大時に急落も、世界的な金融緩和や財政出動が追い風となるほか、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実やワクチン開発など期待感を背景に底打ち、年央からは上昇基調が継続しV字回復となるなどコロナ禍前の水準を上回り過熱感が一層強まる状況であった(図3)。

図3 為替および株価の推移



実体経済に視点を戻し、和歌山県経済の状況を見ると令和2年の経済は低空飛行が続く一年であった。スタートは前年末から年始にかけて休暇の日並びが良い一方、天候不順により動きが控えめとなる状況で、3月後半にかけて新型コロナウイルスの感染者が徐々に増加しはじめ、4月に緊急事態宣言が発出されるに至って経済活動が停滞、秋ごろの一時的な回復を除くと力強さを欠く展開が続く状況であった(図4)。全国との比較では、年後半に日本経済回復をけん引した自動車や情報系事業者の県内シェアが小さく、国内の事業活動や設備投資の再開を受けた後に需要が回復する素材系業種の比重が大きい構造が、回復の時期を全国よ

図4 景気動向指数の推移(全国・和歌山県)

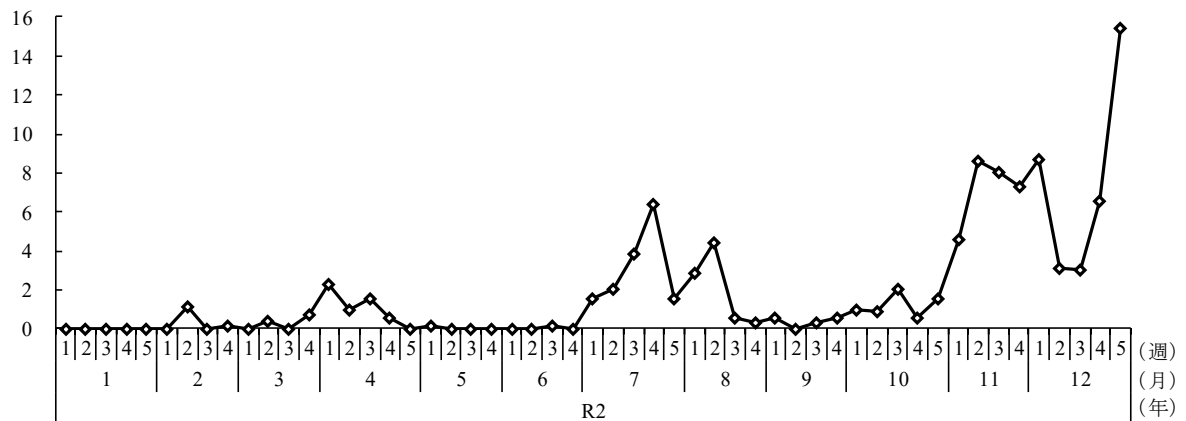


りもワントempo遅らせる主因となる形であった。また、消費増税の反動減や暖冬による消費の下押しを全国同様に残すところに、前年中頃からの米中貿易摩擦による県内製造事業者の業況弱含みが上乗せされマイナスに作用する状況があった。そのため春期をはじめとした通年の感染動向は落ち着きをみせる情勢で、緊急事態宣言の期間も短い地域に分類されるものの、後の立ち上がりは弱くなる格好であった。夏から秋にかけては、公共事業の堅調さや、飲食・旅行サービス事業者への支援策実施、中国経済回復や国内設備投資再開に伴う効果が製造業を中心とした業種を下支えする方向で現れる一方、年末にかけてコロナ禍の再燃により先行き不透明感が強まり、翌年に向けての展望に影を落とす状態となった(図5)。

ただし、全国同様に風水害被害が例年と比して小さいことや、冬期に発生する鳥インフルエンザの拡大を早期抑制するなど、目立たないながらも消費者マインドの低下を回避する事象もみられる年であった。

図5 新型コロナウイルス新規陽性者数の推移(和歌山県)

(週の日毎平均新規陽性者数-和歌山県、人)



(注) 週単位での集計のため、前後月に属する日を含む場合がある。
(出典) 和歌山県

【消費関連】 ～力強さを欠く基調の動きに、コロナ禍が加わり停滞～

ここでは、令和2年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず日本経済全体では、緊急事態宣言による落ち込みに加え、業種間で需要回復の明暗が分かれる形となり、結果としてコロナ禍前の水準には届かない状況であった。時系列では、前年10月の消費増税の反動が緩和しはじめる中、年始から春ごろにかけての感染拡大による緊急事態宣言発出から社会活動が停滞、とりわけサービス消費が見込めない状況となった。夏以降は経済再開による効果が表れ、食品や家庭用品などが巣ごもり需要を受けて堅調に推移、また6月の特別定額給付金支給が追い風となり空調や調理関連家電などの耐久財が消費増税以前の水準近くまで戻り、加えてGoTo事業による飲食・宿泊を中心としたサービス消費の回復もプラス要因となる状況であった。しかし、冬に入り感染者が再び増加することで制限が厳格化、消費者心理も悪化し、サービス需要の回復に冷や水を浴びせる状況であった(図6)。その他、前述のとおり年後半に挽回する耐久財の中でも、例えば自動車は普通車及び軽自動車ともに販売台数が前年を大幅に下回る数字で、緊急事態宣言下を中心とした販売店休業や生産ライン休止が主因となる状況であった(図7)。このように、同じカテゴリーでも、対面や商談を重ねることが一般的な商材が振るわないなど、好不調がまだら模様となる状況でもあった。また、最後に令和2年はインターネットショッピング、いわゆるEC市場が伸長する年となっており、コロナ禍の生活様式変化から生じる販売チャネルのシフトや、その構造が今後定着するか否かについても留意が必要な状況となっていた(図8)。

なお、家計の消費マインドや節約志向を左右する一要素である国内物価動向は、前年から横ばいの状況であった(図9)。令和2年4月から的高等教育無償化や年前半の原油価格急落、8～12月のGoToトラベル事業による宿泊料割引が押し下げ要因となる一方で、7月の長雨や8月中の猛暑の影響による野菜・果物価格の夏～秋頃の高騰や、需要が拡大した一部商品の価格上昇が全体を押し上げる状態であった。また本年にはそれほど顕在化していないものの、年後半に世界経済が相次いで動きはじめることで、コンテナ需要がひっ迫するほか、投資家の目が比較的需要在底堅いと考えられる食品や原材料に向きはじめ、翌年以降に本格化する輸入価格上昇の兆候が出る状況となっていた。

図6 消費活動指数の推移・内訳(全国)

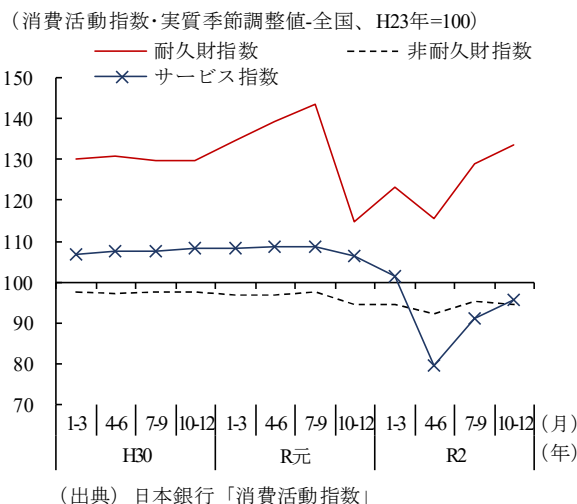


図7 自動車販売の推移(全国・和歌山県)

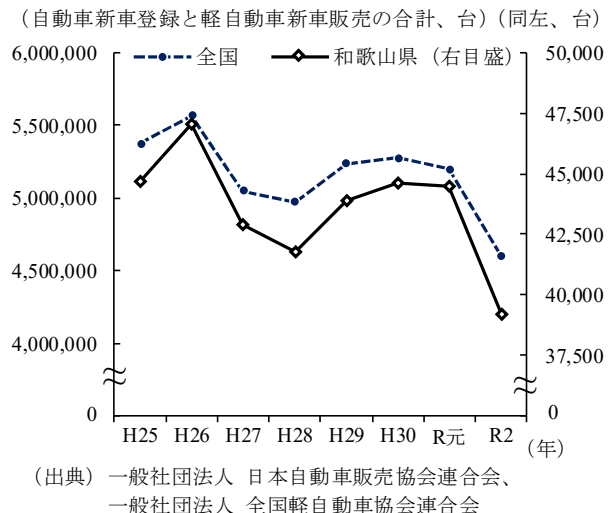
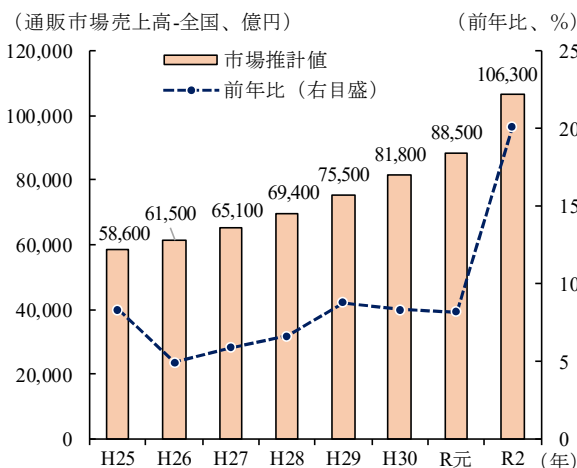
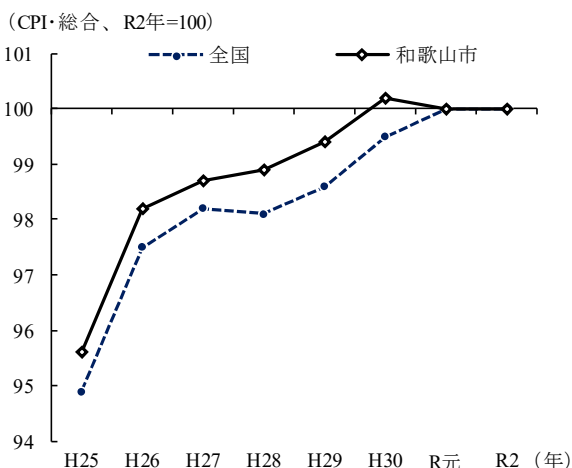


図8 通販市場の推移(全国)



(出典) 公益社団法人日本通信販売協会

図9 消費者物価指数の推移(全国・和歌山市)

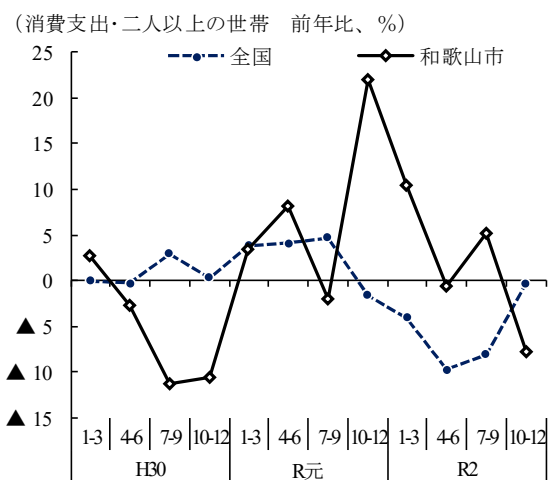


(出典) 総務省「消費者物価指数」

和歌山県の消費動向も全国と同様、全体として下押しされる傾向にあり、特にサービスが外出や多人数を避ける行動様式により苦戦し、いわゆるコト消費とモノ消費の間で明暗が分かれる状況であった。ただし、コロナ禍の影響が比較的落ち着いていることが奏功し、諸制限が都市部ほど厳格化されず大幅な落ち込みを回避する状況であった(図10)。特に感染の小康状態が続く秋を中心に、近隣都市圏からの来県が活発となり、GoTo事業による飲食や旅行関連サービスの立ち上がり好調であることが本県の特徴となる状況であった。ただし、その効果もコロナ禍の再拡大を受け年末には失速し、一時的にとどまる状況でもあった。消費の内訳を年間で均してみると、食料品や衛生用品などが含まれる非耐久財や家電などの耐久財がプラスの反面、娯楽や移動に関するサービスや衣料品を含む半耐久財がマイナスとなる状況であった(図11)。なお、基調として本年の1-3月期は暖冬の影響で、冬物消費が振るわない気候条件であることにも注意が必要である。

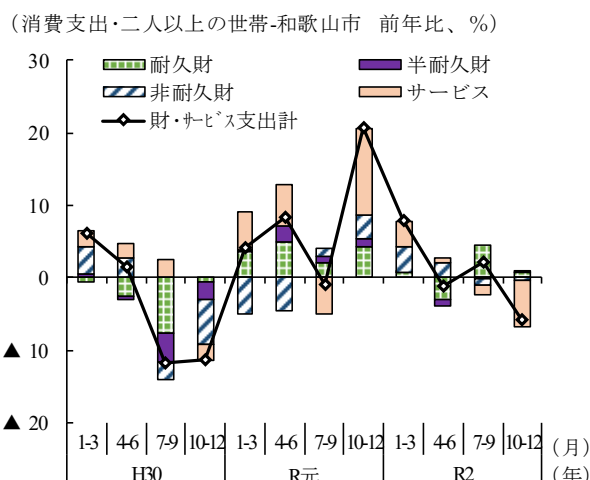
消費を反映する販売側統計にも、コロナ禍による需要変化が表れる格好となった。店舗のフロア休業や広報・販促活動の制限から、百貨店・スーパー販売額が衣料品を中心にマイナスとなる一方で、巣ごもり需要の受け皿となる製品を扱う家電大型専門店やホームセンター

図10 消費支出額の推移(全国・和歌山市)



(出典) 総務省「家計調査」

図11 消費支出額の推移・寄与度(和歌山市)

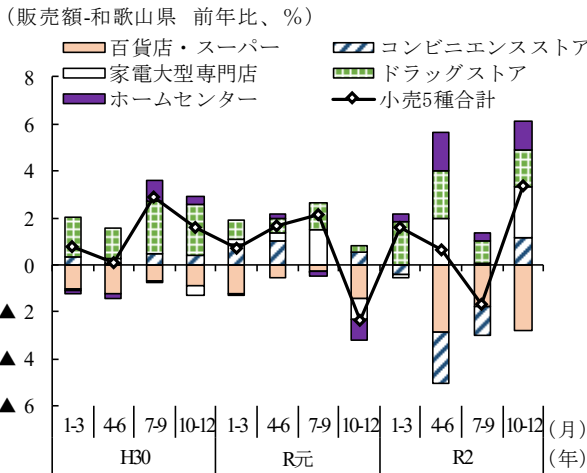


(出典) 総務省「家計調査」

【第1部 令和2年の和歌山県経済】

が増加基調を維持、またマスク・消毒液など衛生用品の取り扱いや近年の飲食料品充実が強みとなる形でドラッグストアが総じてプラスの状態であった。特徴的な動きとしては、外出時に外食を避ける心理から代替需要が集中すると推察されるコンビニエンスストアが年後半、人流回復を追い風にプラス転化する状況もみられた（図12）。

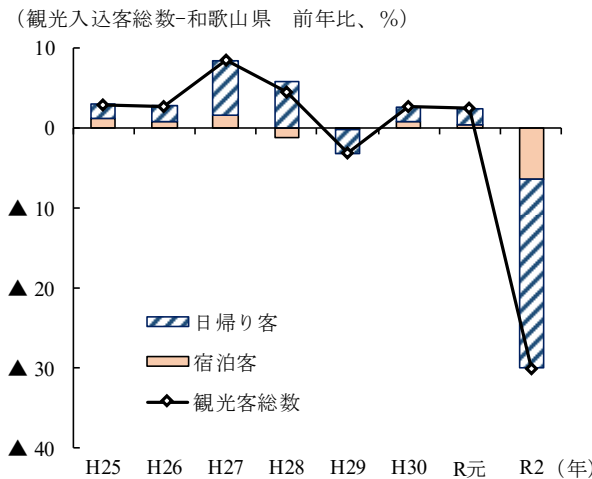
図12 小売店販売額の推移・寄与度(和歌山県)



(出典) 総務省「家計調査」

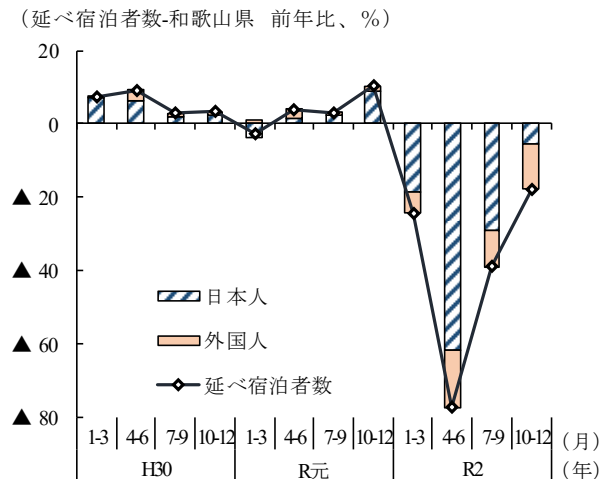
自粛要請の影響を受けやすい観光需要は全国同様に低水準となり、令和2年に和歌山県を訪れた観光客数は宿泊及び日帰りともに、令和元年が過去最多であることを割り引いても大幅に減少する状況となった（図13）。団体旅行やイベントの中止、各企業における出張自粛などが旅行客減少の要因となり、地域別には、ビジネス客が和歌山市で、観光客が紀南地域及び高野町を中心とした伊都地域で特に宿泊需要を押し下げる要因となる格好であった。宿泊者数は年後半のGo To トラベル事業や県のわかやまりフレッシュプランなど旅行促進施策により一時回復傾向が強まるも、年間を通じてみれば国内客の減少が宿泊需要を大幅に押し下げ、そこに近年プラスに寄与するインバウンド需要の蒸発が加わることで、記録的な落ち込みが避けられない状況であった（図14）。

図13 観光客の推移・寄与度(和歌山県)



(出典) 和歌山県「観光客動態調査報告」

図14 宿泊者の推移・寄与度(和歌山県)



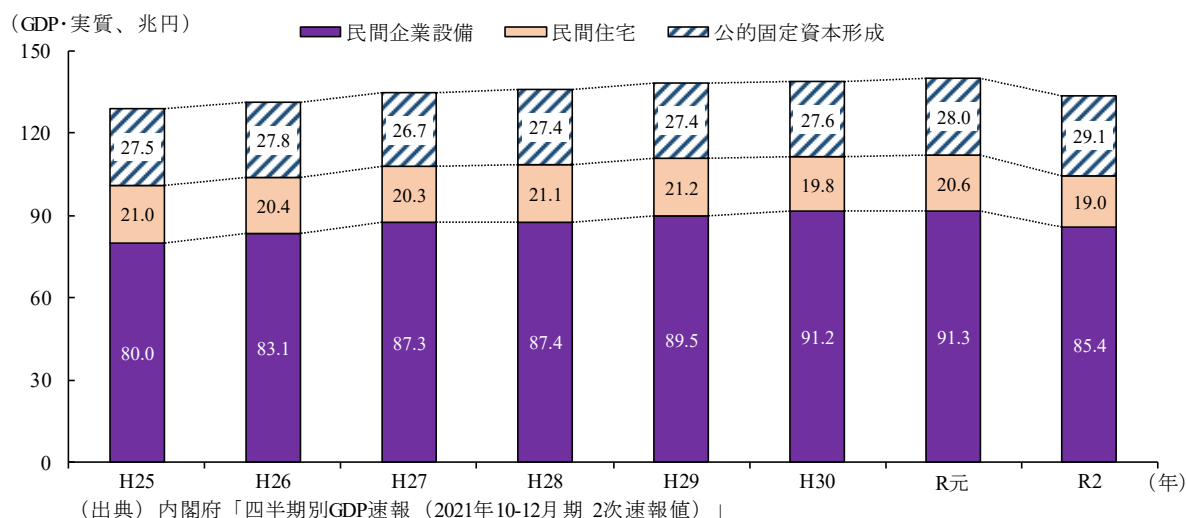
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

【投資関連】 ～公共部門の持ち直し継続も、民間部門に弱い動き～

ここでは、令和2年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国は、企業部門での減少が全体を押し下げ前年割れの着地となった。項目別にみると、企業の設備投資は、収益悪化や不確実性の高まりを受けて、資金確保や慎重姿勢の維持が大勢となる状況を反映し減少する格好であった。他方で公共投資は、政府の国土強靱化関連など経済対策による土木事業の案件が好材料となり引き続き堅調な状態であった。なお、住宅投資は着工減によりマイナス、住宅展示場の休業・時短営業による商談機会の減少や設備調達を含めた工事の遅延が影を落とす状況であった（図15）。

図15 投資等に係る四半期別 GDP 項目の推移・内訳



県内の投資動向は、企業活動がやや大きく押し下げられる一方で、公共投資によるプラス効果が若干大きく、トータルでは全国と近い動向となった。企業の投資マインドに関わる背景として、米中貿易摩擦による中国経済の下押しが、近隣府県と同じく比較的中国依存度の高い県内製造業種の業況を圧迫する状況があった。そこにコロナ禍が加わり、サービス業や商業を中心とした業種が悪化することとなり、製造業でも年後半に需要先の疲弊感が波及する様相となるため、総じて下押し圧力が強い状況であった（図16）。一部に、電子・通信関連のようなコロナ禍が追い風となる分野や業態転換・コロナ対応による案件が含まれる可能性はあるものの、県内においては当該業種の割合が小さいことなどから、全体を押し上げるような効果は出ていないと推察される状態であった。

住宅投資についてもコロナ禍による不確実性の高まりや販売機会の制限により、減少する状況であった。スタート時点から、前年の消費増税による反動減がベースに織り込まれていることに加え、コロナ禍での施工や商談・見学の制限がのしかかり、主に持家や分譲マンションがマイナスに寄与し前年割れとなる状態であった（図17）。県内不動産市場をみても、他業種と比してコロナ禍の影響が小さいものの、都市部のような在宅シフトによる需要変化がほぼみられず、逆に年後半にかけて在庫のたぐつぎがうかがえる状況であった。なお、従来から人口減や高齢化などを背景に下落基調となっていた地価は、取引の停滞などを受け下落

図16 企業設備投資の推移・内訳(和歌山県)

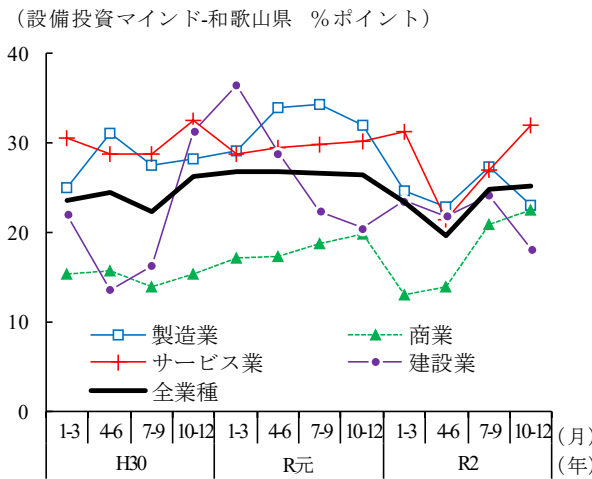
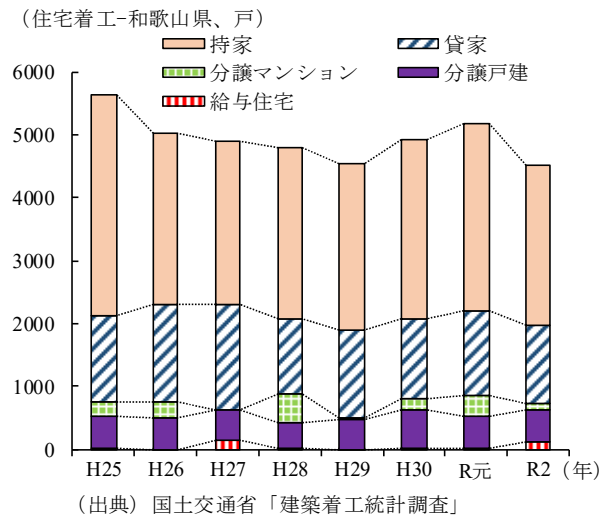


図17 住宅投資の推移・内訳(和歌山県)



幅が拡大、上昇地点数も減少する状態となった。ただしその中でも、利便性が高く住環境が優れた地域や災害リスクが低い地域は上昇を維持しており、実需による選別傾向がより進展する結果となる状況であった(図18)。

一方、公共投資は近年押し上げに寄与する高規格道路を中心とした公共土木に加えて、地方自治体による公共施設建築の案件も多くあり、それらが投資全体をけん引する状況であった。主な動きとしては、高規格道路が中心となった土木工事が紀中・紀南地域を前年に引き続き押し上げ、また複合商業施設や防災避難施設などの案件が紀北地域を中心に実行される状況であった(図19)。

図18 地価の構成比推移(和歌山県)

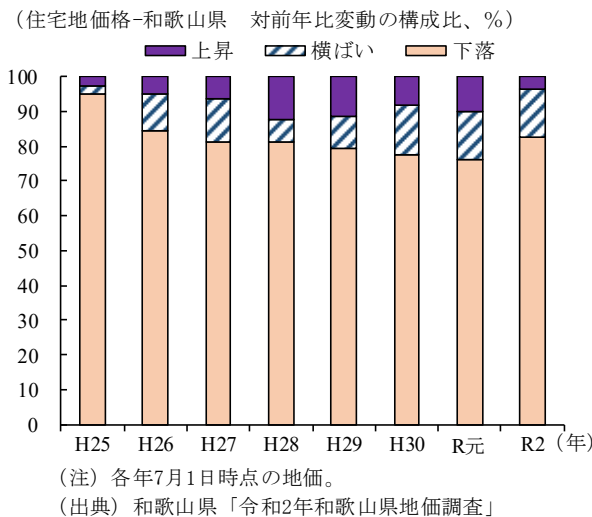
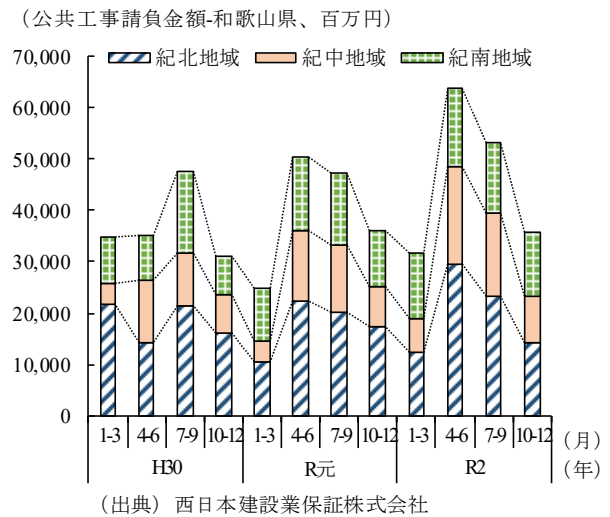


図19 公共投資の推移・内訳(和歌山県)



【企業関連】 ～企業活動全般に下押しが強まる～

ここでは、令和2年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

まず、日本全体に焦点をあてると、企業収益の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて緊急事態宣言解除後も様子見姿勢が続く状況から、年後半の海外経済回復による輸出再開から主に自動車や情報機器関連業種が上振れるものの、企業活動全体は弱い動きの一年であった（図20）。そのような中でも、財政・金融双方から積極的に事業者支援施策が打ち出され、各企業が対応を模索しつつ手元資金を確保しやすい環境が整い、企業倒産抑制や人員削減緩和の効果を一定程度示す状況であった（図21・22）。ただしその反面、融資の審査要件緩和などから事業規模に見合わない過剰債務に陥るケースが徐々に問題視されるなど、翌年以降に出口戦略模索に係る議論を引き起こす状況も生じさせた。

図20 企業業況の推移・内訳(全国)

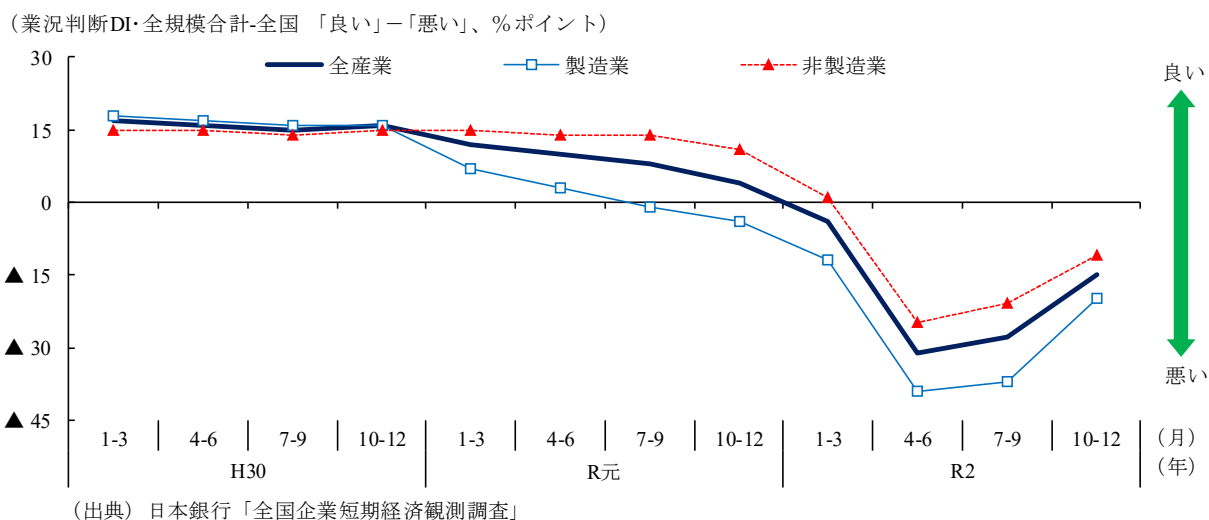
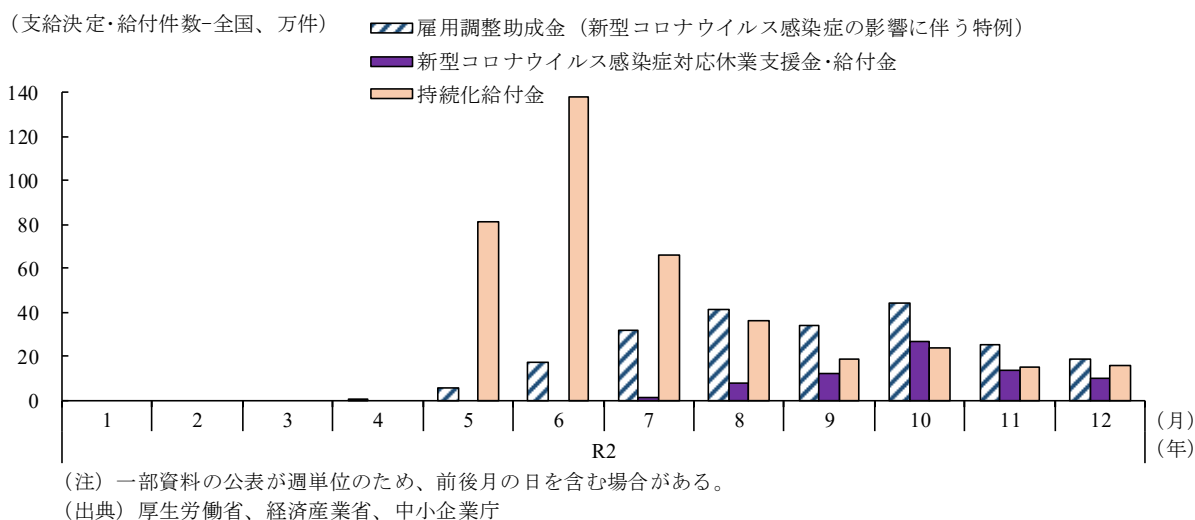


図21 事業者支援施策の推移・内訳(全国)



【第1部 令和2年の和歌山県経済】

県内の企業活動の概況は、春の最悪期から底を打つも弱含みが続く、全国と比して年央以降が弱い動きとなる状況であった。年後半は総じて緩やかな回復基調を辿るも、サービス業においては、需要喚起施策や9月半ばの4連休による一時的な改善が、秋以降の3度目の感染拡大で再び失速する状況となった(図23)。また、全国では外国経済の復調を受けて製造業が回復路線に乗る一方、本県は輸出の主力となる自動車や情報産業のシェアが小さいことから、日本経済全体の回復から立ち遅れる状況にあった。年後半には中国など外需回復を契機に県内の一部が持ち直しはじめるも、依然として需要の見通しが不透明な中、次年以降に向けポスト・アフターコロナを展望しづらく本格的な事業見直しにまでは至らない状態であった(図24)。ただし、そのような状態ながらも全国同様に事業者支援の充実が、企業倒産の急増を防ぐ状況であった(図25)。

図22 企業倒産の推移(全国)

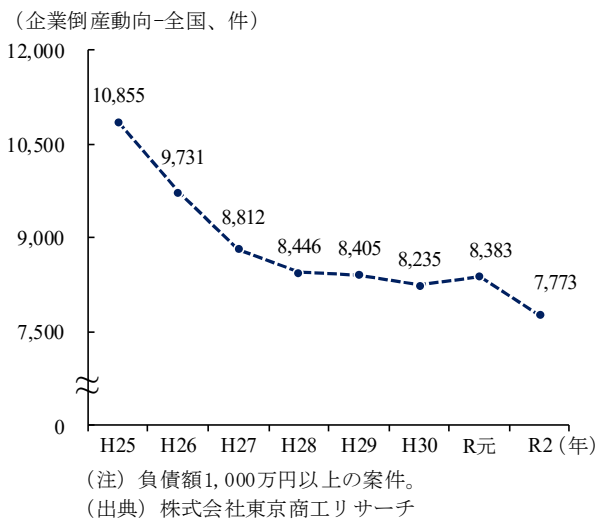


図23 企業景況感の推移・内訳(和歌山県)

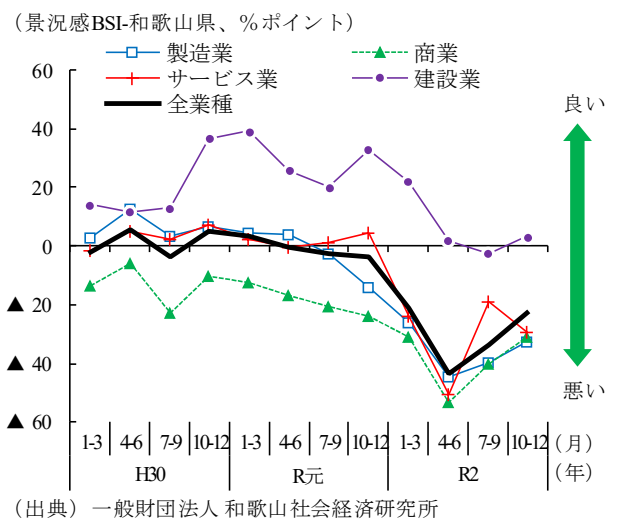


図24 企業受注高の推移・内訳(和歌山県)

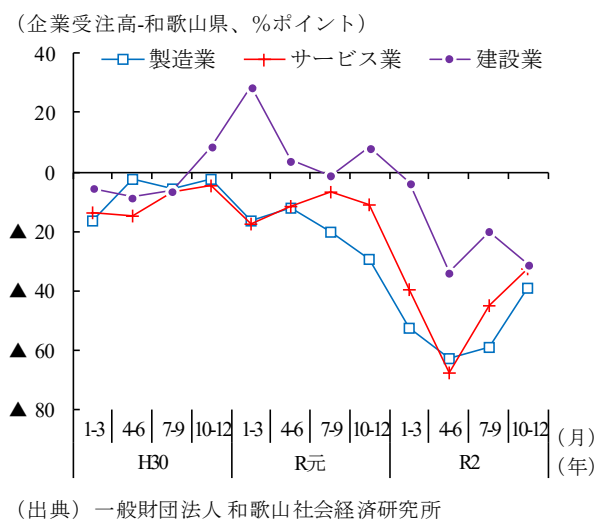
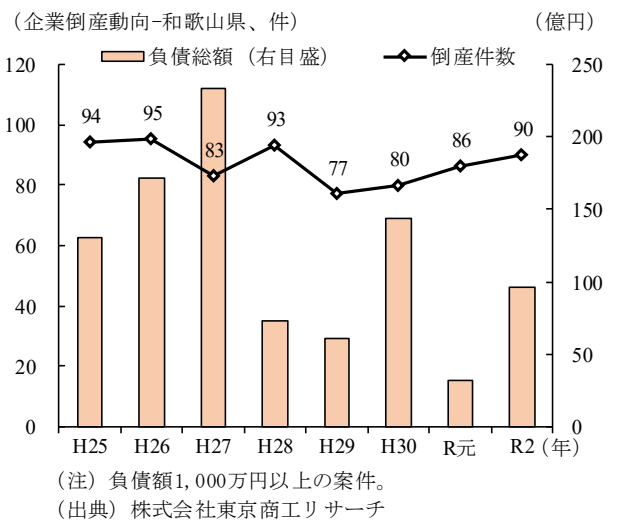
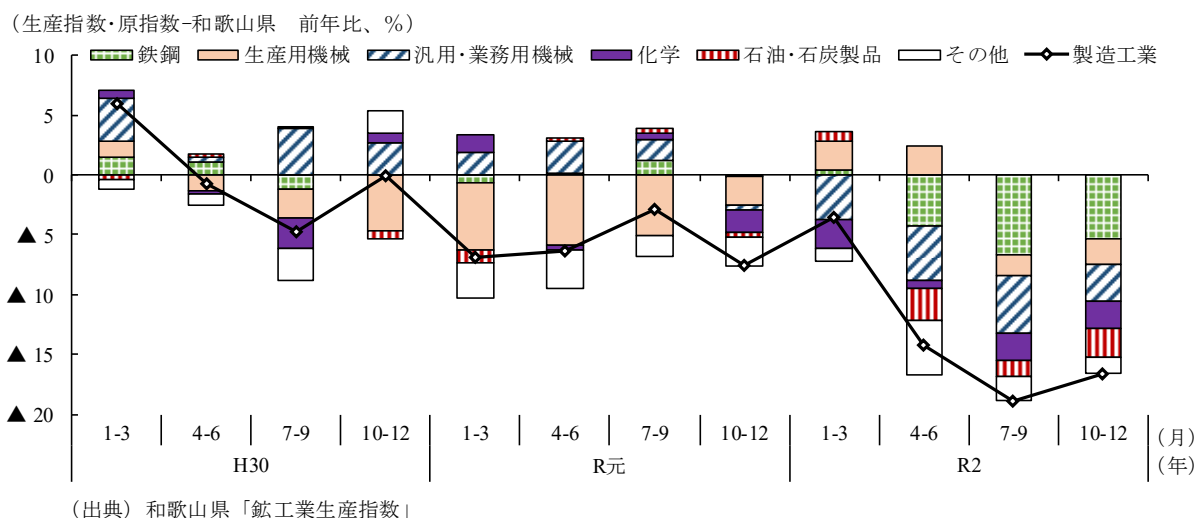


図25 企業倒産の推移(和歌山県)



製造業を取り巻く環境は、そもそも前年から続く米中貿易摩擦により機械や素材系の動きが低調なことに加え、コロナ禍による輸出や部品調達の停滞、メーカーの海外工場休止や生産調整、需要先企業の低調な設備投資マインドなど生産活動が極めて低下しやすい状態であった。県内に立地する大手事業者が、外需の変化に影響されやすい製品を扱っている事情も拍車をかけ、モビリティ低下によるエネルギー需要減を直接受ける石油製品や、国際競争激化や環境対応への課題などから設備を休止するなどした鉄鋼事業者の対応が、統計に反映される状況であった。その他、化学系業種ではアルコール消毒液の特需による押し上げなどプラス効果もみられるものの、工業用途の製品は需要先の在庫増により生産調整の動きとなるなど、需要先により好不調が分かれる状況であった（図 26）。

図 26 鉱工業生産指数の推移・寄与度(和歌山県)



【労働・雇用関連】 ～コロナ禍により労働市場は需給が緩和～

ここでは、令和2年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

国内全体で政府の要請により事業の制限が続く一年であることから、主に春期の休職者増が波及する形で雇用面にも影響が及び、飲食や対面サービスといった労働集約型産業などで非正規労働者を中心に減少させる流れが出る状況であった（図27）。それを背景として、求人が伸び悩むと同時に求職者が労働市場に流入する形で、失業率が0.4ポイント上昇する格好となった（図28）。なお、この年から求人票の記載項目が追加となり、提出数の減少が予想される状況が重なることに注意が必要である。また雇用が維持される場合でも、営業時間の短縮や遊休人員を自宅待機とする対応をやむを得ず行う企業も増え、主に超過勤務手当など賃金面にもマイナスの影響が及ぶ状況となった（図29）。

図27 雇用者数の推移・寄与度(全国)

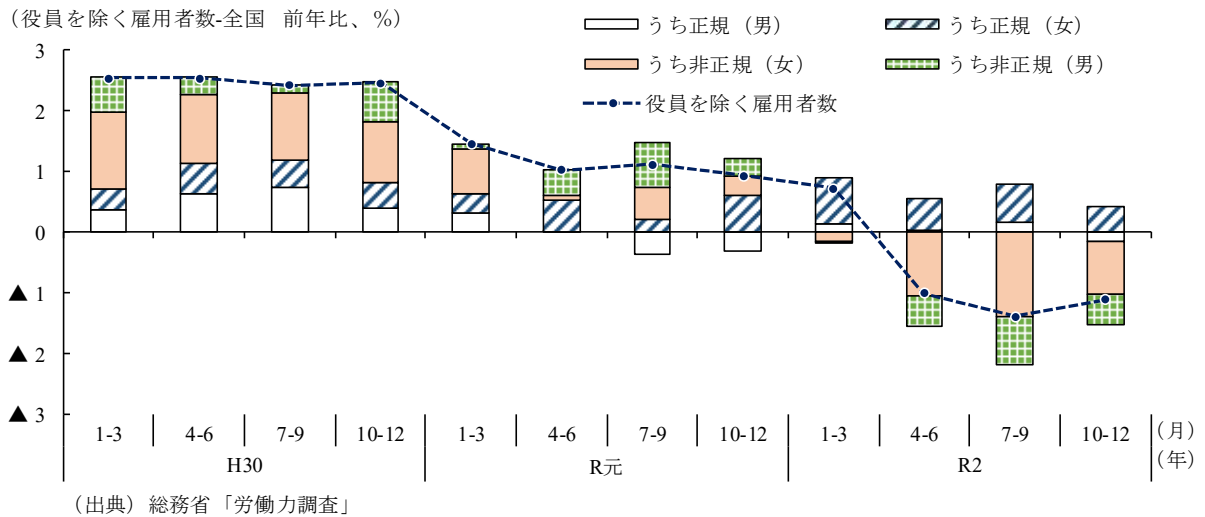


図28 失業率の推移(全国)

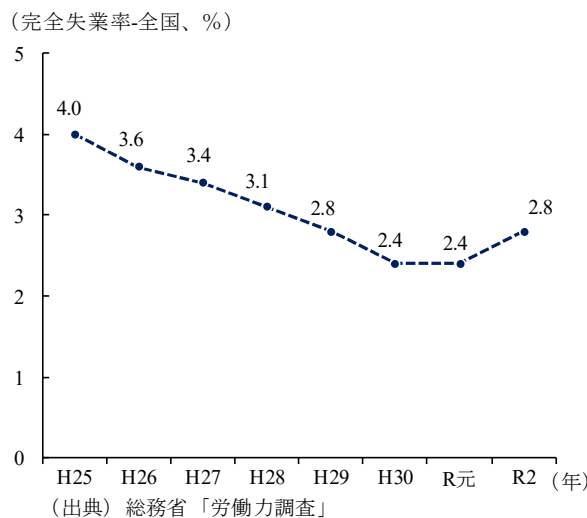
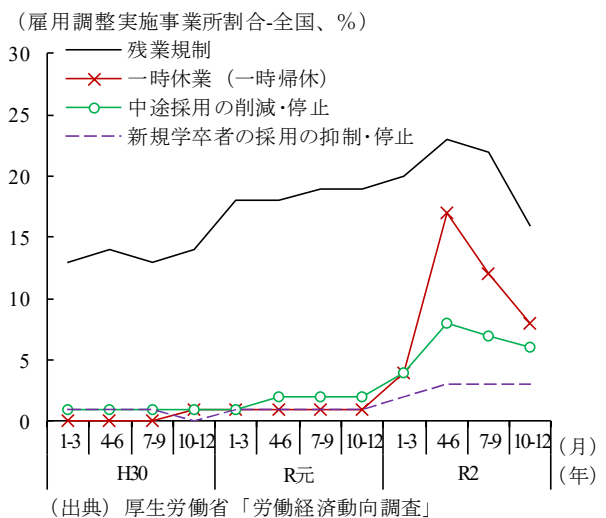


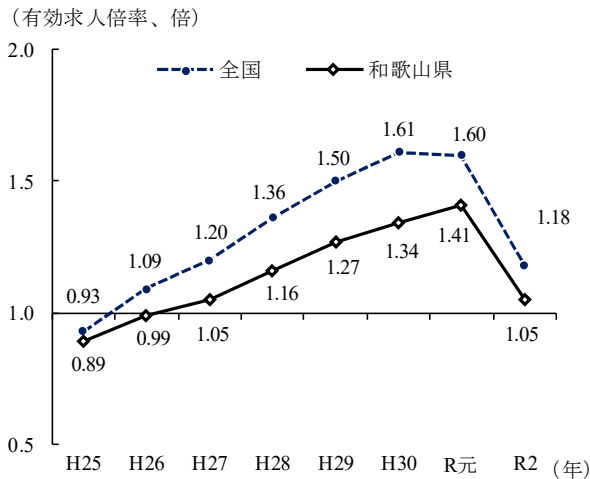
図29 雇用調整実施事業所の推移・内訳(全国)



県内の労働環境も全国同様に悪化の状況（図 30）。製造業や運輸業、宿泊業など、従来から人手不足感が強い業種の求人が減少し、中高年齢層をメインとする求職者が増加する一方で、夏場以降の求人回復は低調となる状況であった。また、人手不足に悩まされる中小企業では人材確保ニーズが根強いもののミスマッチが継続、数より質に主眼を置く中で求職者が残存する状態が続いた。営業に一定数の人員を要するサービス事業者では、需要回復を見越しての求人が次第に再開するも、感染状況次第で空振りとなり、散発的な動きにとどまる状況となった。上記を反映し、県内企業の採用意欲は低調さが続く一年であった（図 31）。

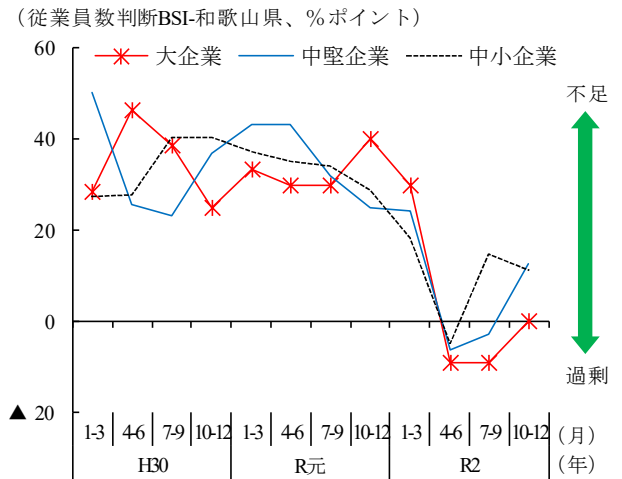
所得も、雇用の緩和や企業収益悪化を背景に、ボーナス支給額を含め給与総額が前年割れの状況であった（図 32）。働き方改革による残業抑制トレンドを基調に、コロナ禍での時短営業やサービス縮小を受け、特に所定外労働時間が減少して賃金を下押しする状況であった。多くの事業者で定期昇給は行うものの、ベースアップを見送る年となり、加えて回復の弱さから雇用者所得のマイナスによる消費下振れが翌年に予想される状態であった。また、特に中小企業を基軸に雇用の安定にウエイトが置かれたことで、上昇基調にあった最低賃金は横ばいとなり、地域間の賃金格差解消を目指す動きにブレーキがかかる格好となった（図 33）。

図 30 求人倍率の推移(全国・和歌山県)



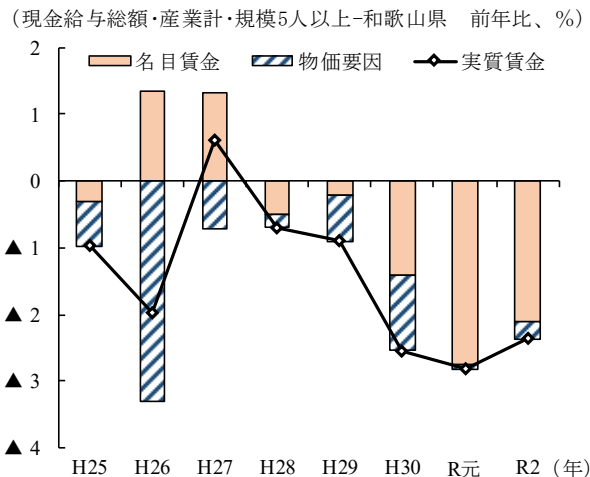
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図 31 企業人員判断の推移・内訳(和歌山県)



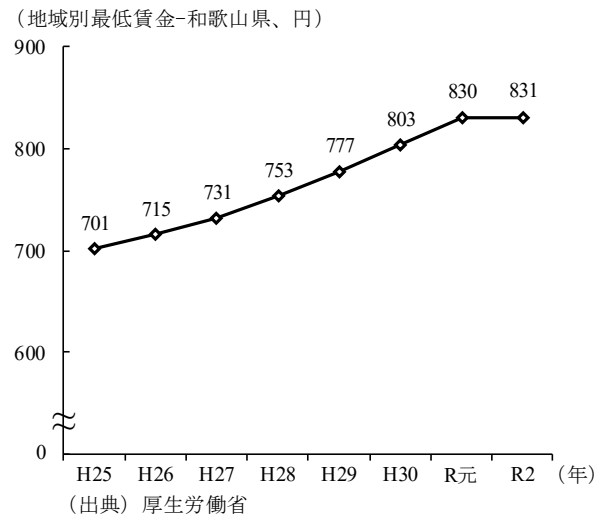
(出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図 32 給与の推移・寄与度(和歌山県)



(出典) 和歌山県「毎月勤労統計調査」

図 33 最低賃金の推移(和歌山県)



(出典) 厚生労働省

第 2 部

主要経済指標から見た 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、令和2年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

令和2年の経済動向は、一部に弱い動き

令和2年の和歌山県経済を振り返ると、消費動向については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って不要不急の外出を控える動きが出たことに加え、消費マインドが低下したことなどもあり、個人消費はやや弱い動きとなった。続いて企業活動では、国内外の経済の減速を受けて生産活動が弱含んだものの、各種の支援施策が経営環境の悪化を緩和させたことなどもあり、企業活動が急激に悪化する事態は避けられた状況であった。また、投資面では設備投資や住宅建築で投資を控える動きが強まったものの、公共投資では高規格道路などの土木工事が続いていることに加え、大学を始めとする大型の建築工事が動いたことなどもあり、県内経済を下支えする状況が見られた。最後に労働情勢では、生産活動の弱まりやサービス業の業況の悪さなどが企業の求人意欲を低下させたほか、所定外労働時間の弱さを受けて所得が伸び悩む動きも見られるなど、雇用環境及び所得環境ともに悪化した状況となった。

総合的には、令和2年の和歌山県経済は一部に弱い動きが見られた年であった。

●個別指標の動き

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	令和2年 方 向	令和元年 方 向
① 景気動向指数		弱い動き(↓)	↓	→
消費・ 投資の 動向	② 個人消費	一部に弱い動き(↓)	→	→
	③ 設備投資	一部に弱い動き(↓)	→	→
	④ 住宅建設	弱い動き(↓)	↓	→
	⑤ 公共投資	持ち直し(↑)	↑	↑
企業 雇用活 情勢・ 動向	⑥ 生 産	一部に弱い動き(↓)	→	→
	⑦ 雇用情勢	一部に弱い動き(↓)	→	→
	⑧ 企業活動	一部に弱い動き(↓)	→	→
物価・ その 他の 動向	⑨ 物 価	横ばい(↑、↓)	→	→
	⑩ その 他	一進一退(↑、↓)	→	→
	(金融)	持ち直し(↑)	↑	↑
	(貿易)	一部に弱い動き(↓)	→	→

注：矢印は、前年から見た変化の方向性を表しています。

●過去3か年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成30年	前年比	令和元年	前年比	令和2年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	105.4	▲1.0	102.8	▲2.4	79.1	▲23.1
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	47.6	▲17.5	48.2	1.2	43.5	▲9.9
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	121,096	▲2.1	118,759	▲1.9	113,293	▲3.1
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	27,520	▲0.7	28,291	2.8	30,996	9.6
ドラッグストア	26,029	9.4	28,466	9.4	32,637	14.7
ホームセンター	28,849	2.1	28,212	▲2.2	30,632	8.6
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,509	▲2.3	22,456	▲0.2	20,217	▲10.0
軽自動車新車販売台数	22,126	6.4	22,039	▲0.4	18,949	▲14.0
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	224.9	▲5.9	242.2	7.7	245.5	1.4
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	248.6	▲9.6	263.7	6.1	290.7	10.2
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・R2年=100)						
総合指数	100.2	0.8	100.0	▲0.2	100.0	0.0
生鮮食品を除く総合指数	99.9	0.6	100.1	0.2	100.0	▲0.1
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	875	21.3	926	5.8	734	▲20.7
着工建築物工事費予定額(全建築物)	164,703	30.3	181,148	10.0	144,139	▲20.4
着工建築物棟数(全建築物)	4,668	6.2	4,793	2.7	4,186	▲12.7
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,935	8.7	5,188	5.1	4,514	▲13.0
新設住宅着工床面積(実数)	483	9.9	507	5.0	432	▲14.8
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	148,760	15.1	158,509	6.6	184,716	16.5
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27年=100)	109.2	0.0	102.7	▲6.0	88.9	▲13.4
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	95.9	▲2.5	93.2	▲2.8	91.0	▲2.4
きまって支給する給与(実質指数【 " " 】)	97.4	▲1.5	93.8	▲3.7	91.8	▲2.1
総実労働時間指数【 " " 】	95.1	▲2.9	93.2	▲2.0	90.6	▲2.8
常用雇用指数【 " " 】	104.9	0.9	105.0	0.1	102.0	▲2.9
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	2.01	—	2.15	—	1.78	—
有効求人倍率(")	1.34	—	1.41	—	1.05	—
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	2,949	▲4.4	2,956	0.2	3,285	11.2
新規求人数(月平均)	6,307	0.3	6,477	2.7	5,493	▲15.2
有効求人数(月平均)	17,355	1.4	17,920	3.3	15,107	▲15.7
充足率	18.9	—	17.4	—	17.4	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	80	3.9	86	7.5	90	4.7
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	14,348	135.2	3,174	▲77.9	9,658	204.3
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	40,757	1.0	41,182	1.0	43,042	4.5
銀行勘定貸出金額(月平均)	16,434	1.0	16,757	2.0	17,427	4.0
・貿易						
貿易:輸出額	4,427	6.3	4,512	1.9	2,958	▲34.4
貿易:輸入額	4,044	7.5	3,351	▲17.1	1,690	▲49.6

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課、2022年3月時点)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)、(県商工観光労働総務課)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3か年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成30年	前年比	令和元年	前年比	令和2年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	104.5	0.8	99.9	▲ 4.3	85.5	▲ 14.5
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	47.1	▲ 29.8	27.1	▲ 42.5	53.8	98.5
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店へス)	19,604,355	▲ 0.5	19,396,177	▲ 1.3	19,504,951	▲ 6.6
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,391,151	2.1	4,545,374	3.5	4,792,759	5.1
ドラッグストア	6,364,419	5.9	6,835,625	5.6	7,284,078	6.6
ホームセンター	3,285,308	▲ 0.3	3,274,756	▲ 0.3	3,496,352	6.8
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,347,943	▲ 1.3	3,284,870	▲ 1.9	2,880,527	▲ 12.3
軽自動車新車販売台数	1,924,124	4.4	1,910,346	▲ 0.7	1,718,088	▲ 10.1
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	287.3	1.5	293.4	2.1	277.9	▲ 5.3
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	315.3	0.7	323.9	2.7	305.8	▲ 5.6
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・R2年=100)						
総合指数	99.5	1.0	100.0	0.5	100.0	0.0
生鮮食品を除く総合指数	99.5	0.9	100.2	0.6	100.0	▲ 0.2
・民間投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	131,149	▲ 2.6	127,555	▲ 2.7	113,744	▲ 10.8
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	942,370	▲ 2.3	905,123	▲ 4.0	815,340	▲ 9.9
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	13,920,959	▲ 3.1	14,838,434	6.6	15,396,718	3.8
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27年=100)	104.2	1.1	101.1	▲ 3.0	90.7	▲ 10.3
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	100.8	0.2	99.8	▲ 1.0	98.6	▲ 1.2
きまって支給する給与(実質指数【 " " 】)	99.9	▲ 0.3	99.1	▲ 0.8	98.4	▲ 0.7
総実労働時間指数【 " " 】	98.5	▲ 0.8	96.3	▲ 2.2	93.6	▲ 2.8
常用雇用指数【 " " 】	105.8	1.1	107.9	2.0	109.0	1.0
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	2.39	—	2.42	—	1.95	—
有効求人倍率(")	1.61	—	1.60	—	1.18	—
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	373,623	▲ 2.5	382,429	2.4	456,759	19.4
新規求人数(月平均)	976,762	1.5	958,768	▲ 1.8	750,892	▲ 21.7
有効求人数(月平均)	2,780,227	3.1	2,736,585	▲ 1.6	2,161,164	▲ 21.0
充足率	14.0	—	13.2	—	13.7	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	8,235	▲ 2.0	8,383	1.8	7,773	▲ 7.3
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	1,485,469	▲ 53.1	1,423,238	▲ 4.2	1,220,046	▲ 14.3
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	7,742,030	3.2	7,882,837	1.8	8,456,933	7.3
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,911,820	2.8	5,028,356	2.4	5,268,011	4.8
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	814,788	4.1	769,317	▲ 5.6	684,005	▲ 11.1
貿易:輸入額	827,033	9.7	785,995	▲ 5.0	678,371	▲ 13.7

- ・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府、2022年3月時点)
- ・大型小売店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

① 景気動向指数

弱い動き(↓)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きを見ると、令和2年は前半に大きく下落する動きとなった。令和元年から続く落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が合わさる形となり、消費活動や生産活動が弱含んだほか、雇用環境や所得環境も悪化するなど、C Iは全体的に弱い動きが続く状況であった(図①-1)。

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きを見ると、2年連続で年平均が50を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから5月を底に大きな落ち込みとなり、夏場以降は回復の動きを見せたものの、年全体の動きとしては50を下回る形となった(図①-2)。

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎**C I**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

◎**D I**とは、有効求人倍率や企業倒産件数など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

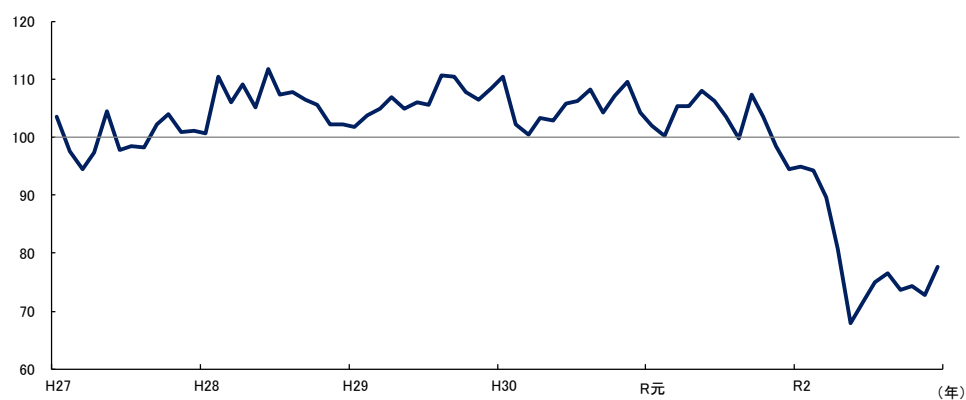
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面と言われている。

◎C IとD Iの違いについて

D Iは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

図①-1 CI (コンジット・インデックス、一致指数)

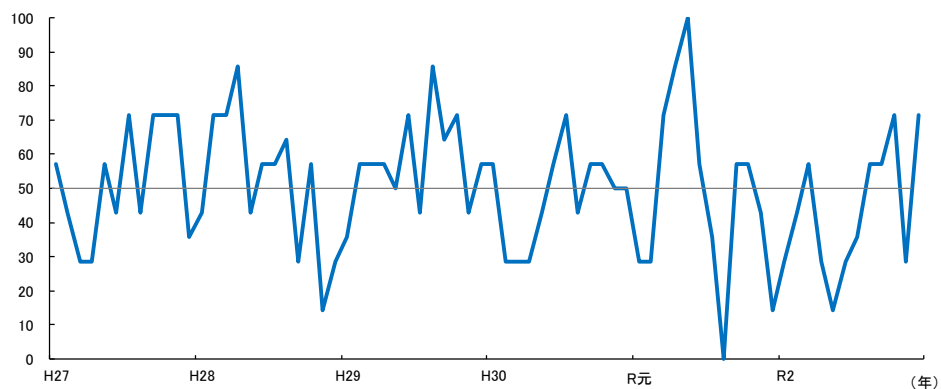
(H27年=100)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

図①-2 DI (ディフュージョン・インデックス、一致指数)

(H27年=100)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

② 個人消費

一部に弱い動き（↓）

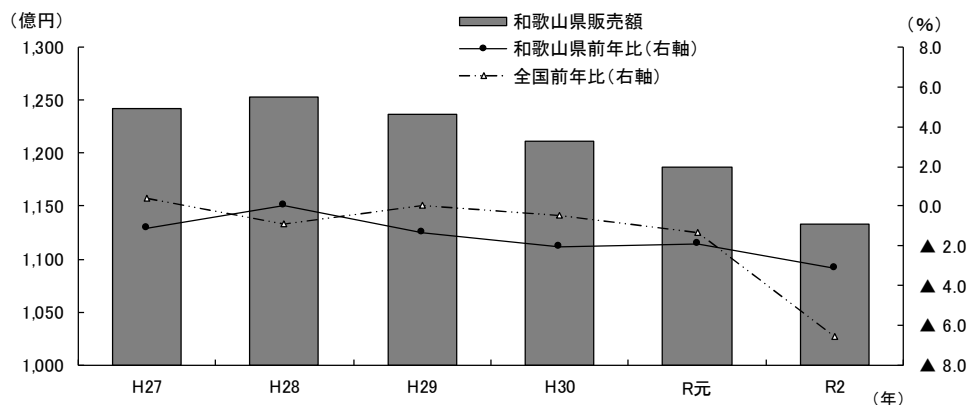
●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

○一部に弱い動き(↓)

本県における令和2年の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,133億円と、前年に比べ大きく減少する形となった(図②-1)。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って緊急事態宣言が発出され、人々が外出を自粛したことや小売店が営業時間の短縮を行ったことによる影響などが出たとみられるほか、賃金が伸びてこないことなども消費を抑制させた一因だと考えられる。続いて、四半期別の販売額を見ると、特に緊急事態宣言が発出された期間が含まれる4-6月期の販売額が大きく減少した状況であった(図②-2)。

次に、商品別の販売状況を見ると、外出自粛の影響などにより衣料品の動きが鈍くなった一方、内食傾向の強まりやまとめ買いの定着などの動きもあって飲食料品の割合が増加したとみられる格好となった(図②-3)。

図②-1 百貨店・スーパーの販売額の推移



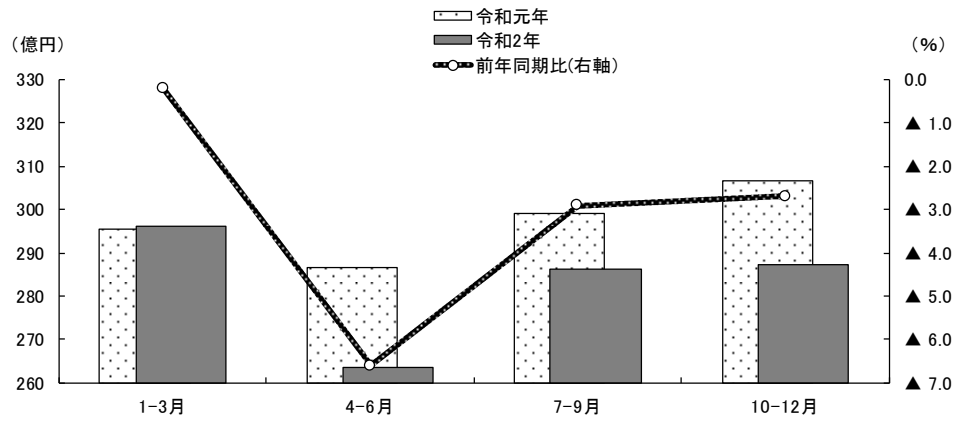
(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にはほぼ一致して動く指標といわれている。

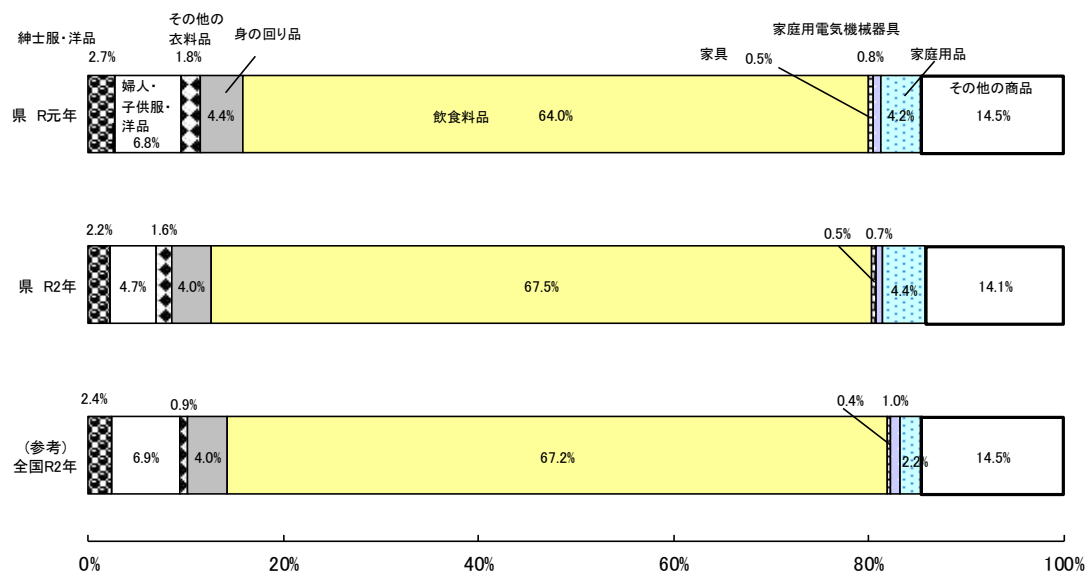
※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額



(注) 前年同期比は既存店ベース
 (出典) 経済産業省「商業動態統計」

図②-3 商品別の販売割合



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。
 (出典) 経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成28年		125,341	0.0	3,826,824	▲ 1.8	19,597,853	▲ 0.9
平成29年		123,655	▲ 1.3	3,838,238	0.8	19,602,508	0.0
平成30年		121,096	▲ 2.1	3,813,407	▲ 0.3	19,604,355	▲ 0.5
令和元年		118,759	▲ 1.9	3,781,547	▲ 1.0	19,396,177	▲ 1.3
令和2年		113,293	▲ 3.1	3,455,513	▲ 11.2	19,504,951	▲ 6.6
平成30年	1-3月	30,371	▲ 2.2	936,275	1.6	4,777,229	0.4
	4-6月	28,995	▲ 2.7	914,335	▲ 0.1	4,725,954	▲ 0.4
	7-9月	30,075	▲ 1.5	923,741	▲ 1.3	4,788,796	▲ 0.5
	10-12月	31,655	▲ 1.9	1,039,057	▲ 1.3	5,312,376	▲ 1.3
令和元年	1-3月	29,559	▲ 2.7	923,150	▲ 1.8	4,720,608	▲ 1.6
	4-6月	28,649	▲ 1.2	915,967	▲ 0.1	4,697,602	▲ 0.9
	7-9月	29,893	▲ 0.6	955,297	3.1	4,886,012	1.6
	10-12月	30,658	▲ 3.1	987,133	▲ 4.8	5,091,956	▲ 4.1
令和2年	1-3月	29,603	▲ 0.2	867,329	▲ 7.2	4,670,144	▲ 4.0
	4-6月	26,354	▲ 6.6	752,035	▲ 21.4	4,474,697	▲ 14.0
	7-9月	28,616	▲ 2.9	877,391	▲ 11.2	4,948,083	▲ 7.2
	10-12月	28,720	▲ 2.7	958,758	▲ 5.4	5,412,027	▲ 1.6
平成30年	1月	11,595	▲ 0.9	332,912	1.8	1,682,619	0.4
	2月	9,375	▲ 3.2	286,252	1.1	1,456,489	0.6
	3月	9,401	▲ 2.8	317,111	1.8	1,638,121	0.2
	4月	9,677	▲ 2.1	305,057	0.6	1,556,489	▲ 0.8
	5月	9,636	▲ 3.6	302,778	▲ 1.7	1,566,432	▲ 2.0
	6月	9,682	▲ 2.5	306,500	0.9	1,603,032	1.5
	7月	10,193	▲ 1.6	331,017	▲ 1.9	1,700,166	▲ 1.6
	8月	10,561	▲ 1.7	304,904	▲ 0.2	1,575,108	▲ 0.1
	9月	9,321	▲ 1.2	287,820	▲ 1.9	1,513,522	0.4
	10月	9,883	0.4	310,520	▲ 0.0	1,586,182	▲ 0.8
	11月	10,022	▲ 2.7	321,422	▲ 2.4	1,643,678	▲ 2.1
	12月	11,749	▲ 3.0	407,115	▲ 1.2	2,082,516	▲ 1.0
令和元年	1月	11,351	▲ 2.1	321,976	▲ 3.7	1,632,745	▲ 3.3
	2月	9,013	▲ 3.9	282,921	▲ 1.3	1,435,003	▲ 1.8
	3月	9,195	▲ 2.2	318,253	▲ 0.3	1,652,860	0.5
	4月	9,453	▲ 2.3	302,939	▲ 0.9	1,535,862	▲ 1.7
	5月	9,606	▲ 0.3	304,531	0.3	1,563,580	▲ 0.5
	6月	9,590	▲ 1.0	308,496	0.3	1,598,159	▲ 0.5
	7月	9,723	▲ 4.6	320,073	▲ 3.5	1,624,590	▲ 4.8
	8月	10,401	▲ 1.5	307,614	0.5	1,589,347	0.4
	9月	9,769	4.8	327,610	13.4	1,672,075	10.1
	10月	9,425	▲ 4.6	283,166	▲ 8.7	1,457,231	▲ 8.2
	11月	9,720	▲ 3.0	311,362	▲ 2.8	1,611,292	▲ 1.8
	12月	11,513	▲ 2.0	392,604	▲ 3.5	2,023,433	▲ 2.8
令和2年	1月	11,280	▲ 0.6	315,200	▲ 2.0	1,606,522	▲ 1.5
	2月	9,031	0.2	270,322	▲ 4.5	1,438,981	0.2
	3月	9,292	▲ 0.0	281,807	▲ 14.9	1,624,641	▲ 10.0
	4月	8,220	▲ 11.7	219,279	▲ 31.3	1,341,534	▲ 22.2
	5月	8,445	▲ 10.9	239,060	▲ 25.3	1,454,269	▲ 16.8
	6月	9,688	2.6	293,696	▲ 8.0	1,678,895	▲ 3.4
	7月	9,624	0.4	304,743	▲ 7.9	1,691,863	▲ 4.2
	8月	10,037	▲ 2.1	297,410	▲ 6.8	1,688,171	▲ 3.2
	9月	8,955	▲ 6.9	275,238	▲ 18.5	1,568,049	▲ 13.9
	10月	8,889	▲ 2.2	288,666	▲ 1.0	1,630,327	2.9
	11月	8,800	▲ 6.0	297,162	▲ 7.0	1,678,131	▲ 3.4
	12月	11,031	▲ 0.4	372,930	▲ 7.2	2,103,569	▲ 3.4
「百貨店・スーパー販売状況」						「商業動態統計」	
近畿経済産業局						経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

● 専門量販店販売額

令和2年の専門量販店販売額を見ると、コンビニエンスストアは前年を下回ったものの、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターは前年を上回る形となった。特にこの年の家電大型量販店、ドラッグストア及びホームセンターの販売額は大きく増加しており、コロナ禍による巣ごもり需要の恩恵や衛生用品を買い求める動きなどに加え、特別定額給付金（一人当たり10万円）が支給されたことも販売額を一定程度押し上げたとみられる。

(単位:百万円、%)

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成28年		65,788	-	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0
平成29年		67,621	2.8	27,717	4.9	24,011	30.4	28,254	▲ 1.4
平成30年		68,473	1.3	27,520	▲ 0.7	26,029	9.4	28,849	2.1
令和元年		70,033	2.3	28,291	2.8	28,466	9.4	28,212	▲ 2.2
令和2年		68,246	▲ 2.6	30,996	9.6	32,637	14.7	30,632	8.6
平成30年	1-3月	16,075	1.4	6,761	▲ 0.1	5,985	11.4	6,070	▲ 1.4
	4-6月	16,763	0.3	6,248	2.3	6,503	5.4	7,478	▲ 2.1
	7-9月	18,383	1.7	7,382	▲ 0.7	6,728	10.5	7,628	8.9
	10-12月	17,252	1.7	7,129	▲ 3.7	6,813	10.8	7,673	2.9
令和元年	1-3月	16,652	3.6	6,905	2.1	6,589	10.1	6,064	▲ 0.1
	4-6月	17,410	3.9	6,479	3.7	7,070	8.7	7,587	1.5
	7-9月	18,350	▲ 0.2	8,428	14.2	7,678	14.1	7,500	▲ 1.7
	10-12月	17,621	2.1	6,479	▲ 9.1	7,129	4.6	7,061	▲ 8.0
令和2年	1-3月	16,382	▲ 1.6	6,823	▲ 1.2	7,752	17.7	6,288	3.7
	4-6月	15,964	▲ 8.3	7,781	20.1	8,394	18.7	8,697	14.6
	7-9月	17,471	▲ 4.8	8,449	0.2	8,298	8.1	7,742	3.2
	10-12月	18,429	4.6	7,943	22.6	8,193	14.9	7,905	12.0
平成30年	1月	5,419	0.8	2,455	5.5	1,992	12.5	1,964	▲ 3.3
	2月	4,934	1.5	1,885	1.8	1,923	12.7	1,865	▲ 0.5
	3月	5,722	1.8	2,421	▲ 6.6	2,070	9.3	2,241	▲ 0.5
	4月	5,533	2.0	1,989	▲ 2.6	2,114	1.8	2,640	2.6
	5月	5,642	▲ 2.4	1,993	▲ 0.7	2,147	0.6	2,495	▲ 7.6
	6月	5,588	1.5	2,266	10.2	2,242	14.4	2,343	▲ 0.8
	7月	6,140	▲ 0.1	2,946	▲ 5.4	2,338	9.3	2,523	2.0
	8月	6,345	▲ 0.6	2,324	▲ 5.9	2,268	10.3	2,354	0.3
	9月	5,898	6.3	2,112	14.1	2,122	12.0	2,751	25.9
	10月	5,640	0.4	1,852	▲ 0.2	2,189	14.4	2,523	12.9
	11月	5,536	1.5	2,034	▲ 13.4	2,111	8.9	2,369	▲ 0.8
	12月	6,076	3.0	3,243	1.4	2,513	9.3	2,781	▲ 2.0
令和元年	1月	5,613	3.6	2,389	▲ 2.7	2,167	8.8	1,957	▲ 0.4
	2月	5,212	5.6	1,943	3.1	2,083	8.3	1,871	0.3
	3月	5,827	1.8	2,573	6.3	2,339	13.0	2,236	▲ 0.2
	4月	5,744	3.8	1,996	0.4	2,265	7.1	2,586	▲ 2.0
	5月	5,907	4.7	2,130	6.9	2,353	9.6	2,649	6.2
	6月	5,759	3.1	2,353	3.8	2,452	9.4	2,352	0.4
	7月	6,104	▲ 0.6	2,656	▲ 9.8	2,407	3.0	2,370	▲ 6.1
	8月	6,428	1.3	2,628	13.1	2,492	9.9	2,427	3.1
	9月	5,818	▲ 1.4	3,144	48.9	2,779	31.0	2,703	▲ 1.7
	10月	5,809	3.0	1,680	▲ 9.3	2,181	▲ 0.4	2,117	▲ 16.1
	11月	5,701	3.0	1,918	▲ 5.7	2,285	8.2	2,282	▲ 3.7
	12月	6,111	0.6	2,881	▲ 11.2	2,663	6.0	2,662	▲ 4.3
令和2年	1月	5,645	0.6	2,300	▲ 3.7	2,411	11.3	1,939	▲ 0.9
	2月	5,267	1.1	2,020	4.0	2,642	26.8	2,008	7.3
	3月	5,470	▲ 6.1	2,503	▲ 2.7	2,699	15.4	2,341	4.7
	4月	5,119	▲ 10.9	2,075	4.0	2,779	22.7	2,781	7.5
	5月	5,335	▲ 9.7	2,521	18.4	2,827	20.1	3,135	18.3
	6月	5,510	▲ 4.3	3,185	35.4	2,788	13.7	2,781	18.2
	7月	5,682	▲ 6.9	3,123	17.6	2,775	15.3	2,619	10.5
	8月	6,171	▲ 4.0	2,991	13.8	2,899	16.3	2,789	14.9
	9月	5,618	▲ 3.4	2,335	▲ 25.7	2,624	▲ 5.6	2,334	▲ 13.7
	10月	5,641	▲ 2.9	2,039	21.4	2,602	19.3	2,528	19.4
	11月	6,430	12.8	2,379	24.0	2,627	15.0	2,452	7.4
	12月	6,358	4.0	3,525	22.4	2,964	11.3	2,925	9.9

「商業動態統計」
経済産業省

注:前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額(続き)

(単位:百万円、%)

	全国								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成28年	11,445,614	4.1	4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2	
平成29年	11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4	
平成30年	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	
令和元年	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	
令和2年	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	
平成30年	1-3月	2,796,803	2.1	1,093,108	2.4	1,508,244	7.4	721,153	▲ 0.5
	4-6月	2,967,809	1.6	1,007,004	2.9	1,595,408	6.1	860,941	▲ 2.0
	7-9月	3,186,662	2.6	1,139,658	0.9	1,624,911	5.5	825,885	0.8
	10-12月	3,026,755	1.6	1,151,381	2.2	1,635,856	4.8	877,329	0.6
令和元年	1-3月	2,869,225	2.6	1,122,282	2.7	1,610,493	5.0	713,380	▲ 1.1
	4-6月	3,035,151	2.3	1,059,279	5.2	1,704,099	5.1	859,400	▲ 2.0
	7-9月	3,191,231	0.1	1,331,595	16.8	1,812,841	9.7	863,551	4.6
	10-12月	3,088,536	2.0	1,032,218	▲ 10.3	1,708,192	2.7	838,425	▲ 4.4
令和2年	1-3月	2,859,866	▲ 0.3	1,098,038	▲ 2.3	1,784,419	10.8	739,666	3.7
	4-6月	2,778,109	▲ 8.5	1,159,713	9.1	1,837,751	7.8	952,203	10.8
	7-9月	3,013,633	▲ 5.6	1,274,771	▲ 4.6	1,845,599	1.8	897,833	4.0
	10-12月	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1
平成30年	1月	932,344	1.8	384,261	3.6	501,253	7.0	241,084	▲ 0.9
	2月	867,534	1.6	306,588	3.8	480,013	6.2	217,049	▲ 0.9
	3月	996,925	2.8	402,259	0.3	526,978	8.8	263,020	0.3
	4月	972,087	2.2	333,399	0.8	530,155	7.9	297,258	0.4
	5月	997,901	0.1	324,036	0.4	529,323	4.1	295,111	▲ 5.6
	6月	997,821	2.5	349,569	7.6	535,930	6.3	268,572	▲ 0.5
	7月	1,089,989	1.3	451,576	▲ 1.5	566,997	6.2	293,130	0.7
	8月	1,074,507	2.2	349,935	▲ 1.7	543,636	5.4	273,725	▲ 1.4
	9月	1,022,166	4.5	338,147	7.3	514,278	4.8	259,030	3.3
	10月	998,606	0.0	309,892	0.0	532,109	6.3	274,361	5.6
	11月	971,589	2.0	337,101	▲ 1.7	519,883	4.4	268,517	▲ 2.4
	12月	1,056,560	2.8	504,388	6.5	583,864	3.9	334,451	▲ 2.0
令和元年	1月	956,357	2.6	386,228	0.5	534,405	4.9	236,251	▲ 2.0
	2月	900,284	3.8	308,391	0.6	509,252	4.3	213,937	▲ 1.4
	3月	1,012,584	1.6	427,663	6.3	566,836	5.8	263,192	0.1
	4月	997,706	2.6	336,440	0.9	557,982	3.5	286,998	▲ 3.5
	5月	1,025,803	2.8	347,662	7.3	570,645	6.0	304,015	3.0
	6月	1,011,642	1.4	375,177	7.3	575,472	5.6	268,387	▲ 0.1
	7月	1,075,953	▲ 1.3	404,613	▲ 10.4	587,798	2.0	272,442	▲ 7.1
	8月	1,095,004	1.9	411,591	17.6	588,087	6.4	286,628	4.7
	9月	1,020,274	▲ 0.2	515,391	52.4	636,956	21.8	304,481	17.5
	10月	1,031,445	3.3	265,914	▲ 14.2	541,989	0.2	254,970	▲ 7.1
	11月	993,835	2.3	318,483	▲ 5.5	546,720	3.4	262,925	▲ 2.1
	12月	1,063,256	0.6	447,821	▲ 11.2	619,483	4.4	320,530	▲ 4.2
令和2年	1月	971,358	1.6	385,119	▲ 0.3	568,356	6.4	232,626	▲ 1.5
	2月	930,834	3.4	324,549	5.2	606,439	19.1	234,723	9.7
	3月	957,674	▲ 5.4	388,370	▲ 9.5	609,624	7.5	272,317	3.5
	4月	891,438	▲ 10.7	307,334	▲ 9.0	618,461	10.8	298,645	4.1
	5月	927,068	▲ 9.6	379,528	8.8	606,946	6.4	338,735	11.4
	6月	959,603	▲ 5.1	472,851	25.6	612,344	6.4	314,823	17.3
	7月	990,818	▲ 7.9	455,361	12.1	620,214	5.5	301,286	10.6
	8月	1,034,075	▲ 5.6	452,290	9.5	640,785	9.0	322,319	12.5
	9月	988,740	▲ 3.1	367,120	▲ 29.0	584,600	▲ 8.2	274,228	▲ 9.9
	10月	997,305	▲ 3.3	344,427	29.0	581,275	7.2	279,691	9.7
	11月	970,016	▲ 2.4	400,411	25.3	584,732	7.0	282,135	7.3
	12月	1,023,359	▲ 3.8	515,399	14.7	650,302	5.0	344,824	7.6

「商業動態統計」

経済産業省

注: 前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

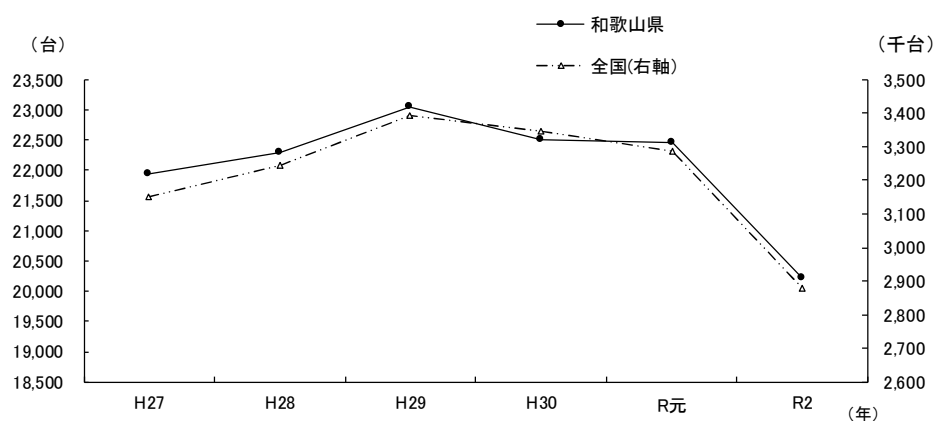
○自動車新車登録台数：一部に弱い動き(↓)

○軽自動車新車販売台数：一部に弱い動き(↓)

本県における自動車新車登録台数は前年比▲10.0%の20,217台と、大きく減少した動きとなった(図②-4)。四半期別に見ると、年明けからの動きの弱さに加え、コロナウイルス感染症拡大の悪影響が重なり、秋口までは弱い動きが続く格好となった(図②-5)。

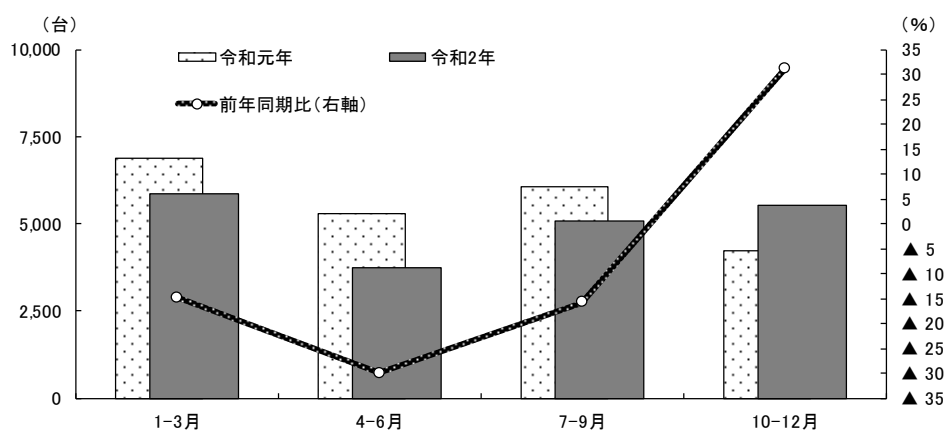
続いて、軽自動車新車販売台数の動きを見ると、前年比▲14.0%の18,949台と、大幅に減少する形となった(図②-6)。四半期別では、自動車新車登録台数と同様に、9月までの動きの弱さが全体の販売台数を押し下げた(図②-7)。10-12月期の伸びの高さについては、前年10月に消費増税がなされたことで売れ行きが弱まった裏が出た形とみられる。

図②-4 自動車新車登録台数の推移



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

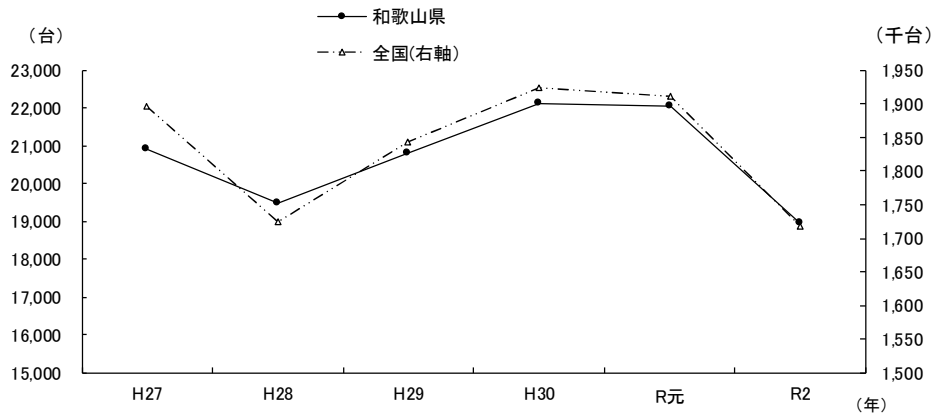
図②-5 四半期別の自動車新車登録台数(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

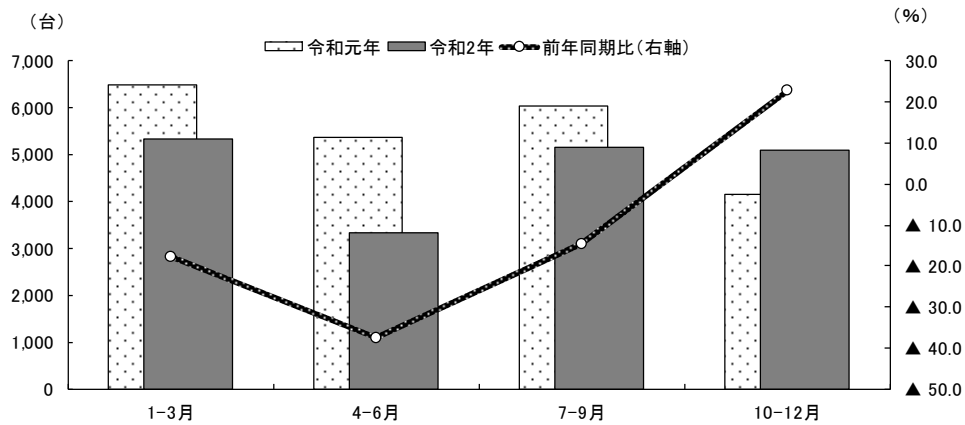
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数 (和歌山県)



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比	
平成28年	22,295	1.6	3,244,798	3.0	
平成29年	23,043	3.4	3,390,824	4.5	
平成30年	22,509	▲ 2.3	3,347,943	▲ 1.3	
令和元年	22,456	▲ 0.2	3,284,870	▲ 1.9	
令和2年	20,217	▲ 10.0	2,880,527	▲ 12.3	
平成30年	1-3月	6,610	▲ 7.7	978,184	▲ 5.1
	4-6月	5,056	▲ 5.1	754,174	▲ 3.0
	7-9月	5,453	▲ 1.6	823,558	▲ 0.8
	10-12月	5,390	7.6	792,027	5.3
令和元年	1-3月	6,862	3.8	966,831	▲ 1.2
	4-6月	5,304	4.9	768,517	1.9
	7-9月	6,060	11.1	891,223	8.2
	10-12月	4,230	▲ 21.5	658,299	▲ 16.9
令和2年	1-3月	5,847	▲ 14.8	864,721	▲ 10.6
	4-6月	3,723	▲ 29.8	534,973	▲ 30.4
	7-9月	5,102	▲ 15.8	730,707	▲ 18.0
	10-12月	5,545	31.1	750,126	13.9
平成30年	1月	1,758	▲ 4.1	243,435	▲ 5.7
	2月	2,031	▲ 7.1	296,665	▲ 4.9
	3月	2,821	▲ 10.2	438,084	▲ 4.9
	4月	1,506	▲ 1.2	225,390	0.5
	5月	1,576	▲ 4.5	236,023	▲ 0.6
	6月	1,974	▲ 8.4	292,761	▲ 7.3
	7月	1,790	▲ 6.4	281,876	1.2
	8月	1,622	8.9	233,358	▲ 0.2
	9月	2,041	▲ 4.7	308,324	▲ 3.1
	10月	1,762	10.3	261,554	13.0
	11月	1,906	8.8	279,594	8.3
	12月	1,722	3.8	250,879	▲ 4.4
令和元年	1月	1,859	5.7	249,048	2.3
	2月	2,227	9.7	300,410	1.3
	3月	2,776	▲ 1.6	417,373	▲ 4.7
	4月	1,668	10.8	230,954	2.5
	5月	1,706	8.2	247,338	4.8
	6月	1,930	▲ 2.2	290,225	▲ 0.9
	7月	1,967	9.9	300,799	6.7
	8月	1,595	▲ 1.7	242,718	4.0
	9月	2,498	22.4	347,706	12.8
	10月	1,270	▲ 27.9	192,504	▲ 26.4
	11月	1,501	▲ 21.2	238,844	▲ 14.6
	12月	1,459	▲ 15.3	226,951	▲ 9.5
令和2年	1月	1,555	▲ 16.4	221,464	▲ 11.1
	2月	1,831	▲ 17.8	268,302	▲ 10.7
	3月	2,461	▲ 11.3	374,955	▲ 10.2
	4月	1,243	▲ 25.5	172,138	▲ 25.5
	5月	976	▲ 42.8	147,978	▲ 40.2
	6月	1,504	▲ 22.1	214,857	▲ 26.0
	7月	1,651	▲ 16.1	239,355	▲ 20.4
	8月	1,392	▲ 12.7	197,832	▲ 18.5
	9月	2,059	▲ 17.6	293,520	▲ 15.6
	10月	1,823	43.5	253,304	31.6
	11月	1,871	24.7	253,069	6.0
	12月	1,851	26.9	243,753	7.4

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成28年		19,498	▲ 6.8	1,725,460	▲ 9.0
平成29年		20,804	6.7	1,843,341	6.8
平成30年		22,126	6.4	1,924,124	4.4
令和元年		22,039	▲ 0.4	1,910,346	▲ 0.7
令和2年		18,949	▲ 14.0	1,718,088	▲ 10.1
平成30年	1-3月	6,314	2.0	562,509	2.8
	4-6月	5,152	6.1	437,611	2.4
	7-9月	5,272	5.0	467,570	4.5
	10-12月	5,388	13.7	456,434	8.3
令和元年	1-3月	6,498	2.9	561,384	▲ 0.2
	4-6月	5,355	3.9	456,688	4.4
	7-9月	6,031	14.4	505,042	8.0
	10-12月	4,155	▲ 22.9	387,232	▲ 15.2
令和2年	1-3月	5,349	▲ 17.7	507,005	▲ 9.7
	4-6月	3,347	▲ 37.5	301,077	▲ 34.1
	7-9月	5,152	▲ 14.6	461,784	▲ 8.6
	10-12月	5,101	22.8	448,222	15.8
平成30年	1月	1,685	▲ 0.1	156,105	8.7
	2月	2,010	1.3	177,211	2.6
	3月	2,619	4.1	229,193	▲ 0.7
	4月	1,703	11.7	140,766	7.8
	5月	1,578	4.0	135,841	0.6
	6月	1,871	3.1	161,004	▲ 0.4
	7月	1,834	10.6	159,657	7.1
	8月	1,412	9.8	130,860	7.7
	9月	2,026	▲ 2.5	177,053	0.0
	10月	1,913	19.0	157,439	11.7
	11月	1,845	12.4	162,349	9.2
	12月	1,630	9.4	136,646	3.6
令和元年	1月	1,841	9.3	158,927	1.8
	2月	2,109	4.9	179,017	1.0
	3月	2,548	▲ 2.7	223,440	▲ 2.5
	4月	1,768	3.8	147,733	4.9
	5月	1,712	8.5	148,782	9.5
	6月	1,875	0.2	160,173	▲ 0.5
	7月	1,867	1.8	158,657	▲ 0.6
	8月	1,664	17.8	145,882	11.5
	9月	2,500	23.4	200,503	13.2
	10月	1,363	▲ 28.8	122,294	▲ 22.3
	11月	1,545	▲ 16.3	147,014	▲ 9.4
	12月	1,247	▲ 23.5	117,924	▲ 13.7
令和2年	1月	1,480	▲ 19.6	138,639	▲ 12.8
	2月	1,776	▲ 15.8	161,883	▲ 9.6
	3月	2,093	▲ 17.9	206,483	▲ 7.6
	4月	1,146	▲ 35.2	98,255	▲ 33.5
	5月	808	▲ 52.8	70,307	▲ 52.7
	6月	1,393	▲ 25.7	132,515	▲ 17.3
	7月	1,744	▲ 6.6	156,991	▲ 1.1
	8月	1,357	▲ 18.4	128,607	▲ 11.8
	9月	2,051	▲ 18.0	176,186	▲ 12.1
	10月	1,687	23.8	153,547	25.6
	11月	1,753	13.5	158,532	7.8
	12月	1,661	33.2	136,143	15.4

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

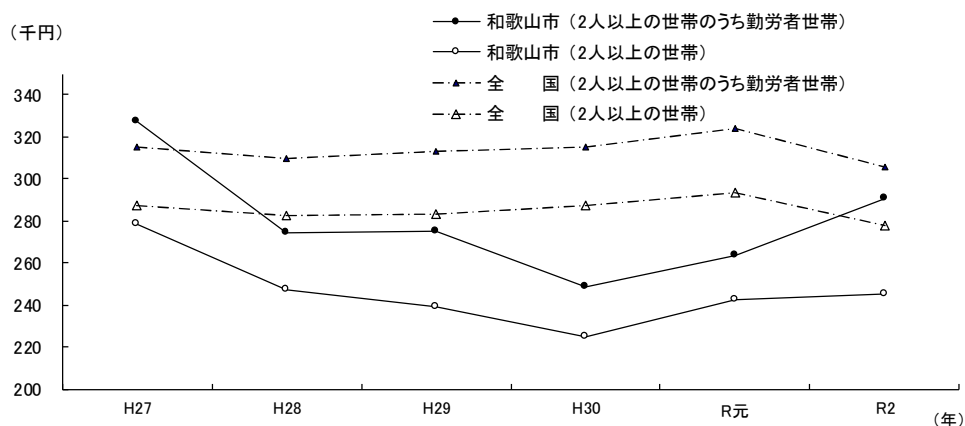
●家計消費支出

○一部に持ち直しの動き(↑)

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)の動きを見ると、令和2年は前年比+1.4%の245.5千円と、2年連続で増加した(図②-8)。

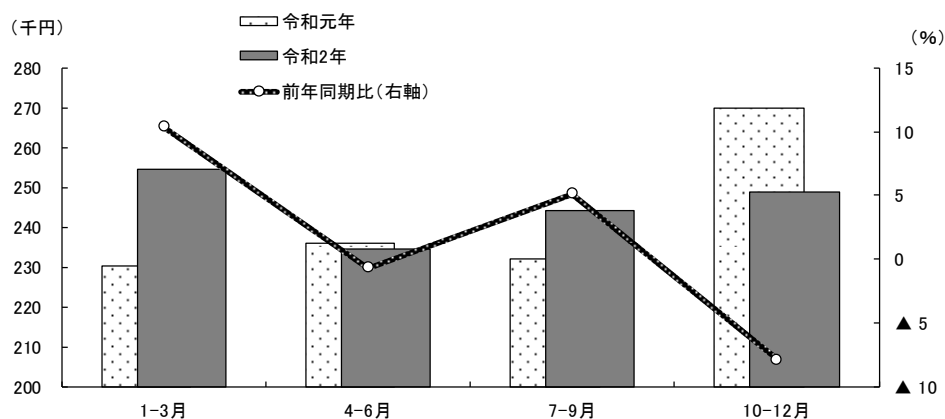
四半期別の動きでは、1-3月期及び7-9月期は住居や保健医療などが押し上げに寄与し、10-12月期は交通・通信や教養娯楽などが押し下げに寄与する形となった(図②-9)。

図②-8 家計消費支出(2人以上の世帯・うち勤労者世帯)の推移



(出典) 総務省「家計調査」

図②-9 和歌山市の家計消費支出の推移(2人以上の世帯)



(出典) 総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くとされている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●家計消費支出

(単位:千円、%)

	和歌山市				全国		
	2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯		
	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	
平成28年	247.2	▲ 11.2	274.4	▲ 16.1	282.2	▲ 1.8	
平成29年	238.9	▲ 3.4	275.0	0.2	283.0	0.3	
平成30年	224.9	▲ 5.9	248.6	▲ 9.6	287.3	1.5	
令和元年	242.2	7.7	263.7	6.1	293.4	2.1	
令和2年	245.5	1.4	290.7	10.2	277.9	▲ 5.3	
平成30年	1-3月	222.7	2.8	248.9	▲ 0.9	285.5	2.2
	4-6月	218.4	▲ 2.7	216.9	▲ 20.1	281.1	▲ 0.5
	7-9月	237.0	▲ 11.2	264.2	▲ 16.3	282.4	2.3
	10-12月	221.3	▲ 10.6	264.4	1.0	300.2	2.1
令和元年	1-3月	230.5	3.5	283.5	13.9	292.3	2.4
	4-6月	236.2	8.1	244.9	12.9	293.0	4.2
	7-9月	232.2	▲ 2.0	253.0	▲ 4.2	295.0	4.5
	10-12月	269.9	22.0	273.5	3.4	293.3	▲ 2.3
令和2年	1-3月	254.4	10.4	318.0	12.2	283.7	▲ 2.9
	4-6月	234.6	▲ 0.7	288.7	17.9	264.5	▲ 9.7
	7-9月	244.1	5.1	267.3	5.7	271.0	▲ 8.1
	10-12月	248.8	▲ 7.8	288.7	5.6	292.4	▲ 0.3
平成30年	1月	233.3	7.4	246.1	2.4	289.7	3.7
	2月	208.0	0.9	244.7	▲ 4.5	265.6	1.9
	3月	226.9	0.1	256.0	▲ 0.3	301.2	1.1
	4月	217.3	▲ 5.1	234.6	▲ 17.3	294.4	▲ 0.5
	5月	228.2	▲ 3.2	207.9	▲ 33.6	281.3	▲ 0.6
	6月	209.8	0.4	208.3	▲ 4.5	267.6	▲ 0.4
	7月	237.9	▲ 14.4	248.6	▲ 23.0	283.4	1.5
	8月	254.9	▲ 14.9	302.4	▲ 22.2	292.5	4.3
	9月	218.1	▲ 2.2	241.5	2.7	271.3	0.9
	10月	214.2	▲ 12.6	238.8	▲ 14.4	290.4	2.7
	11月	217.1	▲ 1.0	275.7	21.4	281.0	1.3
	12月	232.5	▲ 16.4	278.7	▲ 0.2	329.3	2.2
令和元年	1月	241.4	3.5	296.0	20.3	296.3	2.3
	2月	205.0	▲ 1.5	240.3	▲ 1.8	271.2	2.1
	3月	245.0	8.0	314.2	22.7	309.3	2.7
	4月	222.7	2.5	255.1	8.7	301.1	2.3
	5月	271.7	19.1	239.2	15.1	300.9	7.0
	6月	214.1	2.1	240.5	15.5	276.9	3.5
	7月	224.7	▲ 5.5	249.8	0.5	288.0	1.6
	8月	228.6	▲ 10.3	226.3	▲ 25.2	296.3	1.3
	9月	243.3	11.6	282.7	17.1	300.6	10.8
	10月	264.8	23.6	298.0	24.8	279.7	▲ 3.7
	11月	253.8	16.9	233.7	▲ 15.3	278.8	▲ 0.8
	12月	291.1	25.2	288.9	3.7	321.4	▲ 2.4
令和2年	1月	243.0	0.7	275.7	▲ 6.8	287.2	▲ 3.1
	2月	241.2	17.7	299.4	24.6	271.7	0.2
	3月	279.0	13.9	378.8	20.6	292.2	▲ 5.5
	4月	254.3	14.2	347.3	36.2	267.9	▲ 11.0
	5月	211.2	▲ 22.3	232.1	▲ 3.0	252.0	▲ 16.2
	6月	238.3	11.3	286.6	19.2	273.7	▲ 1.1
	7月	243.3	8.3	250.9	0.4	266.9	▲ 7.3
	8月	235.5	3.0	282.1	24.6	276.4	▲ 6.7
	9月	253.7	4.3	268.8	▲ 4.9	269.9	▲ 10.2
	10月	271.9	2.7	355.5	19.3	283.5	1.4
	11月	229.6	▲ 9.5	240.9	3.1	278.7	▲ 0.0
	12月	244.8	▲ 15.9	269.6	▲ 6.7	315.0	▲ 2.0

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

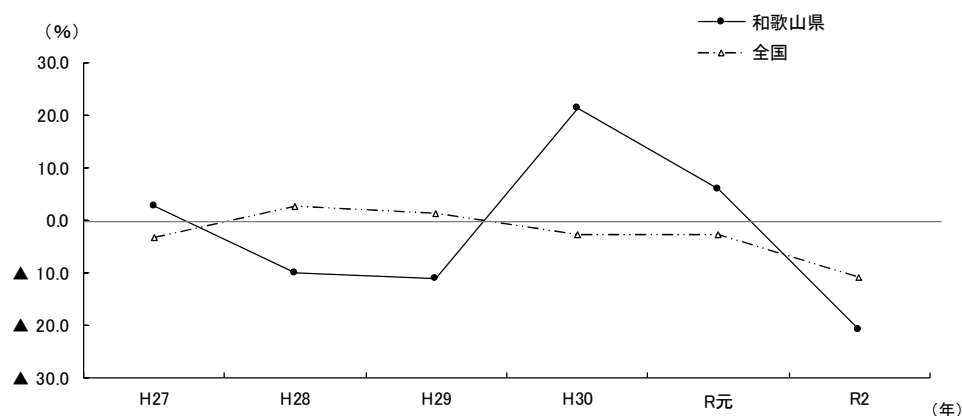
一部に弱い動き(↓)

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の令和2年の全建築物着工床面積は、前年比▲20.7%と大きく減少する動きとなった(図③-1)。内訳を見ると、昨年大きく上昇した居住専用住宅や製造業用建築物などでの床面積の減少が全体の押し下げに寄与した格好となった。また、工事費予定額でも、製造業用建築物を中心に産業用の工事費予定額が大きく減少しており、投資面で慎重な動きが出ていたことがうかがえる(図③-2)。そのほか、建築物棟数では、居住専用住宅の大幅な減少などにより、全体で同▲12.7%と大きく減少する形となった。

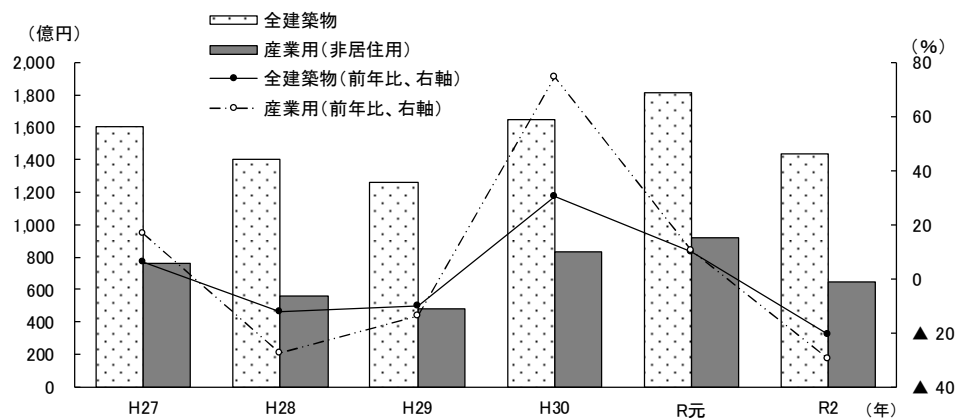
四半期別では、7-9月期は都道府県や市町村が建築主となる投資の増加などによって床面積や工事費予定額が増加したものの、その他の期間は会社や個人による投資が大幅に減少しており、通期で見ると、弱い動きが目立つ年となった(図③-3、図③-4)。

図③-1 全建築着工床面積の推移(前年比)



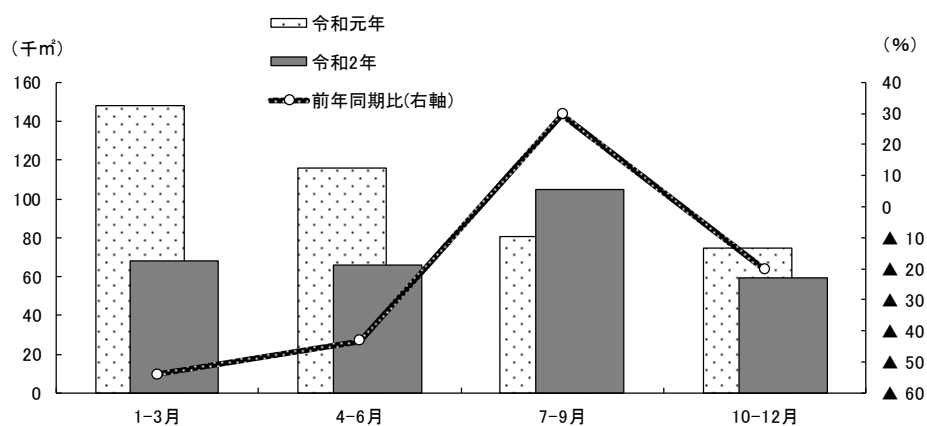
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-2 和歌山県の工事費予定額の推移(実数、前年比)



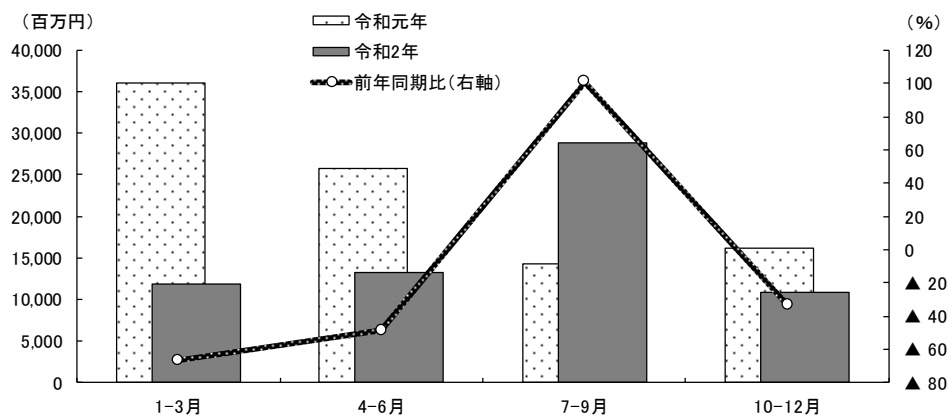
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-3 和歌山県の着工建築物床面積（産業用、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-4 和歌山県の着工建築物工事費予定額（産業用、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

●着工建築物（床面積）

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成28年		812	▲ 9.9	495	4.7	317	▲ 25.9
平成29年		722	▲ 11.1	444	▲ 10.3	278	▲ 12.4
平成30年		875	21.3	475	6.9	401	44.3
令和元年		926	5.8	507	6.9	419	4.6
令和2年		734	▲ 20.7	436	▲ 13.9	298	▲ 29.0
平成30年	1-3月	186	21.6	104	3.9	82	55.1
	4-6月	248	41.5	134	26.4	114	64.4
	7-9月	206	▲ 2.3	118	▲ 4.9	88	1.4
	10-12月	236	28.7	119	4.1	117	69.5
令和元年	1-3月	261	40.0	113	8.1	148	80.5
	4-6月	246	▲ 0.7	130	▲ 2.5	116	1.3
	7-9月	218	6.3	138	16.6	81	▲ 7.7
	10-12月	201	▲ 14.7	127	6.7	74	▲ 36.4
令和2年	1-3月	154	▲ 41.0	86	▲ 23.9	68	▲ 54.1
	4-6月	181	▲ 26.2	116	▲ 11.1	66	▲ 43.2
	7-9月	219	0.2	114	▲ 17.1	105	29.6
	10-12月	180	▲ 10.4	121	▲ 4.6	59	▲ 20.3
平成30年	1月	59	▲ 5.1	43	24.1	17	▲ 40.9
	2月	95	93.8	35	▲ 6.9	60	435.3
	3月	32	▲ 23.1	26	▲ 6.3	6	▲ 57.2
	4月	90	14.5	42	▲ 1.2	49	32.4
	5月	76	76.3	41	34.7	35	179.4
	6月	82	53.4	51	54.0	31	52.4
	7月	65	▲ 13.8	43	▲ 16.8	22	▲ 7.0
	8月	58	▲ 31.6	39	▲ 3.3	20	▲ 56.6
	9月	82	65.5	36	12.4	46	163.9
	10月	63	22.7	36	▲ 8.2	27	119.0
	11月	93	29.4	48	16.4	45	46.7
	12月	80	33.0	35	3.3	45	72.6
令和元年	1月	126	113.1	31	▲ 26.7	95	472.1
	2月	83	▲ 12.2	41	15.5	43	▲ 28.5
	3月	51	59.4	41	54.7	11	80.2
	4月	98	8.3	47	11.6	51	5.6
	5月	60	▲ 21.3	36	▲ 12.1	23	▲ 32.3
	6月	88	8.4	48	▲ 6.2	41	32.2
	7月	86	32.1	47	8.4	39	78.6
	8月	84	44.4	56	43.6	29	45.9
	9月	48	▲ 41.2	35	▲ 2.5	13	▲ 71.7
	10月	74	17.8	38	5.6	36	33.9
	11月	68	▲ 26.2	50	4.9	18	▲ 59.1
	12月	59	▲ 26.8	39	10.2	20	▲ 56.3
令和2年	1月	43	▲ 65.9	27	▲ 13.0	16	▲ 83.3
	2月	55	▲ 34.4	30	▲ 26.2	25	▲ 42.2
	3月	56	9.6	28	▲ 30.0	28	161.3
	4月	86	▲ 12.1	54	16.6	32	▲ 38.1
	5月	33	▲ 44.4	20	▲ 43.5	13	▲ 45.8
	6月	62	▲ 29.6	41	▲ 13.6	21	▲ 48.3
	7月	52	▲ 39.8	38	▲ 19.3	14	▲ 64.2
	8月	96	13.6	34	▲ 39.5	62	116.6
	9月	71	47.6	43	21.1	29	119.4
	10月	58	▲ 22.1	38	2.2	19	▲ 47.1
	11月	54	▲ 21.2	35	▲ 30.0	19	2.6
	12月	69	16.9	47	21.2	21	8.1

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成28年		140,627	▲ 12.1	85,006	1.7	55,621	▲ 27.3
平成29年		126,434	▲ 10.1	78,494	▲ 7.7	47,940	▲ 13.8
平成30年		164,703	30.3	81,105	3.3	83,598	74.4
令和元年		181,148	10.0	88,825	9.5	92,323	10.4
令和2年		144,139	▲ 20.4	79,241	▲ 10.8	64,897	▲ 29.7
平成30年	1-3月	32,673	23.5	17,782	▲ 0.2	14,891	72.7
	4-6月	44,901	49.1	21,983	17.3	22,918	101.4
	7-9月	38,266	0.7	20,624	▲ 5.6	17,642	9.2
	10-12月	48,863	53.3	20,716	3.1	28,147	139.0
令和元年	1-3月	56,267	72.2	20,275	14.0	35,992	141.7
	4-6月	48,524	8.1	22,730	3.4	25,794	12.6
	7-9月	37,766	▲ 1.3	23,416	13.5	14,350	▲ 18.7
	10-12月	38,590	▲ 21.0	22,405	8.2	16,186	▲ 42.5
令和2年	1-3月	28,015	▲ 50.2	16,053	▲ 20.8	11,962	▲ 66.8
	4-6月	34,866	▲ 28.1	21,618	▲ 4.9	13,249	▲ 48.6
	7-9月	48,621	28.7	19,774	▲ 15.6	28,848	101.0
	10-12月	32,636	▲ 15.4	21,797	▲ 2.7	10,839	▲ 33.0
平成30年	1月	9,977	▲ 3.7	7,176	19.9	2,801	▲ 36.0
	2月	16,952	97.6	5,837	▲ 15.9	11,115	577.8
	3月	5,744	▲ 23.5	4,769	▲ 2.7	975	▲ 62.6
	4月	16,042	22.5	7,187	▲ 1.7	8,855	53.1
	5月	15,551	100.5	6,754	17.9	8,796	333.9
	6月	13,308	43.6	8,042	41.1	5,267	47.5
	7月	11,681	▲ 19.1	7,535	▲ 21.8	4,146	▲ 13.6
	8月	9,992	▲ 31.9	6,725	0.2	3,267	▲ 59.0
	9月	16,593	86.7	6,363	15.8	10,229	201.6
	10月	11,134	25.8	6,013	▲ 9.6	5,121	132.8
	11月	15,071	24.5	8,457	14.0	6,614	41.1
	12月	22,658	107.8	6,247	3.8	16,412	235.7
令和元年	1月	23,491	135.5	5,642	▲ 21.4	17,849	537.3
	2月	23,893	40.9	7,360	26.1	16,534	48.7
	3月	8,883	54.6	7,273	52.5	1,610	65.1
	4月	16,575	3.3	8,155	13.5	8,420	▲ 4.9
	5月	11,144	▲ 28.3	6,341	▲ 6.1	4,803	▲ 45.4
	6月	20,806	56.3	8,234	2.4	12,572	138.7
	7月	14,334	22.7	8,051	6.8	6,283	51.5
	8月	14,514	45.3	9,357	39.1	5,157	57.9
	9月	8,918	▲ 46.3	6,007	▲ 5.6	2,911	▲ 71.5
	10月	13,405	20.4	6,722	11.8	6,683	30.5
	11月	12,809	▲ 15.0	8,601	1.7	4,208	▲ 36.4
	12月	12,376	▲ 45.4	7,082	13.4	5,294	▲ 67.7
令和2年	1月	7,310	▲ 68.9	5,033	▲ 10.8	2,277	▲ 87.2
	2月	11,254	▲ 52.9	5,596	▲ 24.0	5,658	▲ 65.8
	3月	9,451	6.4	5,424	▲ 25.4	4,027	150.2
	4月	17,821	7.5	10,681	31.0	7,140	▲ 15.2
	5月	6,213	▲ 44.2	3,695	▲ 41.7	2,517	▲ 47.6
	6月	10,832	▲ 47.9	7,241	▲ 12.1	3,591	▲ 71.4
	7月	9,050	▲ 36.9	6,447	▲ 19.9	2,603	▲ 58.6
	8月	26,103	79.9	5,799	▲ 38.0	20,304	293.7
	9月	13,468	51.0	7,528	25.3	5,940	104.1
	10月	11,798	▲ 12.0	7,239	7.7	4,559	▲ 31.8
	11月	9,347	▲ 27.0	6,334	▲ 26.4	3,013	▲ 28.4
	12月	11,492	▲ 7.1	8,225	16.1	3,267	▲ 38.3

「建築着工統計」国土交通省

● 着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成28年		4,489	▲ 0.7	3,658	2.6	831	▲ 13.0
平成29年		4,394	▲ 2.1	3,544	▲ 3.1	850	2.3
平成30年		4,668	6.2	3,862	9.0	806	▲ 5.2
令和元年		4,793	2.7	3,958	2.5	835	3.6
令和2年		4,186	▲ 12.7	3,415	▲ 13.7	771	▲ 7.7
平成30年	1-3月	1,025	7.1	868	12.4	157	▲ 15.1
	4-6月	1,316	27.9	1,054	25.3	262	39.4
	7-9月	1,186	▲ 7.8	984	▲ 3.2	202	▲ 24.9
	10-12月	1,141	1.7	956	4.6	185	▲ 11.1
令和元年	1-3月	1,092	6.5	896	3.2	196	24.8
	4-6月	1,238	▲ 5.9	1,023	▲ 2.9	215	▲ 17.9
	7-9月	1,274	7.4	1,064	8.1	210	4.0
	10-12月	1,189	4.2	975	2.0	214	15.7
令和2年	1-3月	820	▲ 24.9	677	▲ 24.4	143	▲ 27.0
	4-6月	1,092	▲ 11.8	875	▲ 14.5	217	0.9
	7-9月	1,083	▲ 15.0	897	▲ 15.7	186	▲ 11.4
	10-12月	1,191	0.2	966	▲ 0.9	225	5.1
平成30年	1月	404	18.8	344	29.3	60	▲ 18.9
	2月	367	10.2	298	4.2	69	46.8
	3月	254	▲ 10.6	226	2.7	28	▲ 56.3
	4月	450	12.8	342	4.3	108	52.1
	5月	436	48.3	351	50.0	85	41.7
	6月	430	28.0	361	29.4	69	21.1
	7月	419	▲ 20.6	348	▲ 13.6	71	▲ 43.2
	8月	396	▲ 8.3	332	▲ 2.1	64	▲ 31.2
	9月	371	13.8	304	10.5	67	31.4
	10月	352	▲ 8.3	283	▲ 11.8	69	9.5
	11月	441	8.9	377	17.8	64	▲ 24.7
	12月	348	4.5	296	8.4	52	▲ 13.3
令和元年	1月	339	▲ 16.1	265	▲ 23.0	74	23.3
	2月	400	9.0	330	10.7	70	1.4
	3月	353	39.0	301	33.2	52	85.7
	4月	472	4.9	378	10.5	94	▲ 13.0
	5月	345	▲ 20.9	281	▲ 19.9	64	▲ 24.7
	6月	421	▲ 2.1	364	0.8	57	▲ 17.4
	7月	484	15.5	408	17.2	76	7.0
	8月	440	11.1	375	13.0	65	1.6
	9月	350	▲ 5.7	281	▲ 7.6	69	3.0
	10月	363	3.1	296	4.6	67	▲ 2.9
	11月	435	▲ 1.4	354	▲ 6.1	81	26.6
	12月	391	12.4	325	9.8	66	26.9
令和2年	1月	297	▲ 12.4	230	▲ 13.2	67	▲ 9.5
	2月	268	▲ 33.0	223	▲ 32.4	45	▲ 35.7
	3月	255	▲ 27.8	224	▲ 25.6	31	▲ 40.4
	4月	483	2.3	379	0.3	104	10.6
	5月	200	▲ 42.0	155	▲ 44.8	45	▲ 29.7
	6月	409	▲ 2.9	341	▲ 6.3	68	19.3
	7月	367	▲ 24.2	315	▲ 22.8	52	▲ 31.6
	8月	345	▲ 21.6	276	▲ 26.4	69	6.2
	9月	371	6.0	306	8.9	65	▲ 5.8
	10月	380	4.7	298	0.7	82	22.4
	11月	362	▲ 16.8	297	▲ 16.1	65	▲ 19.8
	12月	449	14.8	371	14.2	78	18.2

「建築着工統計」国土交通省

④住宅建設

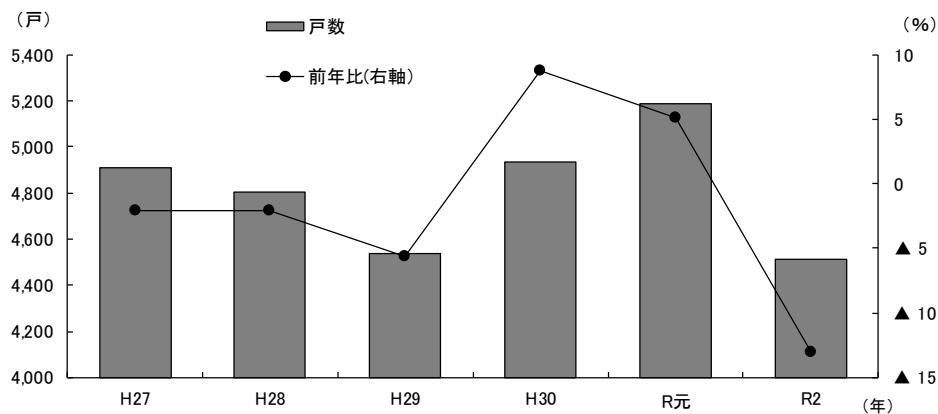
弱い動き(↓)

●新設住宅着工戸数・床面積

本県の令和2年における新設住宅着工戸数は、前年比▲13.0%の4,514戸と3年ぶりに減少した(図④-1)。内訳を見ると、給与住宅を除く利用関係別の着工戸数全てで減少しており、特に持家や分譲住宅の減少が全体の着工戸数の押し下げに寄与する形となった。これらの着工戸数の減少は、県内経済の減速などを受けて、投資がやや慎重になった面もあると考えられる。また、新設住宅着工床面積も着工戸数の減少により前年を下回る形となった(図④-2)。

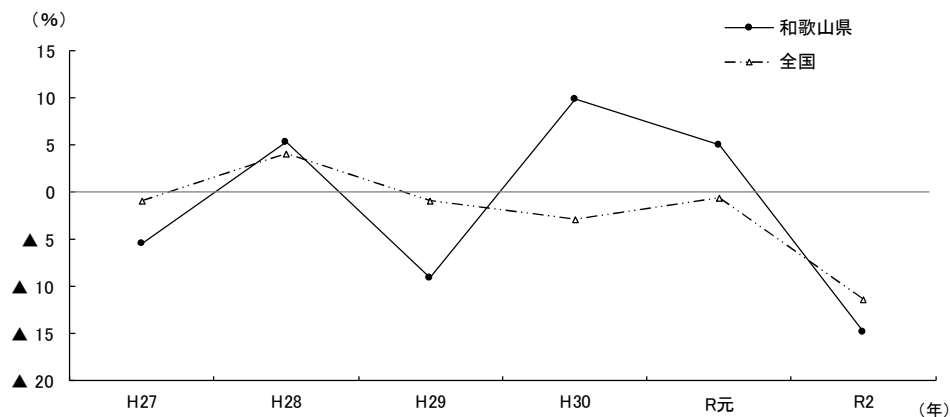
続いて四半期別の着工戸数を見ると、年間を通して前期を下回る動きが続く格好となり(図④-3)、また、着工床面積についても着工戸数同様に、年間を通して前年比マイナスが続く形となった(図④-4)。

図④-1 和歌山県の新設住宅着工戸数



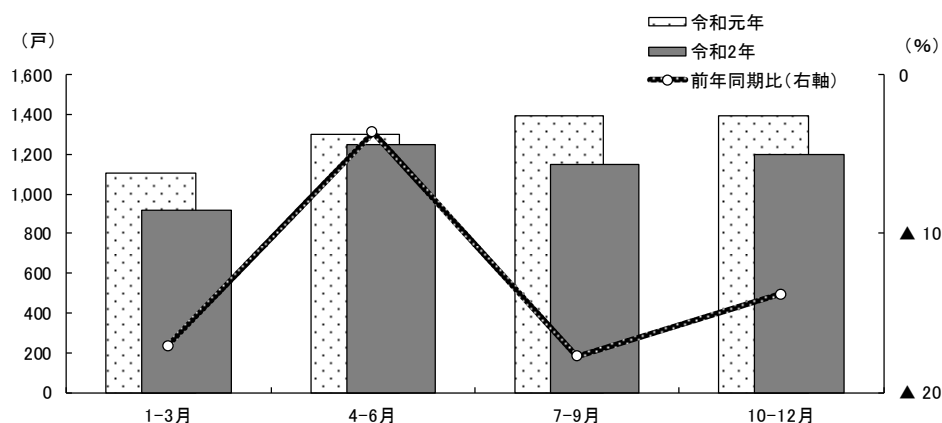
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移 (前年比)



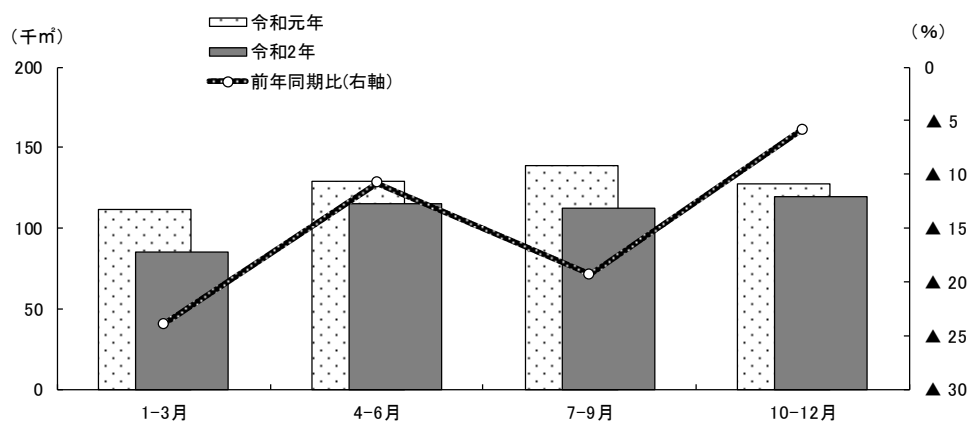
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 和歌山県の新設住宅着工戸数（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-4 和歌山県の新設住宅着工床面積（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ（住宅着工統計）により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成28年		4,806	▲ 2.1	4,734	▲ 4.7	483	5.3
平成29年		4,539	▲ 5.6	4,544	▲ 4.0	439	▲ 9.1
平成30年		4,935	8.7	4,949	8.9	483	9.9
令和元年		5,188	5.1	5,198	5.0	507	5.0
令和2年		4,514	▲ 13.0	4,525	▲ 12.9	432	▲ 14.8
平成30年	1-3月	1,140	11.2	1,306	16.5	112	14.9
	4-6月	1,348	22.9	1,335	2.2	133	29.0
	7-9月	1,205	▲ 2.3	1,169	▲ 12.4	119	▲ 5.5
	10-12月	1,242	4.9	1,139	▲ 2.6	119	5.3
令和元年	1-3月	1,104	▲ 3.2	1,284	12.7	112	▲ 0.5
	4-6月	1,298	▲ 3.7	1,259	▲ 1.9	129	▲ 3.3
	7-9月	1,394	15.7	1,390	10.4	139	17.1
	10-12月	1,392	12.1	1,265	▲ 9.0	127	7.3
令和2年	1-3月	916	▲ 17.0	1,049	▲ 17.1	85	▲ 23.9
	4-6月	1,251	▲ 3.6	1,177	12.2	115	▲ 10.8
	7-9月	1,147	▲ 17.7	1,180	0.3	112	▲ 19.3
	10-12月	1,200	▲ 13.8	1,119	▲ 5.2	120	▲ 5.8
平成30年	1月	407	13.1	474	23.4	41	20.4
	2月	441	18.2	450	▲ 5.1	45	23.5
	3月	292	0.0	382	▲ 15.1	26	▲ 3.8
	4月	416	▲ 9.0	381	▲ 0.3	41	▲ 1.3
	5月	421	39.9	481	26.2	42	44.3
	6月	511	50.7	473	▲ 1.7	50	54.6
	7月	446	▲ 12.4	376	▲ 20.5	43	▲ 11.8
	8月	379	▲ 9.8	379	0.8	40	▲ 11.8
	9月	380	25.0	414	9.2	36	13.0
	10月	359	▲ 8.2	362	▲ 12.6	36	▲ 5.5
	11月	519	21.0	401	10.8	48	18.1
	12月	364	0.0	376	▲ 6.2	35	2.3
令和元年	1月	301	▲ 26.0	362	▲ 3.7	31	▲ 23.6
	2月	397	▲ 10.0	400	10.5	40	▲ 11.9
	3月	406	39.0	522	30.5	41	56.3
	4月	476	14.4	429	▲ 17.8	46	10.9
	5月	367	▲ 12.8	418	▲ 2.6	35	▲ 15.3
	6月	455	▲ 11.0	412	▲ 1.4	47	▲ 4.9
	7月	425	▲ 4.7	376	▲ 8.7	47	10.0
	8月	614	62.0	620	64.9	56	42.3
	9月	355	▲ 6.6	394	▲ 36.5	35	▲ 2.0
	10月	440	22.6	447	13.5	37	3.5
	11月	584	12.5	446	▲ 0.2	52	9.0
	12月	368	1.1	372	▲ 16.6	38	8.8
令和2年	1月	264	▲ 12.3	320	▲ 14.0	27	▲ 13.4
	2月	363	▲ 8.6	362	13.1	30	▲ 26.1
	3月	289	▲ 28.8	367	1.4	28	▲ 29.9
	4月	646	35.7	583	58.9	54	18.7
	5月	220	▲ 40.1	248	▲ 57.5	21	▲ 41.4
	6月	385	▲ 15.4	346	39.5	40	▲ 16.5
	7月	352	▲ 17.2	323	▲ 6.6	37	▲ 21.6
	8月	330	▲ 46.3	333	3.1	33	▲ 41.5
	9月	465	31.0	524	57.4	42	18.9
	10月	360	▲ 18.2	366	▲ 30.2	37	1.2
	11月	345	▲ 40.9	259	▲ 29.2	35	▲ 32.6
	12月	495	34.5	494	90.7	47	23.4

「建築着工統計」国土交通省

注:年値のみ原数値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値。月値の季節調整済値は前月の値と比較。

⑤ 公共投資

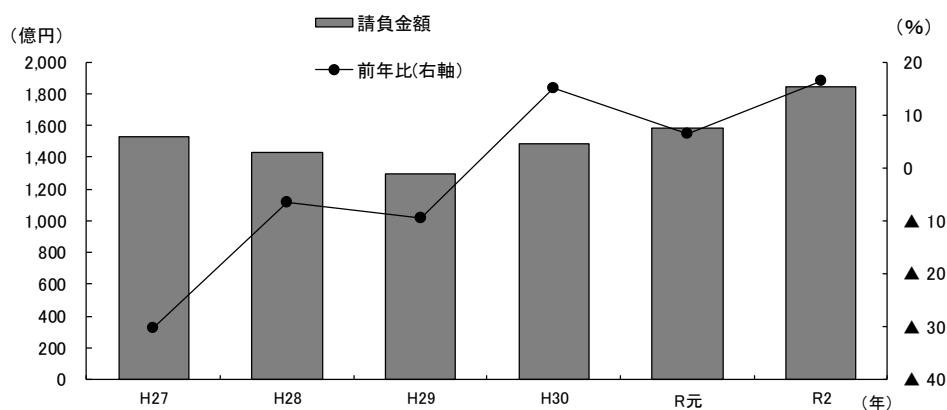
持ち直し(↑)

● 公共工事請負金額

本県における令和2年の公共工事請負金額は、前年比+16.5%の1,847億円と3年連続で増加した(図⑤-1)。高規格道路や国道の工事を始め、大学、消防・防災センターなどの大型工事案件があったことから持ち直しの動きが続く格好となった。発注者別に見ると、独立行政法人やその他の公共的団体による発注工事などが大きく増加した年となった(図⑤-2)。

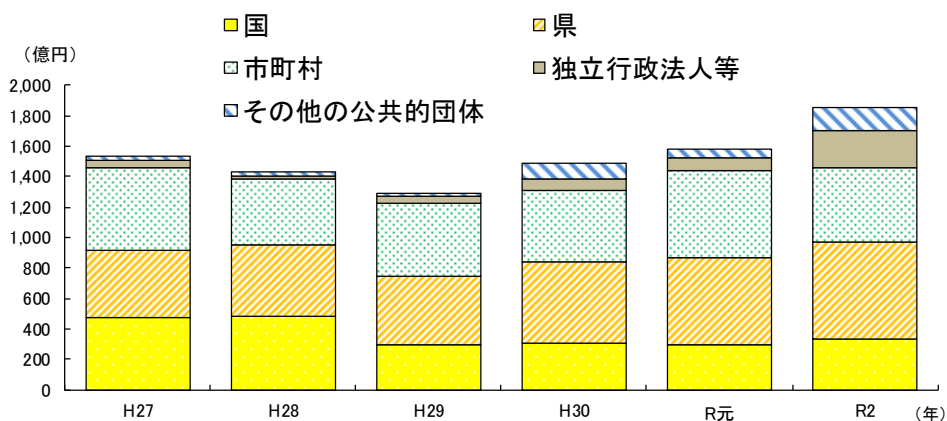
四半期別では、独立行政法人やその他の公共的団体による大型の発注が見られた4-6月期に大きく増加する形となった(図⑤-3)。

図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移



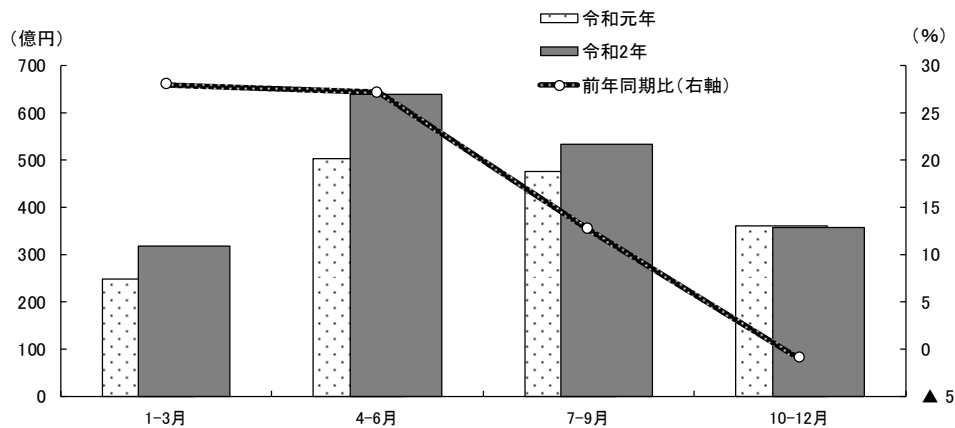
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移(発注者別)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 和歌山県の公共工事請負金額（四半期別）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成28年		142,892	▲ 6.6	48,776	3.7	46,475	3.5
平成29年		129,260	▲ 9.5	29,813	▲ 38.9	44,649	▲ 3.9
平成30年		148,760	15.1	30,615	2.7	53,676	20.2
令和元年		158,509	6.6	30,091	▲ 1.7	56,452	5.2
令和2年		184,716	16.5	33,655	11.8	63,799	13.0
平成30年	1-3月	34,785	15.1	11,371	1.5	8,163	▲ 15.4
	4-6月	35,107	11.6	4,699	▲ 5.5	11,630	30.9
	7-9月	47,744	13.8	10,916	2.3	21,255	19.6
	10-12月	31,121	21.4	3,629	22.1	12,628	51.3
令和元年	1-3月	24,777	▲ 28.8	10,269	▲ 9.7	7,774	▲ 4.8
	4-6月	50,298	43.3	5,483	16.7	12,650	8.8
	7-9月	47,395	▲ 0.7	9,562	▲ 12.4	20,608	▲ 3.0
	10-12月	36,039	15.8	4,777	31.6	15,420	22.1
令和2年	1-3月	31,704	28.0	13,359	30.1	8,759	12.7
	4-6月	63,942	27.1	4,969	▲ 9.4	16,995	34.3
	7-9月	53,390	12.6	8,781	▲ 8.2	22,911	11.2
	10-12月	35,680	▲ 1.0	6,546	37.0	15,134	▲ 1.9
平成30年	1月	5,418	▲ 9.4	1,290	204.5	2,339	▲ 1.4
	2月	5,789	▲ 51.9	2,629	▲ 65.1	2,051	▲ 34.4
	3月	23,578	93.3	7,452	130.4	3,773	▲ 9.1
	4月	15,552	48.1	2,421	94.9	5,779	48.6
	5月	9,406	36.8	1,472	31.0	2,300	159.2
	6月	10,149	▲ 27.9	806	▲ 69.0	3,551	▲ 13.5
	7月	15,155	70.2	3,037	117.2	5,675	107.0
	8月	15,507	31.9	4,046	6.1	6,902	73.2
	9月	17,082	▲ 19.8	3,833	▲ 29.8	8,678	▲ 21.4
	10月	15,494	51.3	3,279	72.9	5,530	47.6
	11月	8,257	30.2	455	▲ 51.6	4,219	77.9
	12月	7,370	▲ 18.6	-105	-	2,879	29.2
令和元年	1月	6,620	22.2	2,560	98.4	2,495	6.7
	2月	6,908	19.3	2,235	▲ 15.0	1,950	▲ 4.9
	3月	11,249	▲ 52.3	5,474	▲ 26.5	3,329	▲ 11.8
	4月	22,187	42.7	751	▲ 69.0	5,247	▲ 9.2
	5月	12,224	30.0	1,945	32.1	2,513	9.3
	6月	15,887	56.5	2,787	245.8	4,890	37.7
	7月	17,023	12.3	3,888	28.0	5,376	▲ 5.3
	8月	12,799	▲ 17.5	4,282	5.8	4,959	▲ 28.1
	9月	17,573	2.9	1,392	▲ 63.7	10,273	18.4
	10月	15,907	2.7	2,397	▲ 26.9	5,875	6.2
	11月	10,862	31.6	914	100.6	5,346	26.7
	12月	9,270	25.8	1,466	-	4,199	45.8
令和2年	1月	7,531	13.8	3,574	39.6	2,251	▲ 9.8
	2月	8,775	27.0	3,773	68.8	2,791	43.1
	3月	15,398	36.9	6,012	9.8	3,717	11.7
	4月	28,057	26.5	2,014	168.0	5,768	9.9
	5月	13,289	8.7	1,147	▲ 41.0	3,406	35.5
	6月	22,596	42.2	1,808	▲ 35.1	7,821	59.9
	7月	19,058	12.0	3,264	▲ 16.0	8,301	54.4
	8月	16,491	28.8	2,886	▲ 32.6	7,815	57.6
	9月	17,841	1.5	2,631	89.0	6,795	▲ 33.9
	10月	15,661	▲ 1.5	3,213	34.1	6,880	17.1
	11月	8,783	▲ 19.1	1,001	9.5	4,625	▲ 13.5
	12月	11,236	21.2	2,332	59.0	3,629	▲ 13.6

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
注:合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

	和歌山県						
	市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成28年	42,839	▲ 20.4	2,322	▲ 55.0	2,485	17.1	
平成29年	47,915	11.8	4,337	86.8	2,526	1.6	
平成30年	46,211	▲ 3.6	7,550	74.1	10,685	323.0	
令和元年	57,165	23.7	8,787	16.4	5,989	▲ 43.9	
令和2年	47,047	▲ 17.7	24,936	183.8	15,253	154.7	
平成30年	1-3月	5,418	▲ 38.5	416	605.1	9,413	1,786.4
	4-6月	13,854	▲ 6.7	4,549	144.8	368	▲ 58.7
	7-9月	12,830	1.6	2,170	426.7	568	21.9
	10-12月	14,109	21.2	415	▲ 79.3	336	▲ 49.9
令和元年	1-3月	6,396	18.1	174	▲ 58.2	158	▲ 98.3
	4-6月	21,507	55.2	5,440	19.6	5,211	1,316.0
	7-9月	14,571	13.6	2,572	18.5	77	▲ 86.4
	10-12月	14,691	4.1	601	44.8	543	61.6
令和2年	1-3月	6,086	▲ 4.8	3,193	1,735.1	301	90.5
	4-6月	16,874	▲ 21.5	11,579	112.8	13,518	159.4
	7-9月	15,213	4.4	5,507	114.1	971	1,161.0
	10-12月	8,874	▲ 39.6	4,657	674.9	463	▲ 14.7
平成30年	1月	1,780	▲ 43.6	8	-	0	-
	2月	974	▲ 28.5	0	-	134	1187.0
	3月	2,664	▲ 37.9	408	586.6	9,279	1916.1
	4月	3,776	3.1	3,434	120.9	139	▲ 7.9
	5月	4,494	17.7	1,115	265.2	23	▲ 96.8
	6月	5,584	▲ 24.2	0	-	206	-
	7月	5,463	27.2	975	495.8	3	▲ 98.9
	8月	4,241	13.9	172	▲ 1.4	145	131.7
	9月	3,126	▲ 32.1	1,023	1247.7	420	▲ 327.7
	10月	6,587	60.5	28	0.0	69	▲ 85.2
	11月	2,984	2.9	387	1646.0	210	103.7
	12月	4,538	▲ 2.0	0	-	57	▲ 43.3
令和元年	1月	1,407	▲ 20.9	87	934.1	68	-
	2月	2,700	177.1	9	-	13	▲ 90.1
	3月	2,289	▲ 14.1	78	▲ 80.8	77	▲ 99.2
	4月	9,314	146.7	2,541	▲ 26.0	4,331	2998.0
	5月	6,185	37.6	1,171	5.0	408	1601.8
	6月	6,008	7.6	1,728	-	472	128.7
	7月	7,467	36.7	262	▲ 73.1	27	707.3
	8月	3,047	▲ 28.2	480	178.6	30	▲ 79.0
	9月	4,057	29.8	1,830	78.9	20	▲ 95.2
	10月	7,093	7.7	486	1600.1	54	▲ 20.6
	11月	4,491	50.5	66	▲ 82.7	42	▲ 79.7
	12月	3,107	▲ 31.5	49	-	447	677.9
令和2年	1月	1,629	15.8	11	▲ 86.7	63	▲ 7.3
	2月	1,906	▲ 29.4	202	2008.8	101	664.5
	3月	2,551	11.5	2,980	3706.2	137	75.8
	4月	4,190	▲ 55.0	5,000	96.7	11,083	155.9
	5月	5,480	▲ 11.4	3,037	159.3	216	▲ 46.8
	6月	7,204	19.9	3,542	105.0	2,219	369.8
	7月	6,623	▲ 11.3	383	46.0	484	1635.4
	8月	4,262	39.8	1,066	122.2	461	1416.7
	9月	4,328	6.7	4,058	121.7	26	31.6
	10月	3,148	▲ 55.6	2,418	396.8	0	-
	11月	3,128	▲ 30.4	0	-	28	▲ 32.5
	12月	2,598	▲ 16.4	2,239	4443.0	435	▲ 2.7

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

（注）：マイナス表示となっているのは、前払保証の取消が発生したため。

（注）：合計、前年（同月・期）比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

⑥生産

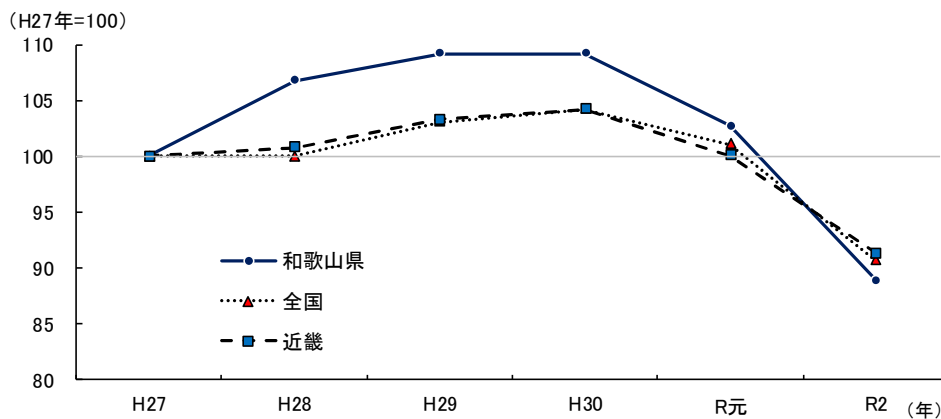
一部に弱い動き(↓)

●鉱工業生産指数

本県における令和2年の製造工業生産指数(平成27年=100)は、国内外における経済活動の減速を受けたこともあり、全体の生産活動は前年比▲13.4%の88.9と大きく低下する形となった(図⑥-1)。

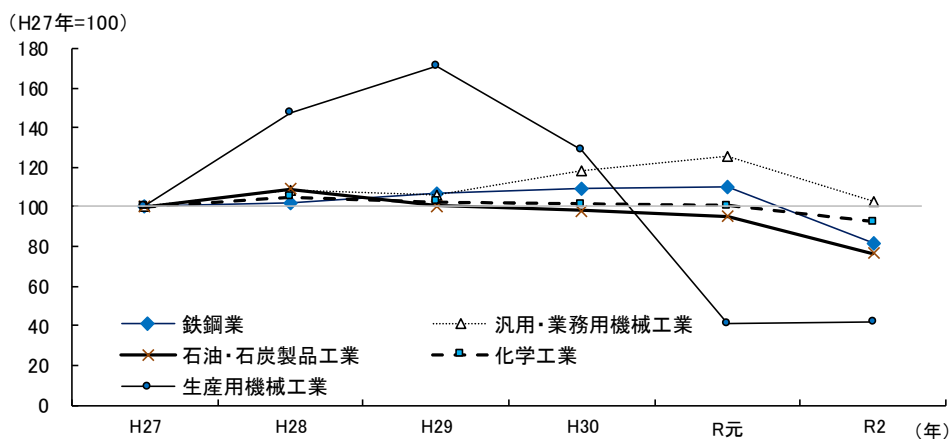
主要業種別で見ると、生産用機械工業は横ばいながらも低水準にとどまり、また、汎用・業務用機械工業、鉄鋼業及び石油・石炭製品工業においては大きく落ち込む格好となった(図⑥-2)。

図⑥-1 鉱工業生産指数(製造工業)の推移(原指数)



(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移(原指数)

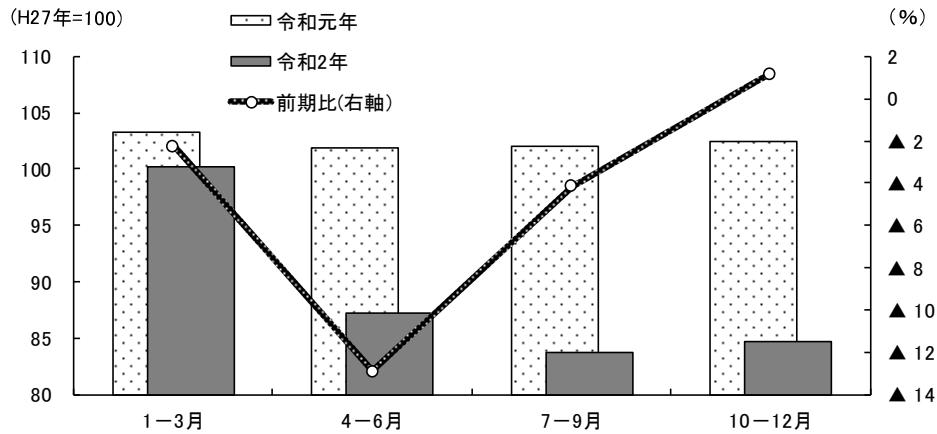


(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

四半期別に見ると、コロナウイルスの感染が拡大した4～6月期以降は、国内外の需要が大幅に低下したことなどもあり、生産活動も大きく低下する格好となった(図⑥-3)。

図⑥-3 和歌山県の鉱工業生産指数(製造工業、四半期別、季調値)



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くとしてされており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(和歌山県・近畿・全国:平成27年=100、単位:%)

	製 造 工 業						
	和 歌 山 県		近 畿		全 国		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成28年	106.8	6.8	100.8	0.8	100.0	0.0	
平成29年	109.2	2.2	103.3	2.5	103.1	3.1	
平成30年	109.2	0.0	104.2	0.9	104.2	1.1	
令和元年	102.7	▲ 6.0	100.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0	
令和2年	88.9	▲ 13.4	91.3	▲ 8.8	90.7	▲ 10.3	
平成30年	1-3月	110.1	▲ 3.0	104.0	0.2	103.5	▲ 0.9
	4-6月	108.5	▲ 1.5	104.2	0.2	104.3	0.8
	7-9月	105.4	▲ 2.9	103.6	▲ 0.6	103.6	▲ 0.7
	10-12月	112.0	6.3	105.0	1.4	105.0	1.4
令和元年	1-3月	103.3	▲ 7.8	102.7	▲ 2.2	102.8	▲ 2.1
	4-6月	101.9	▲ 1.4	102.2	▲ 0.5	102.8	0.0
	7-9月	102.0	0.1	102.4	0.2	101.7	▲ 1.1
	10-12月	102.5	0.5	94.9	▲ 7.3	98.0	▲ 3.6
令和2年	1-3月	100.2	▲ 2.2	97.4	2.6	98.0	0.0
	4-6月	87.3	▲ 12.9	84.5	▲ 13.2	81.5	▲ 16.8
	7-9月	83.7	▲ 4.1	89.5	5.9	88.8	9.0
	10-12月	84.7	1.2	92.9	3.8	93.9	5.7
平成30年	1月	115.7	▲ 0.5	103.0	▲ 0.8	101.4	▲ 4.2
	2月	105.6	▲ 8.7	104.1	1.1	104.0	2.6
	3月	109.0	3.2	104.8	0.7	105.1	1.1
	4月	109.5	0.5	104.1	▲ 0.7	104.5	▲ 0.6
	5月	109.4	▲ 0.1	104.9	0.8	104.8	0.3
	6月	106.5	▲ 2.7	103.5	▲ 1.3	103.7	▲ 1.0
	7月	107.1	0.6	103.2	▲ 0.3	103.8	0.1
	8月	107.7	0.6	104.3	1.1	103.6	▲ 0.2
	9月	101.3	▲ 5.9	103.4	▲ 0.9	103.5	▲ 0.1
	10月	111.2	9.8	106.5	3.0	105.6	2.0
	11月	118.0	6.1	104.5	▲ 1.9	104.6	▲ 0.9
	12月	106.7	▲ 9.6	103.9	▲ 0.6	104.8	0.2
令和元年	1月	101.8	▲ 4.6	103.0	▲ 0.9	102.3	▲ 2.4
	2月	101.1	▲ 0.7	102.8	▲ 0.2	103.3	1.0
	3月	107.1	5.9	102.3	▲ 0.5	102.9	▲ 0.4
	4月	102.0	▲ 4.8	102.0	▲ 0.3	102.8	▲ 0.1
	5月	103.1	1.1	102.6	0.6	104.2	1.4
	6月	100.7	▲ 2.3	101.9	▲ 0.7	101.5	▲ 2.6
	7月	104.2	3.5	102.8	0.9	102.3	0.8
	8月	96.5	▲ 7.4	101.6	▲ 1.2	100.5	▲ 1.8
	9月	105.2	9.0	102.9	1.3	102.3	1.8
	10月	105.8	0.6	95.8	▲ 6.9	98.4	▲ 3.8
	11月	102.5	▲ 3.1	93.8	▲ 2.1	97.7	▲ 0.7
	12月	99.1	▲ 3.3	95.2	1.5	97.9	0.2
令和2年	1月	98.7	▲ 0.4	99.3	4.3	99.1	1.2
	2月	101.7	3.0	96.5	▲ 2.8	98.7	▲ 0.4
	3月	100.3	▲ 1.4	96.4	▲ 0.1	96.2	▲ 2.5
	4月	97.9	▲ 2.4	88.5	▲ 8.2	86.3	▲ 10.3
	5月	83.2	▲ 15.0	80.9	▲ 8.6	77.2	▲ 10.5
	6月	80.9	▲ 2.8	84.2	4.1	81.0	4.9
	7月	84.5	4.4	88.1	4.6	86.6	6.9
	8月	82.6	▲ 2.2	89.0	1.0	88.3	2.0
	9月	84.0	1.7	91.4	2.7	91.6	3.7
	10月	84.8	1.0	92.8	1.5	93.5	2.1
	11月	81.4	▲ 4.0	93.2	0.4	94.2	0.7
	12月	87.9	8.0	92.6	▲ 0.6	94.0	▲ 0.2
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	

(注):年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成28年		101.7	1.7	102.0	2.0	92.0	▲ 8.0
平成29年		106.6	4.8	107.1	5.0	87.8	▲ 4.6
平成30年		109.1	2.3	109.5	2.2	96.9	10.4
令和元年		110.0	0.8	110.3	0.7	98.0	1.1
令和2年		81.6	▲ 25.8	81.3	▲ 26.3	92.8	▲ 5.3
平成30年	1-3月	111.3	2.3	112.0	2.6	89.0	0.8
	4-6月	112.0	0.6	112.6	0.5	93.1	4.6
	7-9月	102.6	▲ 8.4	102.7	▲ 8.8	99.5	6.9
	10-12月	109.3	6.5	109.4	6.5	105.7	6.2
令和元年	1-3月	108.0	▲ 1.2	108.2	▲ 1.1	98.7	▲ 6.6
	4-6月	112.7	4.4	112.9	4.3	102.5	3.9
	7-9月	111.0	▲ 1.5	111.7	▲ 1.1	99.7	▲ 2.7
	10-12月	108.5	▲ 2.3	108.7	▲ 2.7	93.4	▲ 6.3
令和2年	1-3月	107.9	▲ 0.6	108.3	▲ 0.4	99.3	6.3
	4-6月	81.3	▲ 24.7	80.7	▲ 25.5	99.0	▲ 0.3
	7-9月	65.8	▲ 19.1	65.2	▲ 19.2	86.8	▲ 12.3
	10-12月	70.7	7.4	70.1	7.5	86.7	▲ 0.1
平成30年	1月	109.3	▲ 1.6	109.9	▲ 1.5	85.9	▲ 4.0
	2月	110.2	0.8	110.8	0.8	93.1	8.4
	3月	114.3	3.7	115.2	4.0	88.0	▲ 5.5
	4月	112.2	▲ 1.8	112.9	▲ 2.0	89.3	1.5
	5月	111.7	▲ 0.4	112.1	▲ 0.7	96.0	7.5
	6月	112.2	0.4	112.7	0.5	93.9	▲ 2.2
	7月	100.9	▲ 10.1	100.9	▲ 10.5	97.9	4.3
	8月	111.9	10.9	112.1	11.1	102.2	4.4
	9月	95.1	▲ 15.0	95.1	▲ 15.2	98.5	▲ 3.6
	10月	108.3	13.9	108.2	13.8	104.6	6.2
	11月	111.8	3.2	112.2	3.7	109.7	4.9
	12月	107.8	▲ 3.6	107.7	▲ 4.0	102.9	▲ 6.2
令和元年	1月	102.0	▲ 5.4	102.0	▲ 5.3	99.0	▲ 3.8
	2月	107.2	5.1	107.3	5.2	101.0	2.0
	3月	114.9	7.2	115.3	7.5	96.0	▲ 5.0
	4月	112.4	▲ 2.2	112.6	▲ 2.3	99.7	3.9
	5月	112.2	▲ 0.2	112.3	▲ 0.3	104.0	4.3
	6月	113.6	1.2	113.9	1.4	103.7	▲ 0.3
	7月	112.8	▲ 0.7	113.9	0.0	104.3	0.6
	8月	108.0	▲ 4.3	108.3	▲ 4.9	98.7	▲ 5.4
	9月	112.3	4.0	112.9	4.2	96.0	▲ 2.7
	10月	107.2	▲ 4.5	107.7	▲ 4.6	90.3	▲ 5.9
	11月	111.3	3.8	111.3	3.3	95.9	6.2
	12月	107.1	▲ 3.8	107.2	▲ 3.7	94.1	▲ 1.9
令和2年	1月	105.9	▲ 1.1	106.6	▲ 0.6	107.4	14.1
	2月	112.2	5.9	112.5	5.5	93.0	▲ 13.4
	3月	105.7	▲ 5.8	105.9	▲ 5.9	97.6	4.9
	4月	95.9	▲ 9.3	95.7	▲ 9.6	101.8	4.3
	5月	74.0	▲ 22.8	73.4	▲ 23.3	97.3	▲ 4.4
	6月	73.9	▲ 0.1	73.1	▲ 0.4	97.8	0.5
	7月	66.9	▲ 9.5	66.2	▲ 9.4	88.5	▲ 9.5
	8月	67.4	0.7	66.8	0.9	84.5	▲ 4.5
	9月	63.0	▲ 6.5	62.5	▲ 6.4	87.4	3.4
	10月	71.3	13.2	70.9	13.4	84.2	▲ 3.7
	11月	65.2	▲ 8.6	64.6	▲ 8.9	84.9	0.8
	12月	75.7	16.1	74.8	15.8	91.1	7.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

（注）：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成28年		105.1	5.1	109.0	9.0	114.5	14.5
平成29年		102.8	▲ 2.2	100.7	▲ 7.6	110.7	▲ 3.3
平成30年		101.2	▲ 1.6	98.1	▲ 2.6	109.8	▲ 0.8
令和元年		100.5	▲ 0.7	95.4	▲ 2.8	102.2	▲ 6.9
令和2年		92.6	▲ 7.9	76.5	▲ 19.8	111.9	9.5
平成30年	1-3月	97.9	▲ 6.3	95.5	▲ 17.8	109.7	▲ 6.6
	4-6月	101.6	3.8	100.5	5.2	108.2	▲ 1.4
	7-9月	98.1	▲ 3.4	98.8	▲ 1.7	109.7	1.4
	10-12月	106.4	8.5	97.9	▲ 0.9	113.0	3.0
令和元年	1-3月	104.3	▲ 2.0	81.5	▲ 16.8	103.8	▲ 8.1
	4-6月	99.9	▲ 4.2	102.6	25.9	103.4	▲ 0.4
	7-9月	100.8	0.9	102.4	▲ 0.2	103.7	0.3
	10-12月	97.5	▲ 3.3	92.4	▲ 9.8	98.0	▲ 5.5
令和2年	1-3月	94.8	▲ 2.8	91.5	▲ 1.0	114.5	16.8
	4-6月	96.4	1.7	68.3	▲ 25.4	110.5	▲ 3.5
	7-9月	90.7	▲ 5.9	82.8	21.2	111.5	0.9
	10-12月	88.8	▲ 2.1	65.8	▲ 20.5	111.3	▲ 0.2
平成30年	1月	96.0	▲ 2.3	95.2	▲ 3.3	109.7	▲ 8.4
	2月	95.1	▲ 0.9	94.8	▲ 0.4	110.5	0.7
	3月	102.6	7.9	96.5	1.8	109.0	▲ 1.4
	4月	103.3	0.7	106.7	10.6	108.7	▲ 0.3
	5月	103.1	▲ 0.2	97.3	▲ 8.8	106.9	▲ 1.7
	6月	98.5	▲ 4.5	97.6	0.3	109.0	2.0
	7月	100.2	1.7	94.2	▲ 3.5	110.0	0.9
	8月	98.1	▲ 2.1	99.5	5.6	109.6	▲ 0.4
	9月	96.1	▲ 2.0	102.6	3.1	109.4	▲ 0.2
	10月	100.9	5.0	90.3	▲ 12.0	111.9	2.3
	11月	110.8	9.8	105.2	16.5	112.0	0.1
	12月	107.5	▲ 3.0	98.1	▲ 6.7	115.1	2.8
令和元年	1月	102.5	▲ 4.7	87.8	▲ 10.5	104.7	▲ 9.0
	2月	107.3	4.7	52.6	▲ 40.1	104.8	0.1
	3月	103.1	▲ 3.9	104.0	97.7	101.8	▲ 2.9
	4月	97.7	▲ 5.2	99.1	▲ 4.7	102.8	1.0
	5月	104.2	6.7	98.6	▲ 0.5	103.9	1.1
	6月	97.7	▲ 6.2	110.1	11.7	103.6	▲ 0.3
	7月	99.9	2.3	102.6	▲ 6.8	101.8	▲ 1.7
	8月	98.8	▲ 1.1	105.3	2.6	107.5	5.6
	9月	103.6	4.9	99.4	▲ 5.6	101.8	▲ 5.3
	10月	100.9	▲ 2.6	117.6	18.3	98.3	▲ 3.4
	11月	96.2	▲ 4.7	88.5	▲ 24.7	96.7	▲ 1.6
	12月	95.5	▲ 0.7	71.1	▲ 19.7	98.9	2.3
令和2年	1月	94.0	▲ 1.6	101.6	42.9	113.5	14.8
	2月	96.5	2.7	93.2	▲ 8.3	116.3	2.5
	3月	94.0	▲ 2.6	79.7	▲ 14.5	113.8	▲ 2.1
	4月	98.7	5.0	71.1	▲ 10.8	111.5	▲ 2.0
	5月	98.6	▲ 0.1	71.8	1.0	108.4	▲ 2.8
	6月	91.8	▲ 6.9	62.0	▲ 13.6	111.5	2.9
	7月	94.3	2.7	79.5	28.2	111.7	0.2
	8月	88.6	▲ 6.0	79.4	▲ 0.1	111.1	▲ 0.5
	9月	89.1	0.6	89.6	12.8	111.6	0.5
	10月	86.6	▲ 2.8	72.7	▲ 18.9	112.5	0.8
	11月	88.1	1.7	55.9	▲ 23.1	109.9	▲ 2.3
	12月	91.8	4.2	68.8	23.1	111.6	1.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成28年	82.8	▲ 17.2	147.5	47.5	108.4	8.4	
平成29年	105.4	27.3	171.3	16.1	106.1	▲ 2.1	
平成30年	113.8	8.0	128.5	▲ 25.0	118.1	11.3	
令和元年	94.3	▲ 17.1	41.2	▲ 67.9	125.6	6.4	
令和2年	92.6	▲ 1.8	42.1	2.2	102.7	▲ 18.2	
平成30年	1-3月	65.4	12.0	171.2	▲ 18.3	113.7	2.1
	4-6月	86.1	31.7	139.4	▲ 18.6	112.2	▲ 1.3
	7-9月	130.3	51.3	115.3	▲ 17.3	114.7	2.2
	10-12月	243.5	86.9	77.5	▲ 32.8	126.2	10.0
令和元年	1-3月	112.2	▲ 53.9	48.0	▲ 38.1	128.6	1.9
	4-6月	85.9	▲ 23.4	32.9	▲ 31.5	126.3	▲ 1.8
	7-9月	78.6	▲ 8.5	36.4	10.6	124.0	▲ 1.8
	10-12月	103.6	31.8	51.2	40.7	123.4	▲ 0.5
令和2年	1-3月	133.2	28.6	56.0	9.4	106.7	▲ 13.5
	4-6月	87.3	▲ 34.5	41.0	▲ 26.8	101.5	▲ 4.9
	7-9月	80.9	▲ 7.3	30.6	▲ 25.4	99.8	▲ 1.7
	10-12月	67.0	▲ 17.2	35.7	16.7	102.5	2.7
平成30年	1月	79.6	28.6	184.6	▲ 10.0	135.7	4.9
	2月	72.0	▲ 9.5	169.0	▲ 8.5	99.3	▲ 26.8
	3月	44.6	▲ 38.1	159.9	▲ 5.4	106.2	6.9
	4月	76.9	72.4	142.8	▲ 10.7	110.4	4.0
	5月	74.3	▲ 3.4	141.4	▲ 1.0	115.3	4.4
	6月	107.0	44.0	133.9	▲ 5.3	110.8	▲ 3.9
	7月	89.8	▲ 16.1	130.0	▲ 2.9	117.7	6.2
	8月	143.5	59.8	119.9	▲ 7.8	119.2	1.3
	9月	157.5	9.8	95.9	▲ 20.0	107.2	▲ 10.1
	10月	231.6	47.0	87.6	▲ 8.7	129.4	20.7
	11月	285.5	23.3	80.6	▲ 8.0	126.8	▲ 2.0
	12月	213.5	▲ 25.2	64.4	▲ 20.1	122.4	▲ 3.5
令和元年	1月	127.0	▲ 40.5	56.6	▲ 12.1	126.3	3.2
	2月	124.2	▲ 2.2	37.3	▲ 34.1	121.7	▲ 3.6
	3月	85.4	▲ 31.2	50.1	34.3	137.9	13.3
	4月	81.5	▲ 4.6	41.4	▲ 17.4	124.8	▲ 9.5
	5月	82.2	0.9	30.7	▲ 25.8	132.0	5.8
	6月	93.9	14.2	26.6	▲ 13.4	122.0	▲ 7.6
	7月	70.6	▲ 24.8	31.2	17.3	134.2	10.0
	8月	65.9	▲ 6.7	33.6	7.7	115.1	▲ 14.2
	9月	99.4	50.8	44.4	32.1	122.6	6.5
	10月	110.5	11.2	42.9	▲ 3.4	124.4	1.5
	11月	113.5	2.7	53.2	24.0	118.7	▲ 4.6
	12月	86.7	▲ 23.6	57.4	7.9	127.1	7.1
令和2年	1月	90.5	4.4	45.4	▲ 20.9	112.4	▲ 11.6
	2月	168.9	86.6	54.1	19.2	100.2	▲ 10.9
	3月	140.3	▲ 16.9	68.5	26.6	107.4	7.2
	4月	101.8	▲ 27.4	59.4	▲ 13.3	120.2	11.9
	5月	80.1	▲ 21.3	29.9	▲ 49.7	93.8	▲ 22.0
	6月	80.0	▲ 0.1	33.8	13.0	90.6	▲ 3.4
	7月	101.5	26.9	33.0	▲ 2.4	92.8	2.4
	8月	66.5	▲ 34.5	30.8	▲ 6.7	94.4	1.7
	9月	74.7	12.3	27.9	▲ 9.4	112.3	19.0
	10月	65.2	▲ 12.7	30.4	9.0	102.7	▲ 8.5
	11月	64.9	▲ 0.5	29.4	▲ 3.3	99.0	▲ 3.6
	12月	70.8	9.1	47.2	60.5	105.7	6.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成28年	59.8	▲ 40.2	101.2	1.2	81.3	▲ 18.7	
平成29年	54.4	▲ 9.0	130.5	29.0	80.4	▲ 1.1	
平成30年	52.7	▲ 3.1	130.8	0.2	78.9	▲ 1.9	
令和元年	35.7	▲ 32.3	96.6	▲ 26.1	90.2	14.3	
令和2年	38.0	6.4	84.3	▲ 12.7	83.4	▲ 7.5	
平成30年	1-3月	65.8	21.4	138.8	▲ 6.7	77.6	▲ 4.0
	4-6月	62.3	▲ 5.3	123.2	▲ 11.2	81.4	4.9
	7-9月	43.7	▲ 29.9	146.8	19.2	76.0	▲ 6.6
	10-12月	41.2	▲ 5.7	116.9	▲ 20.4	76.5	0.7
令和元年	1-3月	34.7	▲ 15.8	109.2	▲ 6.6	82.4	7.7
	4-6月	31.1	▲ 10.4	94.6	▲ 13.4	92.2	11.9
	7-9月	35.7	14.8	89.9	▲ 5.0	95.5	3.6
	10-12月	40.2	12.6	91.9	2.2	90.0	▲ 5.8
令和2年	1-3月	42.7	6.2	90.8	▲ 1.2	86.1	▲ 4.3
	4-6月	36.6	▲ 14.3	91.4	0.7	83.1	▲ 3.5
	7-9月	34.4	▲ 6.0	71.5	▲ 21.8	79.0	▲ 4.9
	10-12月	38.5	11.9	81.6	14.1	85.6	8.4
平成30年	1月	71.0	19.9	156.8	0.6	77.1	▲ 6.5
	2月	64.9	▲ 8.6	136.5	▲ 12.9	78.2	1.4
	3月	61.5	▲ 5.2	123.0	▲ 9.9	77.6	▲ 0.8
	4月	63.6	3.4	115.9	▲ 5.8	81.2	4.6
	5月	61.7	▲ 3.0	131.1	13.1	84.0	3.4
	6月	61.7	0.0	122.6	▲ 6.5	78.9	▲ 6.1
	7月	47.6	▲ 22.9	160.4	30.8	76.1	▲ 3.5
	8月	45.8	▲ 3.8	145.2	▲ 9.5	82.0	7.8
	9月	37.8	▲ 17.5	134.8	▲ 7.2	70.0	▲ 14.6
	10月	37.7	▲ 0.3	145.2	7.7	75.1	7.3
	11月	41.4	9.8	110.3	▲ 24.0	76.8	2.3
	12月	44.4	7.2	95.1	▲ 13.8	77.7	1.2
令和元年	1月	36.0	▲ 18.9	112.7	18.5	85.8	10.4
	2月	34.8	▲ 3.3	102.0	▲ 9.5	78.2	▲ 8.9
	3月	33.3	▲ 4.3	112.8	10.6	83.1	6.3
	4月	29.4	▲ 11.7	102.2	▲ 9.4	92.1	10.8
	5月	26.9	▲ 8.5	97.2	▲ 4.9	87.6	▲ 4.9
	6月	37.1	37.9	84.5	▲ 13.1	96.9	10.6
	7月	34.8	▲ 6.2	84.9	0.5	94.2	▲ 2.8
	8月	34.3	▲ 1.4	99.2	16.8	92.0	▲ 2.3
	9月	38.1	11.1	85.6	▲ 13.7	100.2	8.9
	10月	36.5	▲ 4.2	90.7	6.0	89.6	▲ 10.6
	11月	40.6	11.2	96.2	6.1	89.1	▲ 0.6
	12月	43.4	6.9	88.9	▲ 7.6	91.2	2.4
令和2年	1月	41.4	▲ 4.6	91.2	2.6	87.2	▲ 4.4
	2月	43.3	4.6	87.3	▲ 4.3	88.6	1.6
	3月	43.3	0.0	93.8	7.4	82.5	▲ 6.9
	4月	42.7	▲ 1.4	149.1	59.0	89.0	7.9
	5月	36.7	▲ 14.1	55.7	▲ 62.6	82.5	▲ 7.3
	6月	30.4	▲ 17.2	69.4	24.6	77.9	▲ 5.6
	7月	33.0	8.6	70.8	2.0	72.2	▲ 7.3
	8月	35.1	6.4	61.5	▲ 13.1	83.7	15.9
	9月	35.2	0.3	82.1	33.5	81.0	▲ 3.2
	10月	40.2	14.2	67.5	▲ 17.8	94.6	16.8
	11月	38.3	▲ 4.7	72.2	7.0	82.5	▲ 12.8
	12月	36.9	▲ 3.7	105.0	45.4	79.6	▲ 3.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

	和歌山県						
	パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		繊維工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成28年	104.2	4.2	107.4	7.4	104.1	4.1	
平成29年	106.7	2.4	117.1	9.0	105.7	1.5	
平成30年	116.4	9.1	134.7	15.0	106.1	0.4	
令和元年	121.4	4.3	138.0	2.4	106.6	0.5	
令和2年	118.6	▲ 2.3	119.5	▲ 13.4	105.0	▲ 1.5	
平成30年	1-3月	109.8	3.7	127.4	4.2	107.7	2.1
	4-6月	113.0	2.9	133.6	4.9	104.9	▲ 2.6
	7-9月	118.4	4.8	135.3	1.3	102.7	▲ 2.1
	10-12月	120.7	1.9	143.0	5.7	106.2	3.4
令和元年	1-3月	127.8	5.9	148.0	3.5	105.6	▲ 0.6
	4-6月	117.4	▲ 8.1	130.9	▲ 11.6	104.7	▲ 0.9
	7-9月	120.2	2.4	134.6	2.8	106.2	1.4
	10-12月	118.5	▲ 1.4	140.0	4.0	108.2	1.9
令和2年	1-3月	120.8	1.9	144.8	3.4	105.3	▲ 2.7
	4-6月	116.0	▲ 4.0	106.5	▲ 26.5	106.9	1.5
	7-9月	118.8	2.4	119.1	11.8	103.0	▲ 3.6
	10-12月	119.0	0.2	112.5	▲ 5.5	103.9	0.9
平成30年	1月	109.2	5.2	122.4	7.5	107.2	▲ 2.7
	2月	108.7	▲ 0.5	126.7	3.5	107.5	0.3
	3月	111.5	2.6	133.0	5.0	108.3	0.7
	4月	115.6	3.7	140.6	5.7	104.1	▲ 3.9
	5月	116.0	0.3	130.3	▲ 7.3	105.6	1.4
	6月	107.4	▲ 7.4	129.9	▲ 0.3	105.1	▲ 0.5
	7月	115.5	7.5	130.4	0.4	106.0	0.9
	8月	121.0	4.8	142.0	8.9	101.9	▲ 3.9
	9月	118.7	▲ 1.9	133.4	▲ 6.1	100.2	▲ 1.7
	10月	119.2	0.4	139.8	4.8	105.6	5.4
	11月	124.3	4.3	145.8	4.3	104.5	▲ 1.0
	12月	118.5	▲ 4.7	143.4	▲ 1.6	108.5	3.8
令和元年	1月	125.0	5.5	141.7	▲ 1.2	104.0	▲ 4.1
	2月	129.2	3.4	152.9	7.9	115.5	11.1
	3月	129.1	▲ 0.1	149.4	▲ 2.3	97.4	▲ 15.7
	4月	119.9	▲ 7.1	133.7	▲ 10.5	104.2	7.0
	5月	116.1	▲ 3.2	130.2	▲ 2.6	105.1	0.9
	6月	116.3	0.2	128.9	▲ 1.0	104.9	▲ 0.2
	7月	123.0	5.8	134.6	4.4	108.0	3.0
	8月	113.6	▲ 7.6	120.5	▲ 10.5	101.3	▲ 6.2
	9月	124.0	9.2	148.6	23.3	109.3	7.9
	10月	120.9	▲ 2.5	147.8	▲ 0.5	110.8	1.4
	11月	117.5	▲ 2.8	140.0	▲ 5.3	106.1	▲ 4.2
	12月	117.0	▲ 0.4	132.2	▲ 5.6	107.8	1.6
令和2年	1月	123.4	5.5	133.0	0.6	97.7	▲ 9.4
	2月	120.2	▲ 2.6	151.6	14.0	112.5	15.1
	3月	118.9	▲ 1.1	149.9	▲ 1.1	105.7	▲ 6.0
	4月	121.5	2.2	105.8	▲ 29.4	113.9	7.8
	5月	108.6	▲ 10.6	93.4	▲ 11.7	102.8	▲ 9.7
	6月	117.9	8.6	120.3	28.8	104.1	1.3
	7月	128.1	8.7	125.2	4.1	104.9	0.8
	8月	113.5	▲ 11.4	123.5	▲ 1.4	100.3	▲ 4.4
	9月	114.8	1.1	108.7	▲ 12.0	103.9	3.6
	10月	117.6	2.4	116.8	7.5	108.6	4.5
	11月	110.2	▲ 6.3	91.8	▲ 21.4	102.7	▲ 5.4
	12月	129.2	17.2	129.0	40.5	100.5	▲ 2.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	ゴム製品工業		公益事業		産業総合		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成28年	96.0	▲ 4.0	91.6	▲ 8.4	106.5	6.5	
平成29年	101.5	5.7	89.3	▲ 2.5	108.7	2.1	
平成30年	101.7	0.2	87.9	▲ 1.6	108.7	0.0	
令和元年	90.1	▲ 11.4	85.3	▲ 3.0	102.3	▲ 5.9	
令和2年	82.6	▲ 8.3	80.7	▲ 5.4	88.7	▲ 13.3	
平成30年	1-3月	102.6	▲ 3.8	89.2	▲ 0.9	109.6	▲ 3.0
	4-6月	105.5	2.8	85.2	▲ 4.5	108.0	▲ 1.5
	7-9月	99.5	▲ 5.7	91.8	7.7	105.1	▲ 2.7
	10-12月	98.9	▲ 0.6	84.8	▲ 7.6	111.4	6.0
令和元年	1-3月	98.4	▲ 0.5	84.4	▲ 0.5	102.8	▲ 7.7
	4-6月	94.2	▲ 4.3	86.3	2.3	101.5	▲ 1.3
	7-9月	84.0	▲ 10.8	85.6	▲ 0.8	101.4	▲ 0.1
	10-12月	83.9	▲ 0.1	85.4	▲ 0.2	102.3	0.9
令和2年	1-3月	81.7	▲ 2.6	81.5	▲ 4.6	99.6	▲ 2.6
	4-6月	81.3	▲ 0.5	80.0	▲ 1.8	87.3	▲ 12.3
	7-9月	91.1	12.1	81.1	1.4	83.6	▲ 4.2
	10-12月	77.3	▲ 15.1	80.0	▲ 1.4	84.5	1.1
平成30年	1月	107.0	0.0	89.3	▲ 6.6	114.9	▲ 0.8
	2月	99.8	▲ 6.7	94.4	5.7	105.3	▲ 8.4
	3月	101.0	1.2	83.8	▲ 11.2	108.5	3.0
	4月	106.8	5.7	80.4	▲ 4.1	108.8	0.3
	5月	108.2	1.3	86.1	7.1	108.9	0.1
	6月	101.6	▲ 6.1	89.0	3.4	106.2	▲ 2.5
	7月	104.0	2.4	92.5	3.9	106.8	0.6
	8月	99.6	▲ 4.2	93.8	1.4	107.4	0.6
	9月	95.0	▲ 4.6	89.2	▲ 4.9	101.1	▲ 5.9
	10月	100.6	5.9	84.9	▲ 4.8	110.6	9.4
	11月	96.7	▲ 3.9	85.6	0.8	117.3	6.1
	12月	99.4	2.8	83.9	▲ 2.0	106.2	▲ 9.5
令和元年	1月	96.3	▲ 3.1	84.1	0.2	101.3	▲ 4.6
	2月	100.3	4.2	83.3	▲ 1.0	100.6	▲ 0.7
	3月	98.7	▲ 1.6	85.7	2.9	106.6	6.0
	4月	99.7	1.0	84.7	▲ 1.2	101.5	▲ 4.8
	5月	90.1	▲ 9.6	87.7	3.5	102.7	1.2
	6月	92.9	3.1	86.6	▲ 1.3	100.3	▲ 2.3
	7月	85.2	▲ 8.3	82.5	▲ 4.7	103.7	3.4
	8月	81.6	▲ 4.2	85.7	3.9	95.8	▲ 7.6
	9月	85.1	4.3	88.5	3.3	104.8	9.4
	10月	84.6	▲ 0.6	88.4	▲ 0.1	105.4	0.6
	11月	85.9	1.5	85.8	▲ 2.9	102.0	▲ 3.2
	12月	81.1	▲ 5.6	81.9	▲ 4.5	99.4	▲ 2.5
令和2年	1月	77.9	▲ 3.9	81.3	▲ 0.7	98.1	▲ 1.3
	2月	84.4	8.3	82.2	1.1	101.3	3.3
	3月	82.9	▲ 1.8	81.1	▲ 1.3	99.5	▲ 1.8
	4月	83.8	1.1	80.4	▲ 0.9	97.5	▲ 2.0
	5月	76.3	▲ 8.9	77.3	▲ 3.9	82.9	▲ 15.0
	6月	83.7	9.7	82.3	6.5	81.4	▲ 1.8
	7月	78.3	▲ 6.5	80.2	▲ 2.6	84.3	3.6
	8月	115.8	47.9	80.5	0.4	82.5	▲ 2.1
	9月	79.3	▲ 31.5	82.5	2.5	83.9	1.7
	10月	72.7	▲ 8.3	79.4	▲ 3.8	84.6	0.8
	11月	78.3	7.7	79.3	▲ 0.1	81.3	▲ 3.9
	12月	80.8	3.2	81.4	2.6	87.7	7.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

⑦雇用情勢

一部に弱い動き(↓)

●賃金指数、常用雇用指数

- 賃金指数 : 一進一退(↑、↓)
- 常用雇用指数 : 一部に弱い動き(↓)

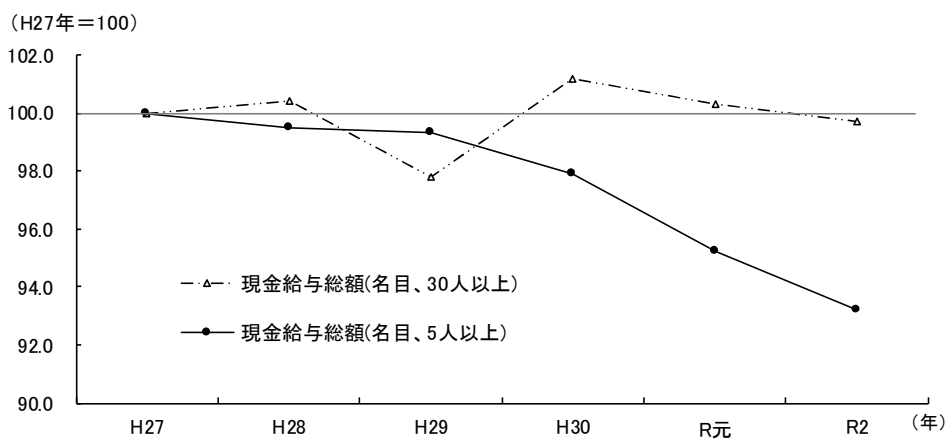
本県における令和2年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比▲2.1%の93.2に、事業所規模30人以上では同▲0.6%の99.7と低下した(図⑦-1)。事業所規模5人以上では所定内給与及び所定外給与の減少などが全体の押し下げに寄与し、事業所規模30人以上では所定外給与などが全体を押し下げる形となった。

パートタイム労働者比率については、国内外経済の減速に伴う生産活動の弱さやサービス業の業況の悪さなどもあり、事業所規模5人以上では6年ぶりに、事業所規模30人以上では5年ぶりに低下となった(図⑦-2)。

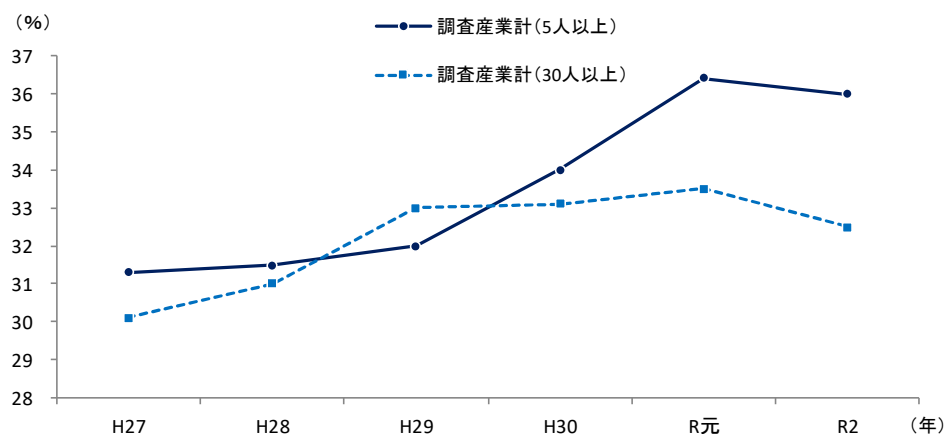
続いて、四半期別の名目現金給与総額を見ると、事業所規模5人以上では年間を通して前年よりも弱い動きが続く状況となった(図⑦-3)。

そのほか、常用雇用者指数については、事業所規模5人以上が前年比▲2.9%と5年ぶりに低下し、事業所規模30人以上では同▲3.7%と2年連続の低下となった。

図⑦-1 和歌山県の名目現金給与総額指数

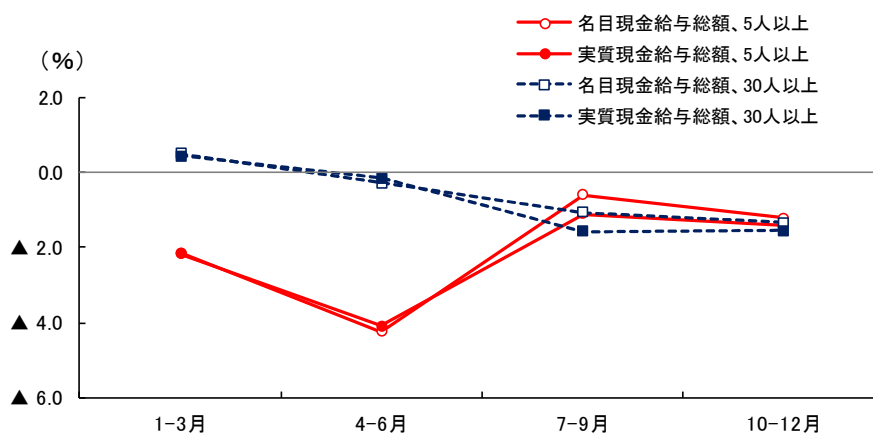


図⑦-2 和歌山県のパートタイム比率



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 四半期別の現金給与総額（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、以下のいずれかに該当するものをいう。

(平成29年12月分調査まで) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1か月以上の期間を定めて雇われている者、3. 臨時又は日雇い労働者で前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、期間を定めずに雇われている者
(平成30年1月分調査から) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成28年		99.5	▲ 0.5	99.3	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2
平成29年		99.3	▲ 0.2	98.4	▲ 0.9	100.7	0.8
平成30年		97.9	▲ 1.4	95.9	▲ 2.5	99.5	▲ 1.2
令和元年		95.2	▲ 2.8	93.2	▲ 2.8	96.7	▲ 2.8
令和2年		93.2	▲ 2.1	91.0	▲ 2.4	95.4	▲ 1.3
平成30年	1-3月	86.2	1.8	84.5	0.2	99.1	▲ 0.5
	4-6月	102.7	0.3	100.8	▲ 0.6	101.0	▲ 0.2
	7-9月	91.5	▲ 5.7	89.8	▲ 6.7	98.9	▲ 2.3
	10-12月	111.1	▲ 1.9	108.5	▲ 2.7	99.1	▲ 1.6
令和元年	1-3月	83.4	▲ 3.2	81.7	▲ 3.4	96.5	▲ 2.6
	4-6月	99.2	▲ 3.4	96.9	▲ 3.8	98.0	▲ 2.9
	7-9月	89.2	▲ 2.4	87.4	▲ 2.6	95.6	▲ 3.3
	10-12月	108.9	▲ 2.0	106.4	▲ 1.9	96.4	▲ 2.7
令和2年	1-3月	81.6	▲ 2.2	79.9	▲ 2.2	94.6	▲ 2.0
	4-6月	95.0	▲ 4.2	93.0	▲ 4.1	94.3	▲ 3.8
	7-9月	88.7	▲ 0.6	86.4	▲ 1.1	96.1	0.5
	10-12月	107.6	▲ 1.2	104.9	▲ 1.4	96.7	0.3
平成30年	1月	83.0	▲ 0.8	81.2	▲ 2.6	97.4	▲ 1.6
	2月	84.3	1.9	82.6	0.1	100.0	0.2
	3月	91.3	4.2	89.7	2.9	100.0	0.0
	4月	86.9	▲ 1.0	85.3	▲ 2.2	101.7	▲ 0.2
	5月	84.6	0.1	82.9	▲ 1.0	100.3	▲ 0.1
	6月	136.5	1.2	134.2	0.7	101.0	▲ 0.2
	7月	103.5	▲ 12.4	102.1	▲ 12.9	98.9	▲ 2.6
	8月	88.7	0.9	86.8	▲ 0.6	99.3	▲ 1.4
	9月	82.2	▲ 3.4	80.4	▲ 4.3	98.4	▲ 3.1
	10月	83.0	▲ 1.7	81.0	▲ 3.1	98.5	▲ 2.6
	11月	86.2	0.6	84.1	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2
	12月	164.1	▲ 3.2	160.4	▲ 3.5	98.7	▲ 2.0
令和元年	1月	83.5	0.6	81.6	0.5	95.2	▲ 2.3
	2月	80.8	▲ 4.2	79.3	▲ 4.0	97.5	▲ 2.5
	3月	86.0	▲ 5.8	84.1	▲ 6.2	96.9	▲ 3.1
	4月	83.8	▲ 3.6	82.0	▲ 3.9	99.2	▲ 2.5
	5月	81.8	▲ 3.3	79.9	▲ 3.6	97.1	▲ 3.2
	6月	131.9	▲ 3.4	128.9	▲ 3.9	97.8	▲ 3.2
	7月	104.7	1.2	102.4	0.3	95.8	▲ 3.1
	8月	83.2	▲ 6.2	81.6	▲ 6.0	95.1	▲ 4.2
	9月	79.8	▲ 2.9	78.2	▲ 2.7	96.0	▲ 2.4
	10月	79.7	▲ 4.0	78.1	▲ 3.6	95.8	▲ 2.7
	11月	83.2	▲ 3.5	81.0	▲ 3.7	96.4	▲ 3.6
	12月	163.9	▲ 0.1	160.2	▲ 0.1	97.0	▲ 1.7
令和2年	1月	82.6	▲ 1.1	80.7	▲ 1.1	94.6	▲ 0.6
	2月	79.1	▲ 2.1	77.5	▲ 2.3	95.6	▲ 1.9
	3月	83.2	▲ 3.3	81.5	▲ 3.1	93.7	▲ 3.3
	4月	79.6	▲ 5.0	77.9	▲ 5.0	94.9	▲ 4.3
	5月	78.3	▲ 4.3	76.6	▲ 4.1	93.1	▲ 4.1
	6月	127.0	▲ 3.7	124.4	▲ 3.5	95.0	▲ 2.9
	7月	103.6	▲ 1.1	101.3	▲ 1.1	96.2	0.4
	8月	83.1	▲ 0.1	80.8	▲ 1.0	95.6	0.5
	9月	79.4	▲ 0.5	77.2	▲ 1.3	96.4	0.4
	10月	79.2	▲ 0.6	77.0	▲ 1.4	96.0	0.2
	11月	83.7	0.6	81.6	0.7	96.6	0.2
	12月	159.9	▲ 2.4	156.2	▲ 2.5	97.5	0.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成28年		100.4	0.4	100.2	0.5	100.4	0.3
平成29年		97.8	▲ 2.6	96.9	▲ 3.3	98.7	▲ 1.7
平成30年		101.2	3.5	99.1	2.3	101.0	2.3
令和元年		100.3	▲ 0.9	98.1	▲ 1.0	101.0	0.0
令和2年		99.7	▲ 0.6	97.4	▲ 0.7	101.7	0.7
平成30年	1-3月	86.1	4.6	84.4	2.8	100.2	2.6
	4-6月	107.4	5.4	105.4	4.5	101.4	2.3
	7-9月	92.8	▲ 0.5	91.0	▲ 1.4	101.5	2.4
	10-12月	118.4	4.2	115.7	3.4	100.9	2.3
令和元年	1-3月	85.7	▲ 0.5	83.9	▲ 0.6	100.2	▲ 0.0
	4-6月	103.7	▲ 3.4	101.4	▲ 3.8	101.5	0.1
	7-9月	93.3	0.6	91.4	0.4	100.8	▲ 0.6
	10-12月	118.4	0.0	115.7	0.1	101.5	0.5
令和2年	1-3月	86.1	0.5	84.3	0.4	101.4	1.2
	4-6月	103.4	▲ 0.3	101.2	▲ 0.2	100.4	▲ 1.1
	7-9月	92.3	▲ 1.1	90.0	▲ 1.6	102.2	1.4
	10-12月	116.8	▲ 1.4	113.9	▲ 1.6	102.8	1.3
平成30年	1月	83.5	2.2	81.7	0.2	99.4	1.5
	2月	83.0	3.0	81.3	1.1	100.3	2.3
	3月	91.9	8.4	90.3	7.0	101.0	3.8
	4月	85.2	3.8	83.6	2.6	101.8	2.5
	5月	84.3	4.2	82.6	3.0	100.7	2.4
	6月	152.6	6.9	150.0	6.4	101.8	2.0
	7月	106.8	▲ 6.6	105.3	▲ 7.2	101.3	1.9
	8月	88.0	4.8	86.1	3.2	101.7	2.8
	9月	83.5	2.8	81.7	1.9	101.4	2.3
	10月	83.8	2.4	81.8	1.0	100.2	1.0
	11月	88.4	6.9	86.2	5.6	101.3	2.9
	12月	183.1	3.8	179.0	3.4	101.3	2.9
令和元年	1月	85.6	2.5	83.7	2.4	99.7	0.3
	2月	82.4	▲ 0.7	80.9	▲ 0.5	100.6	0.3
	3月	89.0	▲ 3.2	87.1	▲ 3.5	100.3	▲ 0.7
	4月	85.3	0.1	83.5	▲ 0.1	103.1	1.3
	5月	83.4	▲ 1.1	81.4	▲ 1.5	100.2	▲ 0.5
	6月	142.4	▲ 6.7	139.2	▲ 7.2	101.2	▲ 0.6
	7月	112.1	5.0	109.7	4.2	100.5	▲ 0.8
	8月	85.4	▲ 3.0	83.8	▲ 2.7	100.2	▲ 1.5
	9月	82.4	▲ 1.3	80.7	▲ 1.2	101.8	0.4
	10月	83.1	▲ 0.8	81.4	▲ 0.5	101.0	0.8
	11月	88.5	0.1	86.2	0.0	101.6	0.3
	12月	183.7	0.3	179.6	0.3	101.8	0.5
令和2年	1月	88.3	3.2	86.2	3.0	102.2	2.5
	2月	82.5	0.1	80.9	0.0	101.3	0.7
	3月	87.5	▲ 1.7	85.7	▲ 1.6	100.7	0.4
	4月	83.4	▲ 2.2	81.6	▲ 2.3	101.2	▲ 1.8
	5月	83.3	▲ 0.1	81.5	0.1	100.0	▲ 0.2
	6月	143.5	0.8	140.5	0.9	100.1	▲ 1.1
	7月	110.7	▲ 1.2	108.2	▲ 1.4	102.2	1.7
	8月	83.9	▲ 1.8	81.6	▲ 2.6	102.1	1.9
	9月	82.3	▲ 0.1	80.1	▲ 0.7	102.3	0.5
	10月	83.4	0.4	81.1	▲ 0.4	103.0	2.0
	11月	87.9	▲ 0.7	85.7	▲ 0.6	102.2	0.6
	12月	179.2	▲ 2.4	175.0	▲ 2.6	103.2	1.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成28年		99.1	▲ 0.9	98.9	▲ 0.7	103.0	3.1
平成29年		99.8	0.7	98.9	0.0	104.0	0.9
平成30年		99.4	▲ 0.4	97.4	▲ 1.5	104.9	0.9
令和元年		95.9	▲ 3.5	93.8	▲ 3.7	105.0	0.1
令和2年		94.0	▲ 2.0	91.8	▲ 2.1	102.0	▲ 2.9
平成30年	1-3月	98.9	0.2	96.9	▲ 1.5	104.5	1.2
	4-6月	100.8	0.6	98.9	▲ 0.3	104.3	0.6
	7-9月	98.7	▲ 1.6	96.9	▲ 2.5	105.0	1.4
	10-12月	99.1	▲ 1.0	96.8	▲ 1.9	105.9	0.5
令和元年	1-3月	96.0	▲ 3.0	94.0	▲ 3.1	104.9	0.4
	4-6月	97.6	▲ 3.1	95.4	▲ 3.5	105.4	1.1
	7-9月	94.5	▲ 4.3	92.6	▲ 4.4	105.1	0.1
	10-12月	95.6	▲ 3.6	93.3	▲ 3.5	104.6	▲ 1.2
令和2年	1-3月	94.0	▲ 2.0	92.0	▲ 2.1	103.1	▲ 1.7
	4-6月	92.5	▲ 5.2	90.5	▲ 5.1	101.7	▲ 3.6
	7-9月	94.4	▲ 0.1	91.9	▲ 0.7	101.4	▲ 3.5
	10-12月	95.3	▲ 0.3	92.8	▲ 0.5	101.7	▲ 2.8
平成30年	1月	97.1	▲ 0.9	95.0	▲ 2.8	105.3	1.3
	2月	99.8	0.7	97.7	▲ 1.2	104.2	1.0
	3月	99.9	0.7	98.1	▲ 0.6	103.9	1.3
	4月	101.9	0.8	100.0	▲ 0.4	104.2	0.5
	5月	99.8	0.7	97.8	▲ 0.4	104.3	1.0
	6月	100.6	0.3	98.9	▲ 0.2	104.5	0.5
	7月	98.9	▲ 1.9	97.5	▲ 2.5	105.5	1.6
	8月	99.2	▲ 0.7	97.1	▲ 2.1	104.9	1.4
	9月	98.1	▲ 2.2	96.0	▲ 3.0	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.6	96.2	▲ 3.0	104.7	▲ 0.5
	11月	100.0	0.3	97.6	▲ 0.7	106.4	0.9
	12月	98.7	▲ 1.7	96.5	▲ 2.0	106.5	1.1
令和元年	1月	95.0	▲ 2.2	92.9	▲ 2.2	105.7	0.4
	2月	96.6	▲ 3.2	94.8	▲ 3.0	104.8	0.6
	3月	96.3	▲ 3.6	94.2	▲ 4.0	104.3	0.4
	4月	98.9	▲ 2.9	96.8	▲ 3.2	105.6	1.3
	5月	96.5	▲ 3.3	94.2	▲ 3.7	105.4	1.1
	6月	97.4	▲ 3.2	95.2	▲ 3.7	105.3	0.8
	7月	94.7	▲ 4.2	92.7	▲ 4.9	105.2	▲ 0.3
	8月	94.3	▲ 4.9	92.5	▲ 4.7	105.2	0.3
	9月	94.4	▲ 3.8	92.5	▲ 3.6	104.9	0.3
	10月	94.9	▲ 3.8	92.9	▲ 3.4	104.5	▲ 0.2
	11月	95.6	▲ 4.4	93.1	▲ 4.6	104.6	▲ 1.7
	12月	96.2	▲ 2.5	94.0	▲ 2.6	104.8	▲ 1.6
令和2年	1月	93.9	▲ 1.2	91.7	▲ 1.3	103.2	▲ 2.4
	2月	94.8	▲ 1.9	92.9	▲ 2.0	103.5	▲ 1.2
	3月	93.3	▲ 3.1	91.4	▲ 3.0	102.6	▲ 1.6
	4月	93.6	▲ 5.4	91.6	▲ 5.4	102.1	▲ 3.3
	5月	91.0	▲ 5.7	89.0	▲ 5.5	101.4	▲ 3.8
	6月	92.9	▲ 4.6	91.0	▲ 4.4	101.5	▲ 3.6
	7月	94.7	0.0	92.6	▲ 0.1	100.9	▲ 4.1
	8月	93.9	▲ 0.4	91.3	▲ 1.3	101.7	▲ 3.3
	9月	94.5	0.1	91.9	▲ 0.6	101.6	▲ 3.1
	10月	94.5	▲ 0.4	91.9	▲ 1.1	101.7	▲ 2.7
	11月	95.0	▲ 0.6	92.6	▲ 0.5	101.8	▲ 2.7
	12月	96.3	0.1	94.0	0.0	101.7	▲ 3.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成28年		99.9	▲ 0.1	99.7	0.0	103.0	2.9
平成29年		98.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.4	104.7	1.7
平成30年		101.4	3.3	99.3	2.1	106.3	1.5
令和元年		100.6	▲ 0.8	98.4	▲ 0.9	105.2	▲ 1.0
令和2年		99.9	▲ 0.7	97.6	▲ 0.8	101.3	▲ 3.7
平成30年	1-3月	100.6	3.3	98.6	1.5	105.7	1.6
	4-6月	101.7	3.1	99.8	2.2	106.9	2.3
	7-9月	101.6	3.3	99.7	2.3	106.5	1.5
	10-12月	101.8	3.4	99.4	2.3	106.0	0.6
令和元年	1-3月	99.9	▲ 0.7	97.8	▲ 0.8	104.0	▲ 1.6
	4-6月	101.3	▲ 0.4	99.0	▲ 0.8	105.7	▲ 1.1
	7-9月	100.0	▲ 1.6	97.9	▲ 1.8	105.8	▲ 0.7
	10-12月	101.2	▲ 0.6	98.9	▲ 0.5	105.5	▲ 0.5
令和2年	1-3月	100.8	0.9	98.6	0.8	102.2	▲ 1.8
	4-6月	98.2	▲ 3.0	96.2	▲ 2.9	101.4	▲ 4.1
	7-9月	99.7	▲ 0.2	97.2	▲ 0.7	100.4	▲ 5.0
	10-12月	100.9	▲ 0.3	98.4	▲ 0.5	101.0	▲ 4.2
平成30年	1月	99.8	2.4	97.7	0.5	105.8	1.4
	2月	100.9	2.9	98.8	0.9	105.9	1.7
	3月	101.0	4.6	99.2	3.2	105.4	1.7
	4月	102.4	3.5	100.5	2.3	106.8	2.0
	5月	100.9	3.4	98.9	2.3	106.7	3.0
	6月	101.7	2.4	100.0	1.9	107.1	2.0
	7月	101.3	2.5	99.9	1.9	107.1	1.6
	8月	102.0	4.0	99.8	2.5	106.6	1.5
	9月	101.5	3.3	99.3	2.4	105.9	1.2
	10月	101.2	2.6	98.7	1.1	104.1	▲ 1.0
	11月	102.1	3.7	99.6	2.6	106.7	1.1
	12月	102.1	3.8	99.8	3.3	107.3	1.5
令和元年	1月	99.6	▲ 0.2	97.4	▲ 0.3	104.8	▲ 0.9
	2月	100.2	▲ 0.7	98.3	▲ 0.5	103.9	▲ 1.9
	3月	99.8	▲ 1.2	97.7	▲ 1.5	103.4	▲ 1.9
	4月	103.0	0.6	100.8	0.3	105.6	▲ 1.1
	5月	100.0	▲ 0.9	97.7	▲ 1.2	105.6	▲ 1.0
	6月	100.8	▲ 0.9	98.5	▲ 1.5	105.9	▲ 1.1
	7月	99.9	▲ 1.4	97.7	▲ 2.2	105.9	▲ 1.1
	8月	99.9	▲ 2.1	98.0	▲ 1.8	105.7	▲ 0.8
	9月	100.1	▲ 1.4	98.0	▲ 1.3	105.7	▲ 0.2
	10月	100.6	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	105.3	1.2
	11月	101.4	▲ 0.7	98.7	▲ 0.9	105.4	▲ 1.2
	12月	101.7	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	105.7	▲ 1.5
令和2年	1月	101.5	1.9	99.1	1.7	102.7	▲ 2.0
	2月	100.5	0.3	98.5	0.2	102.6	▲ 1.3
	3月	100.3	0.5	98.2	0.5	101.2	▲ 2.1
	4月	99.8	▲ 3.1	97.7	▲ 3.1	101.4	▲ 4.0
	5月	97.4	▲ 2.6	95.3	▲ 2.5	101.4	▲ 4.0
	6月	97.5	▲ 3.3	95.5	▲ 3.0	101.3	▲ 4.3
	7月	100.0	0.1	97.8	0.1	99.7	▲ 5.9
	8月	99.5	▲ 0.4	96.8	▲ 1.2	100.9	▲ 4.5
	9月	99.7	▲ 0.4	97.0	▲ 1.0	100.7	▲ 4.7
	10月	100.9	0.3	98.2	▲ 0.3	100.8	▲ 4.3
	11月	100.1	▲ 1.3	97.6	▲ 1.1	101.2	▲ 4.0
	12月	101.7	0.0	99.3	▲ 0.1	101.1	▲ 4.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

○一部に弱い動き（↓）

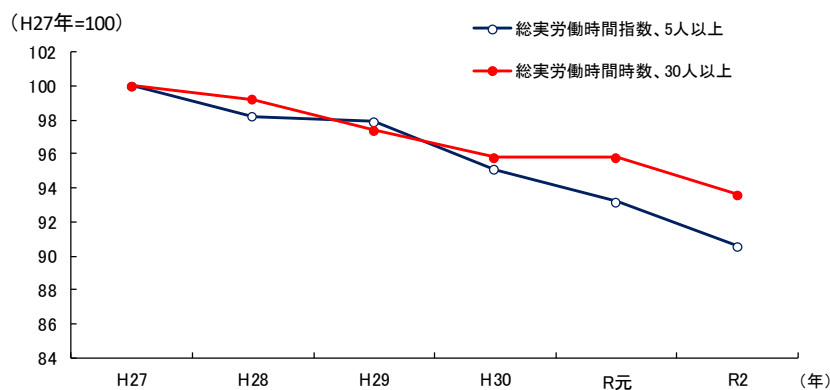
令和2年の総実労働時間指数(事業所規模5人以上、平成27年=100)は、前年比▲2.8%の90.6に、事業所規模30人以上は前年比▲2.3%の93.6となった(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上は、所定内労働時間指数が同▲2.5%、所定外労働時間指数は同▲6.7%と、ともに低下しており、事業所規模30人以上でも、所定内労働時間指数が同▲1.8%、所定外労働時間指数は同▲9.6%と、ともに低下した。

所定外労働時間指数の低下は、需要の減少に伴う企業の生産活動の弱さやサービス業における業績不振による影響などが出た面もあると考えられる。

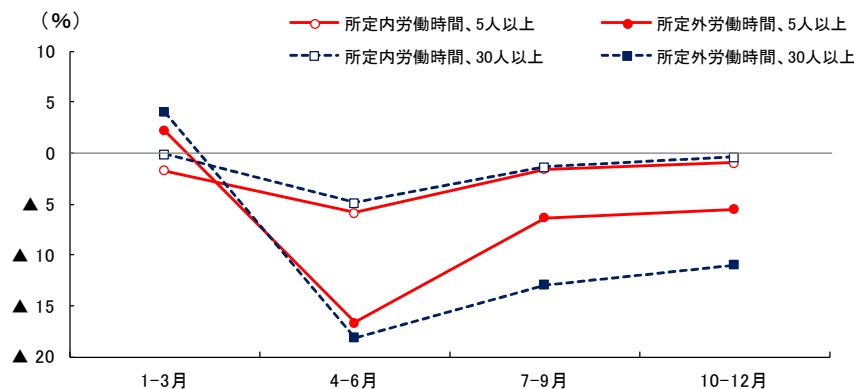
四半期別では、4-6月期以降、事業所規模に関係なく、コロナウイルス感染拡大による悪影響などもあり、マイナス圏で推移する動きとなった(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間指数



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-5 四半期別の所定外労働時間指数と所定内労働時間指数(前年比)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成28年		98.2	▲ 1.8	98.8	▲ 1.2	90.6	▲ 9.4
平成29年		97.9	▲ 0.3	98.9	0.1	87.9	▲ 3.0
平成30年		95.1	▲ 2.9	95.7	▲ 3.2	88.8	1.0
令和元年		93.2	▲ 2.0	94.6	▲ 1.1	77.5	▲ 12.7
令和2年		90.6	▲ 2.8	92.2	▲ 2.5	72.3	▲ 6.7
平成30年	1-3月	92.1	▲ 3.5	92.5	▲ 4.2	88.0	5.0
	4-6月	97.5	▲ 2.8	98.2	▲ 3.1	89.9	1.0
	7-9月	94.7	▲ 3.1	95.3	▲ 3.4	87.7	0.7
	10-12月	96.2	▲ 2.1	96.8	▲ 2.1	89.6	▲ 2.1
令和元年	1-3月	90.9	▲ 1.4	92.1	▲ 0.4	77.0	▲ 12.4
	4-6月	94.8	▲ 2.7	96.1	▲ 2.2	81.3	▲ 9.6
	7-9月	93.1	▲ 1.6	94.7	▲ 0.6	75.4	▲ 14.0
	10-12月	93.9	▲ 2.4	95.5	▲ 1.4	76.5	▲ 14.7
令和2年	1-3月	89.6	▲ 1.4	90.6	▲ 1.7	78.7	2.2
	4-6月	88.6	▲ 6.6	90.4	▲ 5.9	67.8	▲ 16.6
	7-9月	91.3	▲ 1.9	93.2	▲ 1.6	70.6	▲ 6.4
	10-12月	92.8	▲ 1.2	94.6	▲ 0.9	72.3	▲ 5.5
平成30年	1月	88.6	▲ 2.3	88.8	▲ 3.2	86.6	8.5
	2月	93.8	▲ 4.9	94.4	▲ 5.5	87.4	2.9
	3月	94.0	▲ 3.3	94.4	▲ 3.9	89.9	3.8
	4月	98.3	▲ 4.6	98.8	▲ 4.9	93.3	0.0
	5月	94.3	▲ 1.3	95.0	▲ 1.5	87.4	2.0
	6月	99.8	▲ 2.4	100.8	▲ 2.7	89.1	1.0
	7月	96.3	▲ 3.0	96.9	▲ 3.1	89.9	▲ 2.7
	8月	94.7	▲ 0.2	95.4	▲ 0.8	87.4	8.3
	9月	93.0	▲ 6.0	93.7	▲ 6.2	85.7	▲ 2.8
	10月	95.1	▲ 3.3	95.8	▲ 3.5	87.4	0.0
	11月	98.9	0.2	99.5	0.2	92.4	0.9
	12月	94.7	▲ 3.3	95.2	▲ 3.1	89.1	▲ 7.0
令和元年	1月	87.3	▲ 1.5	88.1	▲ 0.8	78.2	▲ 9.7
	2月	92.7	▲ 1.2	94.4	0.0	73.9	▲ 15.4
	3月	92.6	▲ 1.5	93.9	▲ 0.5	79.0	▲ 12.1
	4月	97.8	▲ 0.5	99.0	0.2	84.9	▲ 9.0
	5月	90.2	▲ 4.3	91.4	▲ 3.8	78.2	▲ 10.5
	6月	96.4	▲ 3.4	97.8	▲ 3.0	80.7	▲ 9.4
	7月	95.3	▲ 1.0	96.9	0.0	77.3	▲ 14.0
	8月	91.0	▲ 3.9	92.7	▲ 2.8	72.3	▲ 17.3
	9月	93.1	0.1	94.6	1.0	76.5	▲ 10.7
	10月	92.3	▲ 2.9	94.0	▲ 1.9	73.9	▲ 15.4
	11月	95.4	▲ 3.5	97.0	▲ 2.5	78.2	▲ 15.4
	12月	94.0	▲ 0.7	95.5	0.3	77.3	▲ 13.2
令和2年	1月	87.2	▲ 0.1	88.1	0.0	78.2	0.0
	2月	91.5	▲ 1.3	92.5	▲ 2.0	80.7	9.2
	3月	90.0	▲ 2.8	91.1	▲ 3.0	77.3	▲ 2.2
	4月	92.6	▲ 5.3	94.3	▲ 4.7	73.9	▲ 13.0
	5月	82.4	▲ 8.6	84.5	▲ 7.5	58.8	▲ 24.8
	6月	90.7	▲ 5.9	92.5	▲ 5.4	70.6	▲ 12.5
	7月	93.5	▲ 1.9	95.5	▲ 1.4	71.4	▲ 7.6
	8月	88.6	▲ 2.6	90.3	▲ 2.6	70.6	▲ 2.4
	9月	91.9	▲ 1.3	93.9	▲ 0.7	69.7	▲ 8.9
	10月	92.9	0.7	94.8	0.9	71.4	▲ 3.4
	11月	93.0	▲ 2.5	95.0	▲ 2.1	70.6	▲ 9.7
	12月	92.4	▲ 1.7	94.0	▲ 1.6	74.8	▲ 3.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成27年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成28年		99.2	▲ 0.8	98.8	▲ 1.2	104.1	4.1
平成29年		97.4	▲ 1.8	97.4	▲ 1.4	97.5	▲ 6.3
平成30年		95.8	▲ 1.6	95.9	▲ 1.5	93.7	▲ 3.9
令和元年		95.8	0.0	96.8	0.9	85.1	▲ 9.2
令和2年		93.6	▲ 2.3	95.1	▲ 1.8	76.9	▲ 9.6
平成30年	1-3月	92.7	▲ 2.3	92.9	▲ 2.1	90.7	▲ 5.4
	4-6月	97.1	▲ 2.8	97.5	▲ 2.0	93.3	▲ 10.7
	7-9月	96.0	▲ 1.1	96.2	▲ 1.4	93.8	3.2
	10-12月	97.2	▲ 0.6	97.2	▲ 0.5	97.1	▲ 1.8
令和元年	1-3月	93.1	0.4	94.0	1.2	82.9	▲ 8.6
	4-6月	97.2	0.1	98.0	0.6	88.6	▲ 5.0
	7-9月	96.3	0.4	97.5	1.4	83.7	▲ 10.8
	10-12月	96.4	▲ 0.8	97.5	0.3	85.0	▲ 12.5
令和2年	1-3月	93.3	0.2	93.9	▲ 0.1	86.3	4.1
	4-6月	91.5	▲ 5.9	93.3	▲ 4.9	72.6	▲ 18.1
	7-9月	94.2	▲ 2.2	96.2	▲ 1.4	72.9	▲ 12.9
	10-12月	95.3	▲ 1.2	97.1	▲ 0.4	75.7	▲ 10.9
平成30年	1月	89.8	▲ 0.3	89.6	▲ 0.4	91.5	0.0
	2月	94.4	▲ 3.9	94.6	▲ 3.7	92.2	▲ 6.3
	3月	94.0	▲ 2.6	94.5	▲ 2.0	88.4	▲ 9.5
	4月	97.6	▲ 4.1	97.7	▲ 3.6	96.1	▲ 10.2
	5月	94.5	▲ 1.3	94.7	▲ 0.5	91.5	▲ 9.2
	6月	99.3	▲ 2.8	100.0	▲ 1.9	92.2	▲ 12.5
	7月	96.7	▲ 0.8	96.9	▲ 1.1	94.6	2.6
	8月	96.9	1.5	97.2	0.8	93.8	9.1
	9月	94.3	▲ 3.8	94.5	▲ 3.9	93.0	▲ 1.7
	10月	96.1	▲ 1.6	96.3	▲ 1.6	93.8	▲ 2.4
	11月	99.5	1.6	99.6	1.7	98.4	0.0
	12月	96.0	▲ 1.7	95.7	▲ 1.6	99.2	▲ 3.0
令和元年	1月	89.9	0.1	90.4	0.9	83.7	▲ 8.5
	2月	94.9	0.5	96.2	1.7	80.6	▲ 12.6
	3月	94.5	0.5	95.5	1.1	84.5	▲ 4.4
	4月	99.3	1.7	100.0	2.4	91.5	▲ 4.8
	5月	93.5	▲ 1.1	94.2	▲ 0.5	86.8	▲ 5.1
	6月	98.9	▲ 0.4	99.9	▲ 0.1	87.6	▲ 5.0
	7月	97.7	1.0	98.8	2.0	86.0	▲ 9.1
	8月	95.7	▲ 1.2	96.9	▲ 0.3	82.9	▲ 11.6
	9月	95.6	1.4	96.9	2.5	82.2	▲ 11.6
	10月	94.5	▲ 1.7	95.9	▲ 0.4	79.8	▲ 14.9
	11月	98.2	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	86.8	▲ 11.8
	12月	96.5	0.5	97.2	1.6	88.4	▲ 10.9
令和2年	1月	92.4	2.8	92.8	2.7	88.4	5.6
	2月	94.0	▲ 0.9	94.7	▲ 1.6	86.0	6.7
	3月	93.5	▲ 1.1	94.3	▲ 1.3	84.5	0.0
	4月	96.5	▲ 2.8	97.9	▲ 2.1	81.4	▲ 11.0
	5月	86.7	▲ 7.3	88.7	▲ 5.8	65.9	▲ 24.1
	6月	91.3	▲ 7.7	93.2	▲ 6.7	70.5	▲ 19.5
	7月	95.7	▲ 2.0	97.7	▲ 1.1	74.4	▲ 13.5
	8月	92.6	▲ 3.2	94.5	▲ 2.5	72.9	▲ 12.1
	9月	94.2	▲ 1.5	96.4	▲ 0.5	71.3	▲ 13.3
	10月	95.7	1.3	98.0	2.2	71.3	▲ 10.7
	11月	95.5	▲ 2.7	97.5	▲ 1.8	74.4	▲ 14.3
	12月	94.6	▲ 2.0	95.8	▲ 1.4	81.4	▲ 7.9

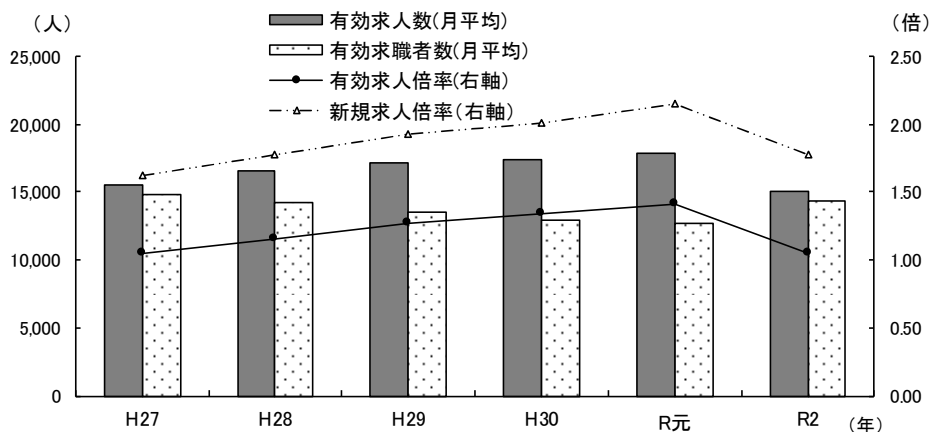
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○弱い動き（↓）

令和2年の有効求人倍率は、1.05倍と前年の1.41倍から0.36ポイント下落し、雇用環境が大きく悪化する形となった(図⑦-6)。内訳を見ると、有効求人数(月平均)が15,107人と前年から2,813人減少したのに対し、有効求職者数(月平均)が14,373人と前年から1,674人増加したため、雇用の需給バランスが崩れ、有効求人倍率が大きく低下する形となった。

図⑦-6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	
			実人員(月平均)	前年(同月・期)比			
平成28年	1.78	1.16	3,455	▲ 5.3	2.04	1.36	
平成29年	1.93	1.27	3,086	▲ 10.7	2.24	1.50	
平成30年	2.01	1.34	2,949	▲ 4.4	2.39	1.61	
令和元年	2.15	1.41	2,956	0.2	2.42	1.60	
令和2年	1.78	1.05	3,285	11.2	1.95	1.18	
平成30年	1-3月	1.94	1.31	2,900	▲ 3.5	2.34	1.59
	4-6月	2.01	1.31	2,901	▲ 2.9	2.38	1.60
	7-9月	2.09	1.36	3,098	▲ 5.8	2.42	1.64
	10-12月	2.04	1.39	2,895	▲ 5.4	2.43	1.63
令和元年	1-3月	2.14	1.40	2,701	▲ 6.9	2.45	1.63
	4-6月	2.14	1.47	2,881	▲ 0.7	2.40	1.61
	7-9月	2.13	1.42	3,203	3.4	2.37	1.60
	10-12月	2.09	1.35	3,037	4.9	2.44	1.57
令和2年	1-3月	1.83	1.22	2,847	5.4	2.18	1.45
	4-6月	1.76	1.08	3,056	6.1	1.81	1.20
	7-9月	1.71	0.98	3,742	16.8	1.83	1.06
	10-12月	1.78	0.93	3,496	15.1	2.00	1.05
平成30年	1月	1.95	1.33	3,029	▲ 3.3	2.36	1.60
	2月	1.89	1.30	2,868	▲ 3.1	2.31	1.59
	3月	1.97	1.30	2,803	▲ 4.1	2.36	1.59
	4月	1.95	1.29	2,750	▲ 3.1	2.34	1.59
	5月	2.01	1.29	3,030	0.8	2.38	1.59
	6月	2.06	1.34	2,923	▲ 6.5	2.43	1.62
	7月	2.14	1.34	3,141	▲ 2.3	2.43	1.63
	8月	2.05	1.37	3,128	▲ 7.7	2.37	1.64
	9月	2.08	1.38	3,025	▲ 7.2	2.47	1.64
	10月	2.14	1.38	3,090	▲ 4.3	2.41	1.63
	11月	2.10	1.40	2,879	▲ 6.2	2.44	1.63
	12月	1.89	1.38	2,717	▲ 5.7	2.45	1.62
令和元年	1月	2.15	1.39	2,896	▲ 4.4	2.48	1.64
	2月	2.09	1.39	2,626	▲ 8.4	2.44	1.62
	3月	2.19	1.42	2,581	▲ 7.9	2.42	1.63
	4月	2.17	1.45	2,683	▲ 2.4	2.41	1.62
	5月	2.10	1.47	2,997	▲ 1.1	2.42	1.61
	6月	2.16	1.48	2,963	1.4	2.37	1.61
	7月	2.17	1.45	3,234	3.0	2.36	1.60
	8月	2.21	1.41	3,219	2.9	2.42	1.60
	9月	2.02	1.39	3,157	4.4	2.32	1.59
	10月	2.12	1.36	3,176	2.8	2.44	1.58
	11月	2.06	1.35	2,965	3.0	2.40	1.57
	12月	2.09	1.34	2,971	9.3	2.49	1.55
令和2年	1月	1.72	1.27	2,986	3.1	2.10	1.51
	2月	1.95	1.21	2,779	5.8	2.21	1.45
	3月	1.81	1.18	2,775	7.5	2.24	1.40
	4月	1.76	1.14	2,750	2.5	1.81	1.30
	5月	1.73	1.05	3,009	0.4	1.91	1.18
	6月	1.79	1.05	3,410	15.1	1.71	1.12
	7月	1.63	1.02	3,678	13.7	1.70	1.09
	8月	1.66	0.97	3,780	17.4	1.83	1.05
	9月	1.84	0.96	3,769	19.4	1.97	1.04
	10月	1.76	0.95	3,692	16.2	1.84	1.04
	11月	1.80	0.92	3,417	15.2	2.04	1.05
	12月	1.78	0.91	3,378	13.7	2.11	1.05

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部等

(注)：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均。月値の季節調整済値は、前月の値と比較

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成28年		6,141	5.4	16,577	7.2	1,348	▲ 0.6
平成29年		6,289	2.4	17,110	3.2	1,307	▲ 3.1
平成30年		6,307	0.3	17,355	1.4	1,191	▲ 8.9
令和元年		6,477	2.7	17,920	3.3	1,125	▲ 5.6
令和2年		5,493	▲ 15.2	15,107	▲ 15.7	958	▲ 14.8
平成30年	1-3月	6,403	▲ 0.3	17,163	2.0	1,259	▲ 5.3
	4-6月	6,149	▲ 3.6	16,890	▲ 2.0	1,324	▲ 12.1
	7-9月	6,170	0.0	17,026	0.1	1,081	▲ 13.6
	10-12月	6,504	5.2	18,339	5.5	1,099	▲ 3.5
令和元年	1-3月	6,637	3.6	17,720	3.2	1,235	▲ 1.9
	4-6月	6,446	4.8	17,861	5.7	1,203	▲ 9.1
	7-9月	6,394	3.6	17,864	4.9	1,053	▲ 2.6
	10-12月	6,433	▲ 1.1	18,236	▲ 0.6	1,007	▲ 8.3
令和2年	1-3月	6,019	▲ 9.3	16,651	▲ 6.0	1,066	▲ 13.7
	4-6月	5,093	▲ 21.0	13,958	▲ 21.8	946	▲ 21.3
	7-9月	5,315	▲ 16.9	14,414	▲ 19.3	903	▲ 14.3
	10-12月	5,545	▲ 13.8	15,405	▲ 15.5	919	▲ 8.8
平成30年	1月	6,442	5.0	16,910	5.1	1,044	▲ 6.2
	2月	6,581	▲ 0.7	17,170	1.2	1,212	▲ 8.6
	3月	6,186	▲ 4.9	17,409	0.1	1,521	▲ 1.9
	4月	6,173	1.2	17,037	▲ 0.6	1,416	▲ 11.2
	5月	6,297	▲ 1.2	16,859	▲ 1.5	1,358	▲ 10.4
	6月	5,977	▲ 10.3	16,775	▲ 3.9	1,197	▲ 14.9
	7月	6,193	7.6	16,602	▲ 1.4	1,136	▲ 10.3
	8月	6,568	3.2	17,233	1.0	1,046	▲ 10.4
	9月	5,748	▲ 10.0	17,244	0.8	1,062	▲ 19.7
	10月	7,257	12.1	18,415	4.3	1,262	▲ 1.9
	11月	6,994	8.5	18,679	5.9	1,129	2.2
	12月	5,262	▲ 6.6	17,922	6.4	905	▲ 11.6
令和元年	1月	6,724	4.4	17,478	3.4	990	▲ 5.2
	2月	6,868	4.4	17,679	3.0	1,245	2.7
	3月	6,318	2.1	18,004	3.4	1,470	▲ 3.4
	4月	6,449	4.5	17,808	4.5	1,285	▲ 9.3
	5月	6,560	4.2	17,825	5.7	1,197	▲ 11.9
	6月	6,328	5.9	17,949	7.0	1,126	▲ 5.9
	7月	6,389	3.2	17,960	8.2	1,150	1.2
	8月	6,500	▲ 1.0	17,715	2.8	939	▲ 10.2
	9月	6,293	9.5	17,916	3.9	1,070	0.8
	10月	6,936	▲ 4.4	18,379	▲ 0.2	1,158	▲ 8.2
	11月	6,533	▲ 6.6	18,370	▲ 1.7	952	▲ 15.7
	12月	5,830	10.8	17,958	0.2	912	0.8
令和2年	1月	6,272	▲ 6.7	16,978	▲ 2.9	831	▲ 16.1
	2月	6,215	▲ 9.5	16,698	▲ 5.5	1,028	▲ 17.4
	3月	5,570	▲ 11.8	16,277	▲ 9.6	1,339	▲ 8.9
	4月	4,926	▲ 23.6	14,812	▲ 16.8	1,059	▲ 17.6
	5月	4,660	▲ 29.0	13,279	▲ 25.5	835	▲ 30.2
	6月	5,694	▲ 10.0	13,784	▲ 23.2	945	▲ 16.1
	7月	5,134	▲ 19.6	14,142	▲ 21.3	915	▲ 20.4
	8月	5,056	▲ 22.2	14,364	▲ 18.9	835	▲ 11.1
	9月	5,755	▲ 8.5	14,735	▲ 17.8	958	▲ 10.5
	10月	5,675	▲ 18.2	15,354	▲ 16.5	1,026	▲ 11.4
	11月	5,516	▲ 15.6	15,586	▲ 15.2	900	▲ 5.5
	12月	5,443	▲ 6.6	15,274	▲ 14.9	830	▲ 9.0

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成28年		3,451	▲ 4.0	14,246	▲ 3.7	1,430	▲ 1.2
平成29年		3,262	▲ 5.5	13,518	▲ 5.1	1,396	▲ 2.4
平成30年		3,140	▲ 3.7	12,970	▲ 4.1	1,270	▲ 9.0
令和元年		3,017	▲ 3.9	12,699	▲ 2.1	1,201	▲ 5.4
令和2年		3,078	2.0	14,373	13.2	1,008	▲ 16.1
平成30年	1-3月	3,429	▲ 4.0	12,813	▲ 4.8	1,323	▲ 6.8
	4-6月	3,594	▲ 2.8	14,052	▲ 2.5	1,419	▲ 11.4
	7-9月	2,809	▲ 9.6	12,760	▲ 5.4	1,149	▲ 14.3
	10-12月	2,728	2.0	12,253	▲ 3.6	1,190	▲ 2.6
令和元年	1-3月	3,177	▲ 7.3	12,305	▲ 4.0	1,317	▲ 0.5
	4-6月	3,421	▲ 4.8	13,222	▲ 5.9	1,291	▲ 9.1
	7-9月	2,870	2.2	12,891	1.0	1,120	▲ 2.5
	10-12月	2,600	▲ 4.7	12,376	1.0	1,076	▲ 9.6
令和2年	1-3月	3,356	5.6	13,240	7.6	1,136	▲ 13.7
	4-6月	3,398	▲ 0.7	14,236	7.7	992	▲ 23.1
	7-9月	2,921	1.8	14,872	15.4	938	▲ 16.3
	10-12月	2,637	1.4	15,145	22.4	967	▲ 10.2
平成30年	1月	3,451	▲ 3.5	12,203	▲ 5.6	1,089	▲ 8.1
	2月	3,385	▲ 1.1	12,752	▲ 4.7	1,264	▲ 11.2
	3月	3,450	▲ 7.0	13,484	▲ 4.3	1,615	▲ 2.0
	4月	4,342	▲ 0.8	14,342	▲ 2.9	1,477	▲ 13.6
	5月	3,454	2.5	14,328	▲ 0.7	1,465	▲ 7.9
	6月	2,986	▲ 10.7	13,487	▲ 4.0	1,316	▲ 12.7
	7月	2,873	▲ 2.4	13,050	▲ 3.5	1,221	▲ 11.5
	8月	2,943	▲ 7.5	12,736	▲ 5.5	1,098	▲ 13.1
	9月	2,612	▲ 18.3	12,495	▲ 7.2	1,127	▲ 18.2
	10月	3,328	5.7	12,918	▲ 4.2	1,363	▲ 1.3
	11月	2,737	5.0	12,346	▲ 3.3	1,233	4.3
	12月	2,119	▲ 6.6	11,496	▲ 3.0	973	▲ 11.7
令和元年	1月	3,291	▲ 4.6	12,017	▲ 1.5	1,064	▲ 2.3
	2月	3,172	▲ 6.3	12,258	▲ 3.9	1,312	3.8
	3月	3,068	▲ 11.1	12,641	▲ 6.3	1,574	▲ 2.5
	4月	4,038	▲ 7.0	13,264	▲ 7.5	1,364	▲ 7.7
	5月	3,279	▲ 5.1	13,315	▲ 7.1	1,273	▲ 13.1
	6月	2,947	▲ 1.3	13,088	▲ 3.0	1,235	▲ 6.2
	7月	2,959	3.0	13,084	0.3	1,189	▲ 2.6
	8月	2,708	▲ 8.0	12,756	0.2	1,011	▲ 7.9
	9月	2,943	12.7	12,834	2.7	1,161	3.0
	10月	3,043	▲ 8.6	12,977	0.5	1,222	▲ 10.3
	11月	2,606	▲ 4.8	12,458	0.9	1,032	▲ 16.3
	12月	2,152	1.6	11,694	1.7	974	0.1
令和2年	1月	3,850	17.0	12,755	6.1	902	▲ 15.2
	2月	2,941	▲ 7.3	13,198	7.7	1,089	▲ 17.0
	3月	3,276	6.8	13,767	8.9	1,417	▲ 10.0
	4月	3,967	▲ 1.8	14,204	7.1	1,128	▲ 17.3
	5月	2,955	▲ 9.9	14,122	6.1	855	▲ 32.8
	6月	3,273	11.1	14,383	9.9	994	▲ 19.5
	7月	3,046	2.9	14,495	10.8	973	▲ 18.2
	8月	2,737	1.1	14,804	16.1	854	▲ 15.5
	9月	2,981	1.3	15,316	19.3	986	▲ 15.1
	10月	3,204	5.3	15,747	21.3	1,091	▲ 10.7
	11月	2,398	▲ 8.0	15,189	21.9	932	▲ 9.7
	12月	2,310	7.3	14,500	24.0	877	▲ 10.0

「職業安定統計年報」と和歌山労働局職業安定部
注: パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧ 企業活動

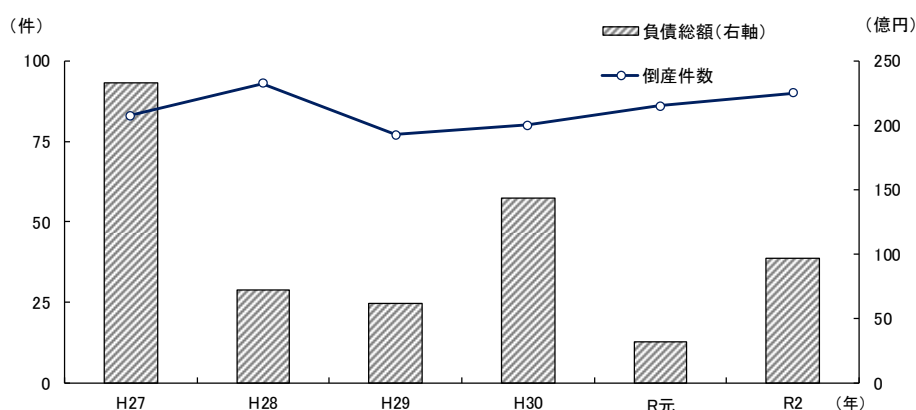
一部に弱い動き(↓)

● 企業倒産

令和2年の企業倒産件数は前年比+4.7%の90件と微増し、負債総額は同+204.3%の約97億円と増加した(図⑧-1)。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中で企業の倒産件数が4件の増加にとどまったのは、各種支援策の効果が寄与したものと考えられる。また、負債総額については、大型の倒産が出たことにより、前年よりも大幅に増加する結果となった。

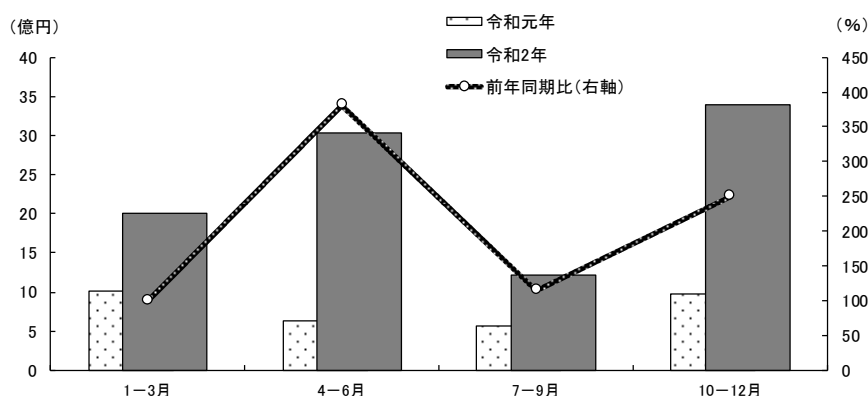
四半期別では、4-6月期と10-12月期で、大型倒産の影響が顕著に出ている(図⑧-2)。

図⑧-1 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数、負債総額)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 和歌山県の負債総額の推移(四半期別)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している)。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

	倒産件数						
	和歌山県		近畿		全国		
	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	
平成28年	93	12.0	2,078	▲ 6.4	8,446	▲ 4.2	
平成29年	77	▲ 17.2	2,171	4.5	8,405	▲ 0.5	
平成30年	80	3.9	2,097	▲ 3.4	8,235	▲ 2.0	
令和元年	86	7.5	2,171	3.5	8,383	1.8	
令和2年	90	4.7	2,063	▲ 5.0	7,773	▲ 7.3	
平成30年	1-3月	26	44.4	537	6.1	2,041	▲ 1.8
	4-6月	20	▲ 13.0	550	▲ 2.3	2,107	▲ 3.7
	7-9月	18	12.5	471	▲ 16.0	2,017	▲ 0.7
	10-12月	16	▲ 20.0	539	▲ 0.4	2,070	▲ 1.7
令和元年	1-3月	21	▲ 19.2	501	▲ 6.7	1,916	▲ 6.1
	4-6月	19	▲ 5.0	522	▲ 5.1	2,074	▲ 1.6
	7-9月	14	▲ 22.2	542	15.1	2,182	8.2
	10-12月	32	100.0	606	12.4	2,211	6.8
令和2年	1-3月	27	28.6	535	6.8	2,164	12.9
	4-6月	24	26.3	498	▲ 4.6	1,837	▲ 11.4
	7-9月	22	57.1	551	1.7	2,021	▲ 7.4
	10-12月	17	▲ 46.9	479	▲ 21.0	1,751	▲ 20.8
平成30年	1月	8	14.3	173	15.3	635	5.0
	2月	6	20.0	166	4.4	617	▲ 10.3
	3月	12	100.0	198	0.5	789	0.4
	4月	7	40.0	168	3.1	650	▲ 4.4
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 5.2	767	▲ 4.4
	6月	7	▲ 30.0	181	▲ 3.7	690	▲ 2.3
	7月	7	16.7	169	▲ 7.7	702	▲ 1.7
	8月	4	100.0	175	▲ 3.3	694	8.6
	9月	7	▲ 12.5	127	▲ 35.5	621	▲ 8.5
	10月	5	▲ 28.6	200	5.3	730	▲ 0.4
	11月	3	▲ 66.7	186	5.1	718	6.1
	12月	8	100.0	153	▲ 12.1	622	▲ 10.6
令和元年	1月	9	12.5	185	6.9	666	4.9
	2月	5	▲ 16.7	152	▲ 8.4	588	▲ 4.7
	3月	7	▲ 41.7	164	▲ 17.2	662	▲ 16.1
	4月	6	▲ 14.3	167	▲ 0.6	645	▲ 0.8
	5月	5	▲ 16.7	181	▲ 10.0	695	▲ 9.4
	6月	8	14.3	174	▲ 3.9	734	6.4
	7月	6	▲ 14.3	182	7.7	802	14.2
	8月	5	25.0	190	8.6	678	▲ 2.3
	9月	3	▲ 57.1	170	33.9	702	13.0
	10月	15	200.0	222	11.0	780	6.8
	11月	11	266.7	208	11.8	727	1.3
	12月	6	▲ 25.0	176	15.0	704	13.2
令和2年	1月	9	0.0	196	5.9	773	16.1
	2月	12	140.0	169	11.2	651	10.7
	3月	6	▲ 14.3	170	3.7	740	11.8
	4月	7	16.7	179	7.2	743	15.2
	5月	6	20.0	71	▲ 60.8	314	▲ 54.8
	6月	11	37.5	248	42.5	780	6.3
	7月	8	33.3	213	17.0	789	▲ 1.6
	8月	6	20.0	192	1.1	667	▲ 1.6
	9月	8	166.7	146	▲ 14.1	565	▲ 19.5
	10月	5	▲ 66.7	172	▲ 22.5	624	▲ 20.0
	11月	5	▲ 54.5	168	▲ 19.2	569	▲ 21.7
	12月	7	16.7	139	▲ 21.0	558	▲ 20.7

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成28年		7,262	▲ 68.8	788,348	217.3	2,006,119	▲ 5.0
平成29年		6,101	▲ 16.0	215,139	▲ 72.7	3,167,637	57.9
平成30年		14,348	135.2	240,723	11.9	1,485,469	▲ 53.1
令和元年		3,174	▲ 77.9	318,162	32.2	1,423,238	▲ 4.2
令和2年		9,658	204.3	281,028	▲ 11.7	1,220,046	▲ 14.3
平成30年	1-3月	1,661	155.5	61,592	28.1	327,210	▲ 20.4
	4-6月	937	▲ 60.4	65,511	16.8	419,393	▲ 76.7
	7-9月	9,598	266.2	56,594	▲ 0.8	418,176	31.5
	10-12月	2,152	363.8	57,026	5.7	320,690	▲ 49.8
令和元年	1-3月	1,007	▲ 39.4	156,831	154.6	460,472	40.7
	4-6月	630	▲ 32.8	49,341	▲ 24.7	301,338	▲ 28.1
	7-9月	566	▲ 94.1	52,480	▲ 7.3	293,534	▲ 29.8
	10-12月	971	▲ 54.9	59,510	4.4	367,894	14.7
令和2年	1-3月	2,011	99.7	56,777	▲ 63.8	301,966	▲ 34.4
	4-6月	3,034	381.6	109,436	121.8	355,142	17.9
	7-9月	1,216	114.8	62,426	19.0	243,977	▲ 16.9
	10-12月	3,397	249.8	52,389	▲ 12.0	318,961	▲ 13.3
平成30年	1月	160	▲ 43.1	18,050	51.6	104,559	▲ 18.6
	2月	388	496.9	17,459	▲ 11.7	89,979	▲ 22.3
	3月	1,113	266.1	26,083	58.9	132,672	▲ 20.5
	4月	136	▲ 75.2	23,876	6.3	95,467	▲ 8.3
	5月	656	11.2	16,816	▲ 1.7	104,399	▲ 2.4
	6月	145	▲ 88.2	24,819	50.6	219,527	▲ 86.2
	7月	9,372	1207.4	22,402	▲ 13.7	112,711	2.6
	8月	136	▲ 91.0	26,642	57.0	121,268	31.3
	9月	90	▲ 91.3	7,550	▲ 46.5	184,197	59.1
	10月	325	316.7	22,626	14.2	117,619	22.7
	11月	145	▲ 53.1	18,022	35.9	121,279	▲ 16.7
	12月	1,682	2084.4	16,378	▲ 21.5	81,792	▲ 79.4
令和元年	1月	248	55.0	12,221	▲ 32.3	168,374	61.0
	2月	450	16.0	114,804	557.6	194,984	116.7
	3月	309	▲ 72.2	29,806	14.3	97,114	▲ 26.8
	4月	187	37.5	16,262	▲ 31.9	106,916	12.0
	5月	343	▲ 47.7	18,300	8.8	107,465	2.9
	6月	100	▲ 31.0	14,779	▲ 40.5	86,957	▲ 60.4
	7月	214	▲ 97.7	18,467	▲ 17.6	93,400	▲ 17.1
	8月	322	136.8	16,541	▲ 37.9	87,149	▲ 28.1
	9月	30	▲ 66.7	17,472	131.4	112,985	▲ 38.7
	10月	451	38.8	18,548	▲ 18.0	88,578	▲ 24.7
	11月	403	177.9	15,849	▲ 12.1	122,452	1.0
	12月	117	▲ 93.0	25,113	53.3	156,864	91.8
令和2年	1月	979	294.8	18,463	51.1	124,734	▲ 25.9
	2月	499	10.9	14,213	▲ 87.6	71,283	▲ 63.4
	3月	533	72.5	24,101	▲ 19.1	105,949	9.1
	4月	403	115.5	42,023	158.4	144,990	35.6
	5月	2,205	542.9	18,723	2.3	81,336	▲ 24.3
	6月	426	326.0	48,690	229.5	128,816	48.1
	7月	130	▲ 39.3	19,186	3.9	100,821	7.9
	8月	935	190.4	19,582	18.4	72,416	▲ 16.9
	9月	151	403.3	23,658	35.4	70,740	▲ 37.4
	10月	549	21.7	23,022	24.1	78,342	▲ 11.6
	11月	2,738	579.4	17,771	12.1	102,101	▲ 16.6
	12月	110	▲ 6.0	11,596	▲ 53.8	138,518	▲ 11.7

株式会社 東京商工リサーチ
注: 負債総額 1,000 万円以上

⑨物価

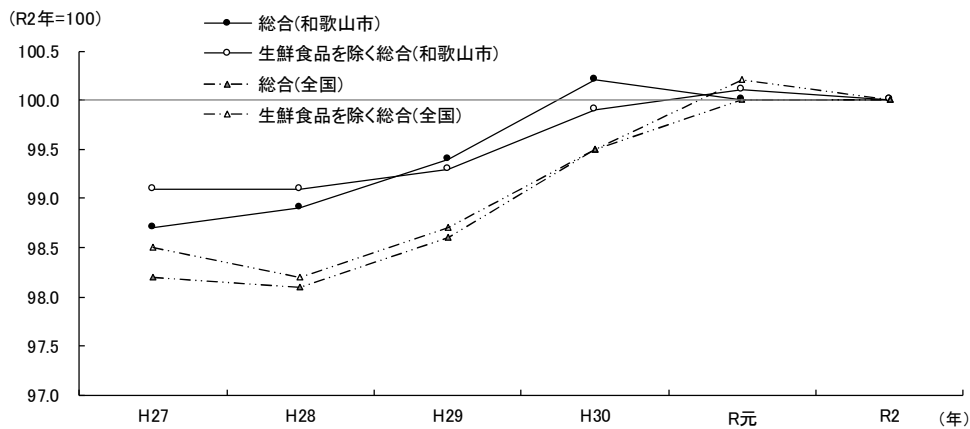
横ばい(↑、↓)

●消費者物価指数

令和2年の和歌山市の消費者物価指数総合(令和2年=100)は、前年比0.0%の100.0となった(図⑨-1)。食料が上昇した一方、住居やエネルギーが下落したこともあり、全体の消費者物価指数総合は横ばいで推移する格好となった。

四半期別の動きでは、特に年後半にかけて生鮮食品の上昇が消費者物価指数総合の押し上げに寄与したことが分かる(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

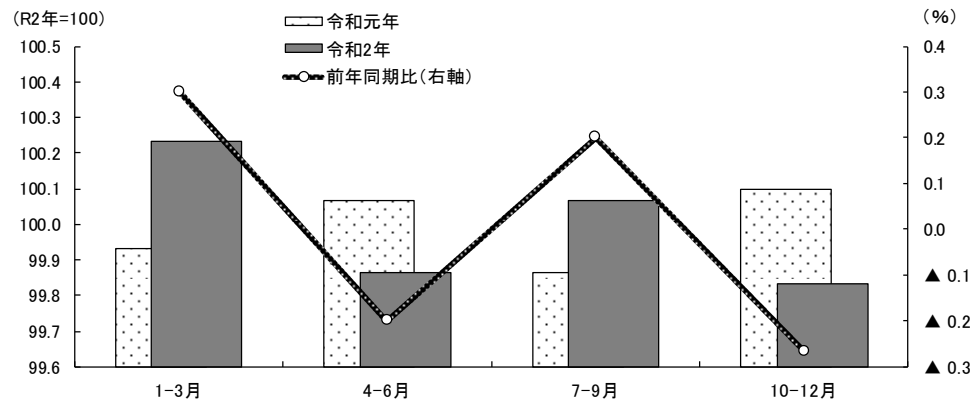


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

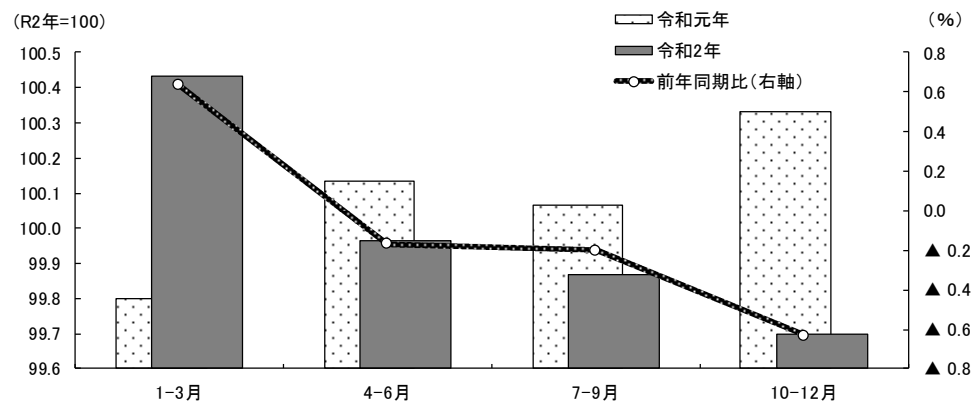
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 和歌山市の消費者物価指数（総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 和歌山市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●消費者物価指数

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成28年		98.9	0.1	99.1	0.0	98.1	98.2
平成29年		99.4	0.5	99.3	0.3	98.6	98.7
平成30年		100.2	0.8	99.9	0.6	99.5	99.5
令和元年		100.0	▲ 0.2	100.1	0.2	100.0	100.2
令和2年		100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	100.0	100.0
平成30年	1-3月	100.3	1.4	99.8	0.9	99.4	99.0
	4-6月	100.2	0.7	100.2	0.7	99.2	99.4
	7-9月	100.0	0.6	99.7	0.3	99.6	99.6
	10-12月	100.2	0.4	99.9	0.2	99.9	100.0
令和元年	1-3月	99.9	▲ 0.4	99.8	0.0	99.7	99.8
	4-6月	100.1	▲ 0.1	100.1	▲ 0.1	99.9	100.2
	7-9月	99.9	▲ 0.1	100.1	0.3	100.0	100.1
	10-12月	100.1	▲ 0.1	100.3	0.4	100.5	100.6
令和2年	1-3月	100.2	0.3	100.4	0.6	100.4	100.5
	4-6月	99.9	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2	100.1	100.1
	7-9月	100.1	0.2	99.9	▲ 0.2	100.0	99.8
	10-12月	99.8	▲ 0.3	99.7	▲ 0.6	99.6	99.6
平成30年	1月	100.4	1.5	99.7	1.1	99.5	98.9
	2月	100.4	1.6	99.9	1.0	99.5	99.1
	3月	100.1	1.1	99.7	0.6	99.2	99.1
	4月	100.2	0.9	100.2	0.8	99.1	99.3
	5月	100.3	0.9	100.3	0.9	99.3	99.5
	6月	100.0	0.4	100.1	0.5	99.2	99.5
	7月	99.5	0.2	99.4	0.1	99.2	99.4
	8月	100.2	1.0	99.9	0.6	99.8	99.7
	9月	100.2	0.5	99.9	0.4	99.9	99.7
	10月	100.2	0.8	99.9	0.5	100.2	100.1
	11月	100.2	0.4	99.9	0.2	100.0	100.1
	12月	100.1	▲ 0.1	99.9	0.0	99.7	99.9
令和元年	1月	100.1	▲ 0.4	99.7	0.0	99.7	99.7
	2月	99.7	▲ 0.6	99.7	▲ 0.2	99.7	99.8
	3月	100.0	▲ 0.2	100.0	0.3	99.7	99.9
	4月	100.0	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	100.0	100.2
	5月	100.2	▲ 0.1	100.3	0.0	100.0	100.2
	6月	100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	99.8	100.1
	7月	100.0	0.5	100.1	0.7	99.8	100.0
	8月	99.7	▲ 0.5	100.0	0.1	100.0	100.2
	9月	99.9	▲ 0.3	100.1	0.2	100.1	100.1
	10月	99.9	▲ 0.3	100.2	0.3	100.4	100.5
	11月	100.4	0.1	100.6	0.7	100.5	100.6
	12月	100.0	▲ 0.1	100.2	0.3	100.5	100.6
令和2年	1月	100.4	0.1	100.6	0.7	100.5	100.5
	2月	100.2	0.1	100.5	0.4	100.3	100.4
	3月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.0	100.3	100.5
	4月	100.0	0.0	100.1	0.0	100.2	100.1
	5月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	100.1	100.1
	6月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	99.9	100.0
	7月	99.8	▲ 0.1	99.9	▲ 0.1	100.0	100.0
	8月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	99.8
	9月	100.2	0.4	99.9	0.0	99.9	99.7
	10月	100.1	0.4	99.8	▲ 0.1	99.8	99.7
	11月	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.7	99.5	99.6
	12月	99.6	▲ 0.1	99.6	▲ 0.4	99.3	99.6

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局
注：前年(同月・期)比については、端数が影響している部分がある。

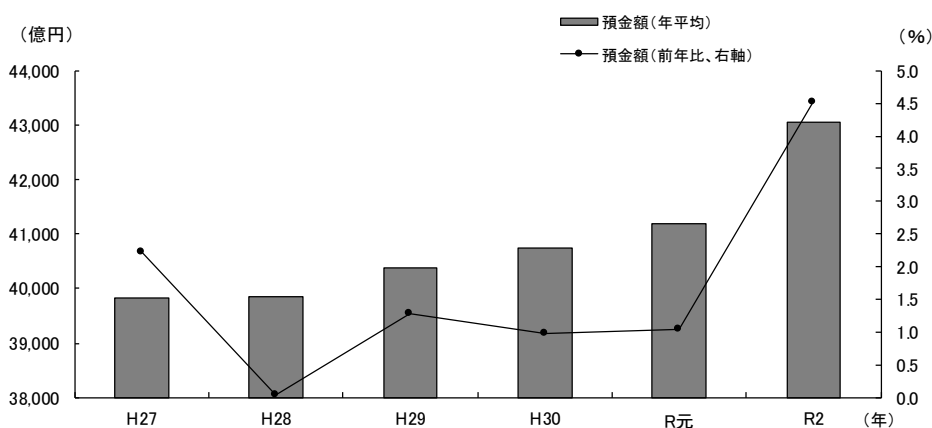
⑩その他

●金融

持ち直し(↑)

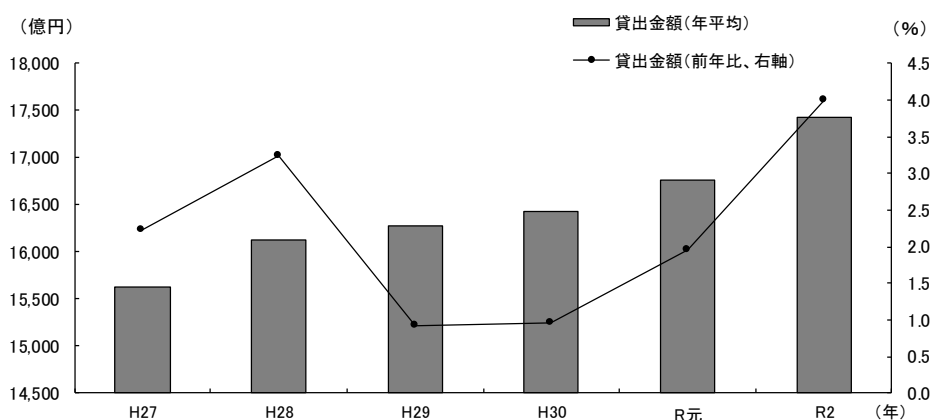
令和2年の銀行勘定預金額年平均は、前年比+4.5%の4兆3,042億円となり、前年から大幅に増加した(図⑩-1)。これは、国による特別定額給付金の恩恵を受けた家計が一定額を預金に回したことに加え、企業による手元資金を確保した動きなどによって預金額が増加したとみられる。また、貸出金額年平均は、前年比+4.0%の1兆7,427億円と、増加した(図⑩-2)。

図⑩-1 和歌山県の預金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 和歌山県の貸出金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成28年		39,855	0.0	16,130	3.2
平成29年		40,367	1.3	16,278	0.9
平成30年		40,757	1.0	16,434	1.0
令和元年		41,182	1.0	16,755	2.0
令和2年		43,042	4.5	17,427	4.0
平成30年	1-3月	40,477	1.7	16,320	0.5
	4-6月	40,991	1.2	16,386	1.1
	7-9月	40,782	0.7	16,487	0.9
	10-12月	40,779	0.2	16,545	1.3
令和元年	1-3月	40,672	0.5	16,607	1.8
	4-6月	41,491	1.2	16,625	1.5
	7-9月	41,325	1.3	16,792	1.8
	10-12月	41,242	1.1	16,996	2.7
令和2年	1-3月	41,236	1.4	17,113	3.0
	4-6月	43,043	3.7	17,201	3.5
	7-9月	43,797	6.0	17,553	4.5
	10-12月	44,093	6.9	17,839	5.0
平成30年	1月	40,378	1.6	16,272	0.0
	2月	40,362	1.4	16,334	0.1
	3月	40,691	2.2	16,353	1.3
	4月	40,714	0.9	16,246	1.0
	5月	40,720	0.9	16,416	1.1
	6月	41,539	1.6	16,495	1.3
	7月	40,867	0.9	16,475	1.0
	8月	40,724	0.7	16,496	1.2
	9月	40,754	0.6	16,491	0.6
	10月	40,483	0.1	16,571	0.9
	11月	40,853	0.4	16,449	1.4
	12月	41,002	0.3	16,614	1.7
令和元年	1月	40,552	0.4	16,590	2.0
	2月	40,683	0.8	16,673	2.1
	3月	40,780	0.2	16,559	1.3
	4月	41,415	1.7	16,529	1.7
	5月	41,119	1.0	16,642	1.4
	6月	41,939	1.0	16,705	1.3
	7月	41,400	1.3	16,725	1.5
	8月	41,495	1.9	16,777	1.7
	9月	41,079	0.8	16,875	2.3
	10月	40,975	1.2	17,005	2.6
	11月	41,407	1.4	16,959	3.1
	12月	41,345	0.8	17,025	2.5
令和2年	1月	41,050	1.2	17,135	3.3
	2月	41,347	1.6	17,187	3.1
	3月	41,312	1.3	17,018	2.8
	4月	42,056	1.5	16,934	2.5
	5月	43,232	5.1	17,311	4.0
	6月	43,840	4.5	17,358	3.9
	7月	43,613	5.3	17,485	4.5
	8月	43,958	5.9	17,524	4.5
	9月	43,820	6.7	17,650	4.6
	10月	43,852	7.0	17,936	5.5
	11月	44,050	6.4	17,725	4.5
	12月	44,378	7.3	17,857	4.9

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

注: 年値及び四半期値は、それぞれ平均値

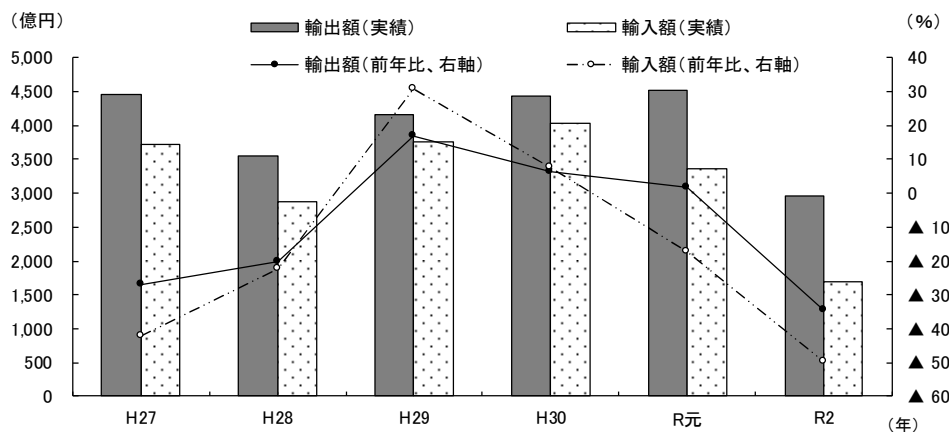
●貿易

一部に弱い動き(↓)

令和2年における和歌山県の貿易は、輸出額が前年比▲34.4%の2,958億円と4年ぶりに減少し、輸入額が前年比▲49.6%の1,690億円と2年連続で減少した(図⑩-3)。

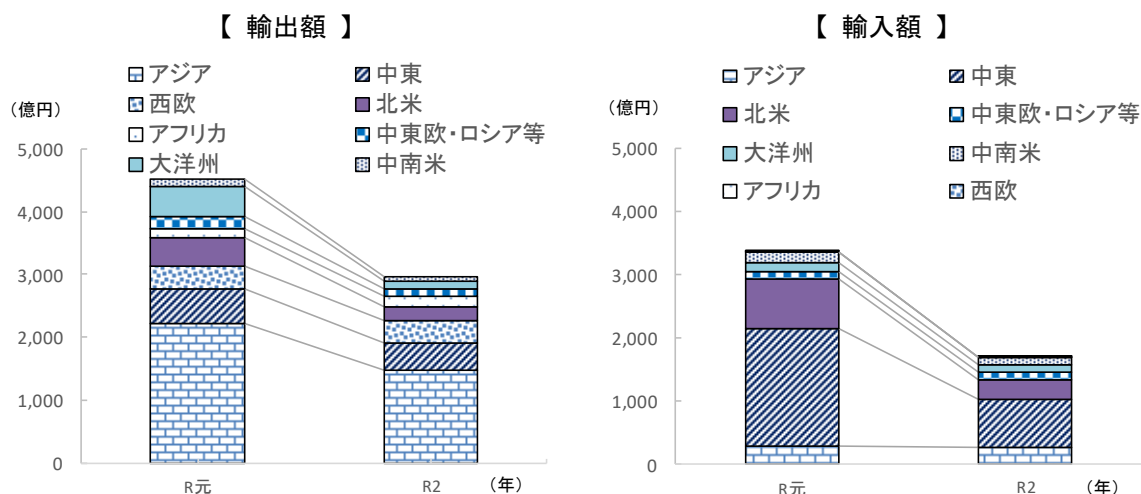
輸出額について輸出先別の状況を見てみると、アジア、北米及び大洋州向けの輸出額が減少しており、輸入額では中東や北米からの輸入額が大きく減少する形となった(図⑩-4)。また、概況品別に見ると、輸出額ではアメリカやオーストラリア向けの石油及び同製品のほか、台湾向けの鉄鋼が大きく減少する形となり、輸入額ではアラブ首長国連邦やアメリカからの石油及び同製品の輸入額が大きく減少する格好となった。

図⑩-3 和歌山県の輸出額と輸入額の推移



(出典) 財務省貿易統計

図⑩-4 輸出額と輸入額の地域別推移



(出典) 財務省貿易統計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成28年		3,558	▲ 20.3	2,878	▲ 22.5	700,358	660,420
平成29年		4,165	17.1	3,762	30.7	782,865	753,792
平成30年		4,427	6.3	4,044	7.5	814,788	827,033
令和元年		4,512	1.9	3,351	▲ 17.1	769,317	785,995
令和2年		2,958	▲ 34.4	1,690	▲ 49.6	684,005	678,371
平成30年	1-3月	1,108	12.4	962	▲ 17.3	199,309	201,243
	4-6月	1,101	11.3	1,127	29.5	202,030	194,316
	7-9月	1,067	1.6	1,083	26.6	201,526	207,039
	10-12月	1,152	1.0	872	▲ 0.2	211,924	224,435
令和元年	1-3月	963	▲ 13.1	690	▲ 28.3	191,620	197,400
	4-6月	1,188	7.9	1,109	▲ 1.6	190,872	194,055
	7-9月	1,252	17.3	954	▲ 11.8	191,512	196,863
	10-12月	1,109	▲ 3.8	597	▲ 31.5	195,313	197,676
令和2年	1-3月	1,157	20.1	694	0.6	181,091	183,003
	4-6月	742	▲ 37.5	289	▲ 73.9	142,506	163,352
	7-9月	591	▲ 52.8	380	▲ 60.2	166,549	157,743
	10-12月	468	▲ 57.8	327	▲ 45.3	193,859	174,272
平成30年	1月	371	21.4	327	▲ 14.3	60,860	70,498
	2月	371	9.2	334	12.5	64,628	64,767
	3月	366	7.5	300	▲ 37.9	73,821	65,979
	4月	386	24.2	344	113.7	68,223	62,013
	5月	364	6.6	452	48.0	63,269	69,042
	6月	351	4.2	332	▲ 18.0	70,538	63,261
	7月	371	18.7	404	42.6	67,479	69,753
	8月	395	▲ 2.1	443	33.5	66,878	71,359
	9月	301	▲ 9.9	235	▲ 1.7	67,168	65,927
	10月	317	0.9	123	▲ 23.3	72,435	76,997
	11月	402	▲ 5.0	445	37.2	69,271	76,662
	12月	433	7.4	304	▲ 21.9	70,218	70,775
令和元年	1月	337	▲ 9.1	291	▲ 11.2	55,744	69,985
	2月	275	▲ 25.8	165	▲ 50.8	63,854	60,567
	3月	351	▲ 4.2	235	▲ 21.9	72,021	66,849
	4月	379	▲ 1.9	398	15.7	66,643	66,053
	5月	454	24.8	354	▲ 21.6	58,378	68,032
	6月	355	1.3	357	7.7	65,851	59,970
	7月	461	24.2	401	▲ 0.8	66,435	68,973
	8月	362	▲ 8.3	341	▲ 23.0	61,387	62,909
	9月	429	42.5	212	▲ 9.8	63,690	64,981
	10月	348	9.7	170	37.9	65,762	65,650
	11月	390	▲ 2.9	235	▲ 47.1	63,790	64,674
	12月	371	▲ 14.3	192	▲ 36.8	65,761	67,352
令和2年	1月	346	2.4	214	▲ 26.6	54,323	67,441
	2月	365	32.8	215	30.9	63,197	52,067
	3月	446	27.3	265	13.1	63,571	63,496
	4月	287	▲ 24.3	94	▲ 76.3	52,047	61,417
	5月	204	▲ 55.0	110	▲ 68.8	41,856	50,423
	6月	251	▲ 29.4	84	▲ 76.3	48,603	51,513
	7月	206	▲ 55.3	123	▲ 69.4	53,680	53,828
	8月	191	▲ 47.2	136	▲ 60.1	52,331	50,051
	9月	194	▲ 54.7	121	▲ 42.8	60,538	53,864
	10月	153	▲ 56.1	75	▲ 55.8	65,657	57,075
	11月	150	▲ 61.6	51	▲ 78.3	61,136	57,578
	12月	165	▲ 55.5	201	4.7	67,067	59,619
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署						「貿易統計」 財務省	
注:年の値については、最新の値に改定されている場合がある。							

第 3 部

令和 2 年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	・和歌山市で水道管修繕工事に伴う断水騒動が発生
2月	・新型コロナウイルス感染症の感染者を県内で初確認 ・日本製鉄、2022年9月末までを目途に和歌山製鉄所の高炉1基を休止すると発表
3月	・和歌山市北部を東西に横断する西脇山口線が全線開通 ・橋本市の紀の川市に架かる県道山内恋野線「恋野橋」が開通。
4月	・政府は、和歌山県に緊急事態宣言を発出 ・日本製鉄、鋼材需要の急減を受け、関西製鉄所和歌山地区の高炉を一時休止すると発表
5月	・4月1日現在の推計人口が91万7,252人となり、24年連続で減少したと発表 ・政府は、和歌山県に発出されていた緊急事態宣言を解除
6月	・海南市の旧市庁舎跡地に、市民交流施設・図書館「海南ノビノス」が開館 ・6月3日、県内の入院患者が2月12日以来、112日ぶりの0人に ・県内初の木質バイオマス発電所が上富田町で稼働 ・南海和歌山市駅の再開発の一環として建設された、駅併設型の複合商業施設である「キノノ和歌山」が開業 ・令和2年度の日本遺産として、「葛城修験」、「女人高野」が認定される
7月	・あやの台北部工業団地第1地区、開発始動 ・和歌山市で総合食品センター棟「わかやままるしえ」がオープン ・国税庁が公表した路線価によると、県内の標準宅地の平均変動率が▲1.1%と、28年連続で下落
8月	・和歌山市と日高地域の各市町で全シーンが撮影された映画「ソワレ」が全国で上映
9月	・県全体の基準地価の平均変動率は前年比▲1.3%と、30年連続で下落したと発表
10月	・甘柿のオリジナル新品種である「紀州てまり」を初出荷 ・JR湯浅駅に町営の複合施設「湯浅えき蔵」が全面オープン
11月	・アドベンチャーワールド（和歌山県白浜町）にジャイアントパンダの赤ちゃん「楓浜（ふうひん）」が誕生
12月	・世界的旅行ガイドブック「ロンリープラネット」による「ULTIMATE TRAVEL LIST」が紹介する「世界の訪れるべき観光地トップ500」に、熊野古道と高野山が選出されたと発表

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍がイランの司令官を殺害。イラン側は報復として、米軍が駐留しているイラクの基地に複数の弾道ミサイルを発射 ・中国当局は、中国湖北省武漢市で検出されていた病因不明の肺炎を新型のコロナウイルスであると予備的に決定。その後、患者が増え続け、武漢市は都市封鎖される ・日本国内で初めて新型コロナウイルスの患者を確認。武漢市から帰国後、肺炎の症状 ・英国が欧州連合（EU）を離脱
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港に停泊中のダイヤモンド・プリンセス号で新型コロナウイルスの検査を実施し、集団感染を確認
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、小中高校などで一斉休校がスタート ・転売目的でのマスクの買い占めを防ぐため、取得価格を超えた価格での転売を罰則付きで禁止に ・新型コロナウイルスについて、世界保健機関（WHO）がパンデミックに認定 ・東京オリンピック・パラリンピックの延期を決定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍首相、全世帯に布マスク2枚を配布すると表明。アベノマスクとも呼ばれる ・政府、緊急事態宣言を全国に拡大 ・コロナ禍での対応策として、一人当たり10万円の支給などを盛り込んだ補正予算が成立
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する水際対策強化などで、5月の訪日外国人旅行者数が前年同月比▲99.9%の1,700人程度に ・全国に発出されていた緊急事態宣言が47都道府県全てで解除 ・厚生年金の加入対象の範囲拡大などが盛り込まれた年金改革法が成立
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみの削減のため、プラスチック製買物袋を扱う小売業者を営む全ての事業者を対象に、レジ袋を有料化 ・九州各地で記録的な豪雨となり、熊本県では球磨川が氾濫 ・政府の観光支援策であるGo To トラベルが開始（東京都内への旅行、都民は対象外）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月期の四半期GDP（1次速報、実質季節調整値）は年率換算で▲27.8%と大幅な落ち込みに（2次速報▲28.1%） ・安倍首相の連続在職日数が憲政史上最長に。その後、辞任を表明 ・2019年度のふるさと納税の寄付総額、高額返礼の規制の影響などから7年ぶりに減少
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・菅氏が第99代首相に選出され、菅内閣が発足
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・Go To トラベル、東京発着も追加 ・アニメ映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が公開。社会現象になるほど大ヒットし、公開から10日間の興行収入が日本映画史上最速で100億円を突破。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選でバイデン氏が当選確実と米メディアが報道 ・ニューヨーク株式市場でダウ平均株価が史上初めて30,000ドルを超える
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・小惑星探査機「はやぶさ2」、小惑星リュウグウから帰還 ・英国で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる ・コロナウイルス感染拡大を受けて、Go To トラベルを停止 ・新型コロナウイルスの変異株を国内で初めて確認 ・大納会の東京株式市場、日経平均株価の終値が2万7,000円台の高値に

経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、分かりやすく解説しています。

～新型コロナウイルス感染症の影響と対応など～

■新型コロナウイルスの感染が拡大

2019年12月以降、中国湖北省武漢市において原因不明の肺炎が発生。2020年1月以降、新型コロナウイルス関連の肺炎が中国を中心に拡大し、世界各国からも発生が報告される状況となった。これらの状況に鑑みて世界保健機関（WHO）は3月、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がパンデミック（世界的な大流行）に至っているとの認識を示した。日本国内では、1月中旬に初めて感染が確認された。

■急激な衛生用品（マスク、消毒液など）需要の高まりに伴い、商品が不足

衛生用品需要の高まりにより、ドラッグストアなどの店舗ではマスクなどの商品在庫がなくなる事態となった。そのような状況の中、入手した衛生用品を高値で転売する者が現れたことで、衛生用品を入手できない、もしくは入手できたとしても衛生用品の価格が高騰するといった異常事態となった。そこで、政府は国民の生活の安定を確保すべく、3月15日よりマスクについて、5月26日よりアルコール消毒製品について、国民生活安定緊急措置法施行令により、いわゆる高額転売を罰則付きで禁止した。その後、マスクなどは国内生産増や輸入拡大により市場で入手できる状況になってきたため、国民生活安定緊急措置法施行令を改正し、8月29日にマスク及びアルコール消毒製品の転売規制を解除した。

■全都道府県に緊急事態宣言を発出

政府は、新規感染者を抑制するため東京都や大阪府など7都府県に対して緊急事態宣言を発出（4/7）していたが、7日以降も都市部を中心に感染者数が増加する状況であった。特に、近く控えている大型連休（ゴールデンウィーク）中の旅行や帰省などで都市部から地方への人の移動が予想されていたため、政府は16日、各地域で所要の緊急事態措置を講じることができるよう、緊急事態宣言区域を全都道府県に拡大することとした。

<2020年における緊急事態宣言の発出から宣言解除まで>

- 4月 7日：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対し、緊急事態宣言を発出（実施期間は4月7日から5月6日まで）
- 4月 16日：宣言区域を全都道府県に変更（上記以外は4月16日から5月6日まで）
- 5月 4日：宣言期間を5月31日まで延長（全都道府県）
- 5月 14日：宣言区域を北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県のみに変更（実施期間は5月31日まで）
- 5月 21日：宣言区域を北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のみに変更（実施期間は5月31日まで）
- 5月 25日：緊急事態の解除を宣言（全都道府県）

■特別定額給付金の給付

政府は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を2020年4月20日に閣議決定し、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、特別定額給付金事業を実施することとした。この事業では、給付対象者を基準日（2020年4月27日）に住居基本台帳に記録されている者とし、給付額を1人につき10万円とした。

■サービス産業消費喚起事業（Go To トラベル事業）

Go To トラベル事業とは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大によって地域経済全体が深刻な悪影響を受ける中、給付金による多種多様な旅行・宿泊商品の割引と、旅行先で利用できる地域共通クーポンを発行することにより、感染拡大により失われた観光客の流れを取り戻し、観光地全体の消費を活性化させようとする目的で実施された事業である。

2020年7月22日の出発から旅行代金が割引かれ（旅行代金総額の35%）、10月1日出発からは旅行代金の割引に加え、地域共通クーポンが付与（旅行代金総額の15%相当額）された。

<海外の事象>

～英国が欧州連合（EU）を離脱～

英国は、2016年6月に実施された国民投票でEUを離脱する選択を行い、それから約3年半経過した2020年1月末に離脱協定に基づいてEUを離脱した。ただし、離脱による激変を緩和すべく同年の12月末までは移行期間中の形をとりながら、その間、EUと英国は度重なる交渉を行った結果、将来の協力関係について合意した。

令和4年3月発行

令和2年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2387 (直通)
FAX : 073-441-2386
